【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年６月23日
【計算期間】	第２期中（自　2022年10月１日　至　2023年３月31日）
【発行者名】	日本生命第８回劣後ローン流動化株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役　　関口　陽平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目１番１号東京共同会計事務所内
【事務連絡者氏名】	大野　寿江
【連絡場所】	東京都港区港南二丁目９番８号　三菱ＵＦＪ信託銀行港南ビル 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 資産金融部
【電話番号】	03－5462－3726
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【管理資産を構成する資産の状況】

（１）【管理資産の流動化の形態及び基本的仕組み等】

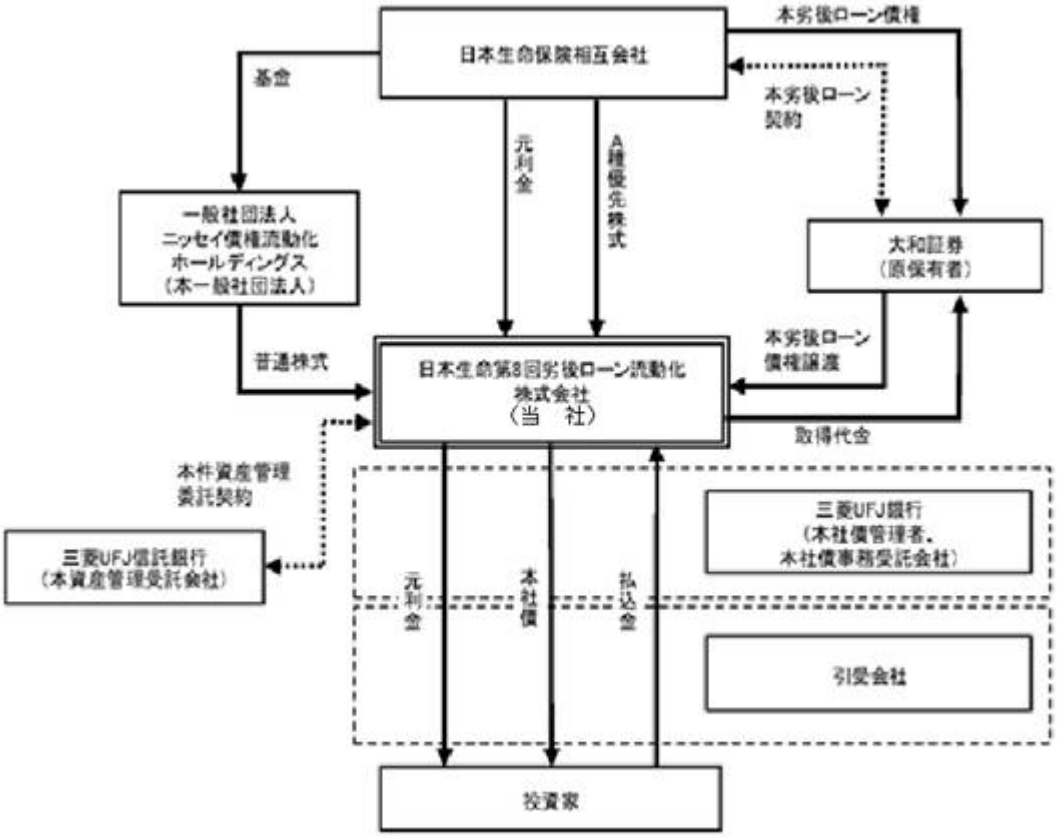
①　振替社債

ａ　日本生命第８回劣後ローン流動化株式会社第１回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）（以下「本社債」といいます。）は、社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号、その後の改正を含みます。）（以下「振替法」といいます。）の規定の適用を受け、振替機関の振替業に係る業務規程その他の規則及び事務指針（これらの業務規程、その他の規則及び事務指針を以下併せて「振替機関業務規程等」と総称します。）に従って取り扱われるものとします。

ｂ　振替法に従い本社債の社債権者（以下「本社債権者」といいます。）が社債券の発行を請求することができる場合を除き、本社債に係る社債券は発行されません。本社債の社債券（以下「本社債券」といいます。）が発行される場合は、利札付無記名式に限るものとし、本社債券の券面種類は1,000万円の一種とし、その記名式への変更はしません。

②　管理資産の流動化の基本的枠組み

仕組みの概要



ａ　日本生命第８回劣後ローン流動化株式会社（以下「当社」といいます。）は、資本金及び資本準備金の額をそれぞれ50,000円として、会社法（平成17年法律第86号、その後の改正を含みます。）（以下「会社法」といいます。）に基づき日本国内で設立された株式会社であり、その発行済みの全ての普通株式は、当社の発起人である、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号、その後の改正を含みます。）（以下「一般社団法人法」といいます。）に基づき日本国に設立された一般社団法人ニッセイ債権流動化ホールディングス（以下「本一般社団法人」といいます。）に保有されています。

b　当社は、株式会社日本格付研究所（以下「JCR」といいます。）及び株式会社格付投資情報センター（以下「R&I」といい、これらを総称して「本信用格付業者」といいます。）から、2022年８月26日付で本社債につき予備格付を取得し、2022年９月22日までに本社債につき本格付を取得しました。

c　大和証券株式会社（以下「大和証券」又は「原保有者」といいます。）は、2022年９月13日付で大和証券及び日本生命保険相互会社（以下「日本生命」といいます。）の間で締結された劣後ローン契約（以下「本劣後ローン契約」といいます。）に基づき、2022年９月22日（以下「本劣後ローン貸付実行日」といいます。）付で710億円を日本生命に対して貸し付け、貸付債権（以下「本劣後ローン債権」といいます。）を日本生命に対して取得しました。

d　当社は、2022年９月13日付で大和証券、日本生命及び当社の間で締結された劣後ローン債権譲渡契約（以下「本劣後ローン債権譲渡契約」といいます。）に基づき、2022年９月22日付で原保有者から本劣後ローン債権の譲渡を受けました。本劣後ローン債権の取得資金は本社債の発行によって調達されました。かかる本劣後ローン債権の原保有者から当社に対する譲渡については、本劣後ローン債権の債務者である日本生命の上記本劣後ローン債権の譲渡実行日の確定日付ある証書による承諾によって債務者及び第三者に対する対抗要件が具備されました。

e　本劣後ローン債権譲渡契約に基づく本劣後ローン債権の原保有者から当社に対する譲渡の後においては、日本生命による本劣後ローン債権の利息の支払及び元本の償還は当社に対して直接行うものとされています。

f　当社は、原保有者から譲渡を受けた本劣後ローン債権から生じるキャッシュ・フローを裏付けとして、日本国内市場において、本社債を発行し、大和証券、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券」といいます。）、野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）及びみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」といいます。）を代表者とする引受会社が引受けを行いました。

g　本社債は一般募集です。

h　本社債は年２回利息支払を行い、本社債の元金は、2052年９月28日に一括して償還されます。但し、本劣後ローン契約の規定に基づき、本劣後ローン最終償還日が延長された場合には、最終償還日は延長後の本劣後ローン最終償還日の直後の利払日まで延長されるものとされます。また、当社が日本生命から本劣後ローンの元本が期限前償還される旨の通知を受領した場合、本社債の元金は、一括して期限前償還されます。なお、当社は、後記⑫「償還期限及び償還の方法」b「償還の方法及び期限」(e)の記載に従い本社債の買入消却を行うことができ、この場合、後記(２)「管理資産を構成する資産の管理の概況」①「本劣後ローン債権の概要」h「期限前償還」(a)(vii)「本社債の買入消却に伴う償還」の記載に従い本劣後ローンの元本の全部又は一部は期限前償還されます。

i　本社債が償還されるべき日が銀行営業日でない場合は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げます。なお、かかる繰り上げは本社債の利息の金額に影響を及ぼしません。

j　当社は、2022年９月13日付で当社及び三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（以下「三菱ＵＦＪ信託銀行」又は「本資産管理受託会社」といいます。）の間で締結された資産の管理及び処分に係る業務の委託に関する契約（以下「本資産管理委託契約」といいます。）に基づき、本資産管理受託会社に対し、本劣後ローン債権の管理及び処分に関する業務を委託しています。

本半期報告書で使用される以下の用語は、別途定義される場合を除き、それぞれ下記の意味を有します。

「会社更生法」とは、会社更生法（平成14年法律第154号、その後の改正を含みます。）をいいます。

「改定後利率適用期間」とは、各利率改定日の翌日（当日を含みます。）から次の利率改定日（当日を含みます。）又は本社債が償還される日（当日を含みます。）のいずれか早い日までの間をそれぞれいいます。

「貸金業法」とは、貸金業法（昭和58年法律第32号、その後の改正を含みます。）をいいます。

「元金償還勘定」とは、本社債管理委託契約に基づき本社債関連口座に元金償還勘定として設けられた勘定及び本社債管理委託契約に基づき本社債関連口座が新たに開設された後の当該勘定をいいます。

「業務受託者」とは、株式会社東京共同会計事務所をいいます。

「業務受託者誓約書」とは、業務受託者が当社及び本社債管理者に差し入れた2022年９月13日付の誓約書をいいます。

「銀行営業日」とは、東京において法令等により銀行が休日とされる日以外の日をいいます。

「金融商品取引法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。）をいいます。

「グロスアップ事由」とは、後記(２)「管理資産を構成する資産の管理の概況」①「本劣後ローン債権の概要」ｇ「利息支払期日及び方法」(e)「グロスアップ」の記載に基づき日本生命が追加の支払を義務付けられ、又は義務付けられることとなり、かつ、かかる義務が、日本生命のとり得る合理的な措置によってもこれを回避できない場合をいいます。

「グロスアップ事由償還日」とは、本劣後ローン貸付実行日以降にグロスアップ事由が生じ、かつ継続している場合において、日本生命が、その選択により行うグロスアップ事由による本劣後ローンの償還のために設定する日をいいます。

「経過利息」とは、既に経過した期間に係る本社債の利息であり、利払日が到来していないため支払われていないものをいい、後記⑩「利率」記載の利率により後記⑪「利払日及び利息支払の方法」ｂ「利息支払の方法及び期限」(a)から(e)までの記載に準じて計算されるものとします。但し、未払残高を含まないものとします。

「原保有者」とは、当初の本劣後ローン契約における劣後ローンの貸付人であり、当初の本劣後ローン債権の保有者である大和証券をいいます。

「更生特例法」とは、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律（平成８年法律第95号、その後の改正を含みます。）をいいます。

「最終償還日」とは、2052年９月28日をいいます。

「参照国債ディーラー」とは、当社が本社債管理者と協議の上で国債市場特別参加者（財務省が指定する国債市場特別参加者をいいます。）又は市場で国債の売買を活発に行っていると認められる金融機関から選定する最大５者の者をいいます。

「参照５年国債」とは、参照国債ディーラーから当社が選定する金融機関が選定する国債で、当該改定後利率適用期間の最終日又はその前後に満期が到来し、選定時において市場の慣行として５年満期の円建て社債の条件決定において参照するものをいいます。

「資産流動化法」とは、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号、その後の改正を含みます。）をいいます。

「資産流動化法施行令」とは、資産の流動化に関する法律施行令（平成12年政令第479号、その後の改正を含みます。）をいいます。

「支払金額」とは、未払残高支払事由が生じた場合における、当該未払残高支払事由に係る本劣後ローン未払残高支払額相当額をいいます。

「支払金額の一通貨あたりの利子額」とは、振替機関業務規程等に従い、支払金額を残存する本社債の元本で除したものをいいます。但し、小数点以下第13位未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てます。

「資本事由」とは、保険会社の支払能力の充実状況に関する保険業法若しくはその他の関連法令、告示又はそれらの解釈に係る改正又は変更が公表され、その結果（経過措置（グランドファザリング）又はこれに類する規定の効果は考慮されます。）、本劣後ローンの全部又は一部が保険業法及びその他の関連法令における負債性資本又はその時点において適用のある規制上の要件において負債性資本と同等の資本性を有するものとして取り扱われないこととなり、日本生命のとり得る合理的な措置によってもこれを回避できない場合をいいます。

「資本事由償還日」とは、本劣後ローン貸付実行日以降に資本事由が生じ、かつ継続している場合において、日本生命が、その選択により行う資本事由による本劣後ローンの償還のために設定する日をいいます。

「資本性変更事由」とは、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社、ムーディーズ・ジャパン株式会社及びフィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社又はその格付業務を承継した機関のうちいずれか（本定義において、以下「格付機関」といいます。）が、当該格付機関における資本性に係る評価基準、ガイドライン又は手法に改正又は変更が生じたか又は生じる予定である旨を公表し、当該改正又は変更により、(a)本劣後ローンについて当該格付機関から特定の水準の資本性が認められる期間が、本劣後ローンの本劣後ローン貸付実行日において当該格付機関により当該水準の資本性が認められることが見込まれていた期間に比べて短くなった場合、又は(b)本劣後ローンについて、本劣後ローンの本劣後ローン貸付実行日において当該格付機関から認められていた水準の資本性よりも資本性が低いものとして取り扱われることとなった場合をいいます。

「資本性変更事由償還日」とは、本劣後ローン貸付実行日以降に資本性変更事由が生じ、かつ継続している場合において、日本生命が、その選択により行う資本性変更事由による本劣後ローンの償還のために設定する日をいいます。

「資本不足事由」とは、(a)(ⅰ)日本生命のソルベンシー・マージン比率が200%（資本規制が変更された場合は、変更後の要求水準）を下回った場合、若しくは適用ある規制（当該規制に関する解釈を含みます。）上、本劣後ローン利息の支払の繰延べが要求される場合、若しくは、(ⅱ)当該本劣後ローン通知基準日に係る本劣後ローン利払日における本劣後ローン利息の支払を行うことにより日本生命のソルベンシー・マージン比率が200%（資本規制が変更された場合は、変更後の要求水準）を下回ることとなる場合、若しくは適用ある規制（当該規制に関する解釈を含みます。）上、本劣後ローン利息の支払の繰延べが要求されることとなる場合、又は(b)金融庁若しくはその他権限のある監督官庁から日本生命に対して早期是正措置が発動されている場合をいいます。

「出資金勘定」とは、本社債管理委託契約に基づき本社債関連口座に出資金勘定として設けられた勘定及び本社債管理委託契約に基づき本社債関連口座が新たに開設された後の当該勘定をいいます。

「償還日」とは、後記⑫「償還期限及び償還の方法」b「償還の方法及び期限」(a)から(c)までの記載に基づき本社債が償還されるべき日をいいます。

「商法」とは、商法（明治32年法律第48号、その後の改正を含みます。）をいいます。

「税制事由」とは、日本の法令又はその運用若しくは解釈の改正又は変更により、日本生命に課される法人税の計算において本劣後ローンの利息の全部又は一部が損金に算入されなくなるおそれが相当程度増大し、日本生命のとり得る合理的な措置によってもこれを回避できない場合をいいます。

「税制事由償還日」とは、本劣後ローン貸付実行日以降に税制事由が生じ、かつ継続している場合において、日本生命が、その選択により行う税制事由による本劣後ローンの償還のために設定する日をいいます。

「税制事由（本社債）」とは、日本の法令又はその運用若しくは解釈の改正又は変更により、当社に課される法人税の計算において本社債の利息の全部又は一部が損金に算入されなくなるおそれが相当程度増大し、当社のとり得る合理的な措置によってもこれを回避できない場合をいいます。

「税制事由（本社債）償還日」とは、本劣後ローン貸付実行日以降に税制事由（本社債）が生じ、かつ継続している場合において、日本生命が、その選択により行う税制事由（本社債）による本劣後ローンの償還のために設定する日をいいます。

「ソルベンシー・マージン比率」とは、その時点において有効な保険業法若しくはその他の法令、告示又はそれらの解釈における意味を有します。

「当社関連契約」とは、本社債管理委託契約、本社債事務委託契約、本引受契約、その他本社債に関連する契約で、当社が当事者となっているものをいいます。

「当社上位債務」とは、当社同順位劣後債務、本社債に係る債務及び当社の清算手続における支払につき本社債に係る債務に劣後することが明示された当社の債務を除く、劣後的破産債権に係る債務を含むあらゆる当社の債務をいいます。

「当社同順位劣後債務」とは、当社の清算手続における支払につき本社債に係る債務と同順位となることが明示された当社のその他の債務をいいます。

「当社劣後事由」とは、以下のいずれかの事由が生じた場合をいいます。

(a) 当社について、清算手続（会社法に基づく通常清算手続及び特別清算手続を含みます。）が開始された場合。

(b) 管轄権を有する日本の裁判所が、当社について、破産法の規定に基づく破産手続開始の決定をした場合。

(c) 管轄権を有する日本の裁判所が、当社について、会社更生法の規定に基づく更生手続開始の決定をした場合。

(d) 管轄権を有する日本の裁判所が、当社について、民事再生法の規定に基づく再生手続開始の決定をした場合。但し、再生手続開始の決定がなされた後、簡易再生の決定若しくは同意再生の決定が確定した場合、再生計画不認可の決定が確定した場合、再生手続開始決定の取消若しくは再生手続の廃止により再生手続が終了した場合、又は再生計画取消の決定が確定した場合には、本(d)による当社劣後事由は生じなかったものとみなされます。

(e) 当社について日本法によらない外国における清算手続、破産手続、更生手続、再生手続又はこれらに準ずる手続が開始された場合。

「当初期間」とは、本劣後ローン貸付実行日の翌日（当日を含みます。）から2027年９月28日（当日を含みます。）までの期間をいいます。

「特定調停法」とは、特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律（平成11年法律第158号、その後の改正を含みます。）をいいます。

「破産法」とは、破産法（平成16年法律第75号、その後の改正を含みます。）をいいます。

「払込期日」とは、2022年９月22日をいいます。

「保管振替機構」とは、株式会社証券保管振替機構をいいます。

「保険業法」とは、保険業法（平成７年法律第105号、その後の改正を含みます。）をいいます。

「保険業法施行規則」とは、保険業法施行規則（平成８年大蔵省令第５号、その後の改正を含みます。）をいいます。

「本一般社団法人業務委託契約」とは、2018年３月16日付で本一般社団法人及び業務受託者の間で締結された業務委託契約並びにこれに関する一切の覚書をいいます。

「本一般社団法人誓約書」とは、本一般社団法人が当社及び本社債管理者に差し入れた2022年９月13日付の誓約書をいいます。

「本金融債務」とは、借入、社債又はその他一切のこれらに類似する債務をいいます。

「本資産管理委託契約」とは、2022年９月13日付で当社及び本資産管理受託会社の間で締結された資産の管理及び処分に係る業務の委託に関する契約をいいます。

「本資産管理受託会社」とは、本資産管理委託契約における受託者である三菱ＵＦＪ信託銀行をいいます。

「本資産管理手数料」とは、本資産管理委託契約に基づき、当社が本資産管理受託会社に対して資産の管理及び処分に関する業務の委託に関して支払う手数料をいいます。

「本社債買入消却」とは、当社による本社債の買入消却をいいます。

「本社債買入消却関連合意」とは、本劣後ローン貸付人が当社である場合において、当社が本社債買入消却を行う場合に、本劣後ローン貸付人が、日本生命と本社債買入消却及びこれに伴う本劣後ローンの元本の償還に関して行う事前の書面による合意をいいます。

「本社債管理委託契約」とは、2022年９月13日付で当社及び本社債管理者の間で締結された日本生命第８回劣後ローン流動化株式会社第１回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）社債管理委託契約をいいます。

「本社債管理委託手数料」とは、本社債管理委託契約に基づき本社債管理者に対して支払う本社債の管理委託手数料をいいます。

「本社債管理者」とは、本社債の社債管理者である株式会社三菱ＵＦＪ銀行（以下「三菱ＵＦＪ銀行」といいます。）をいいます。

「本社債関連口座」とは、本社債管理委託契約に基づき当社が本社債関連口座として開設した口座及び本社債管理委託契約に基づき新たに開設された後の当該口座をいいます。

「本社債期限前償還日（利払日）」とは、後記(２)「管理資産を構成する資産の管理の概況」①「本劣後ローン債権の概要」ｈ「期限前償還」(a)の記載に基づき、当社が、本劣後ローン期限前償還が本劣後ローン利払日において行われる旨の通知を受領した場合における、その直後の利払日をいいます。

「本社債期限前償還日（利払日以外）」とは、後記(２)「管理資産を構成する資産の管理の概況」①「本劣後ローン債権の概要」ｈ「期限前償還」(a)の記載に基づき、当社が、本劣後ローン期限前償還が本劣後ローン利払日以外の日において行われる旨の通知を受領した場合における、当該本劣後ローン期限前償還が行われる日の３銀行営業日後の日をいいます。

「本社債事務委託契約」とは、2022年９月13日付で当社及び三菱ＵＦＪ銀行の間で締結された日本生命第８回劣後ローン流動化株式会社第１回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）事務委託契約をいいます。

「本社債事務受託会社」とは、本社債事務委託契約における受託者である三菱ＵＦＪ銀行をいいます。

「本社債要項」とは、本社債の社債要項をいいます。

「本社債利息」とは、後記⑩「利率」に記載の利率に基づき後記⑪「利払日及び利息支払の方法」ｂ「利息支払の方法及び期限」(a)の記載に従い各利払日に支払われるべき本社債の利息をいいます。

「本責任財産」とは、当社の財産をいいます。

「本引受契約」とは、2022年９月13日付で各引受会社、当社及び日本生命の間で締結された日本生命第８回劣後ローン流動化株式会社第１回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）引受契約をいいます。

「本劣後ローン」とは、本劣後ローン契約に基づく貸付をいいます。

「本劣後ローン貸付実行日」とは、2022年９月22日をいいます。

「本劣後ローン貸付人」とは、本劣後ローン債権の保有者をいいます。

「本劣後ローン元本」とは、本劣後ローン契約に基づき日本生命が償還するものとされる劣後ローンの元本をいいます。

「本劣後ローン期限前償還」とは、本劣後ローンの元本の期限前償還をいいます。

「本劣後ローン強制停止」とは、日本生命が、本劣後ローン通知基準日の５銀行営業日前において、(a)資本不足事由が生じ、かつ継続している場合、又は(b)本劣後ローン若しくは本劣後ローン同順位劣後債務がその直前の支払期日において支払を停止している場合には、当該本劣後ローン通知基準日までに当社に対して通知した上で、当該本劣後ローン通知基準日に係る本劣後ローン利払日以降、当該事象が解消されるまでの間に到来する本劣後ローン利払日における本劣後ローン利息の支払の全部を繰り延べなければならないことをいいます。

「本劣後ローン強制停止金額」とは、本劣後ローン強制停止により繰り延べられた本劣後ローン利息の未払金額をいいます。

「本劣後ローン経過利息」とは、本劣後ローン利払日が到来していないため支払われていない本劣後ローンの利息をいい、その対象となる計算期間について後記(２)「管理資産を構成する資産の管理の概況」①「本劣後ローン債権の概要」ｆ「利率」記載の利率により当該計算期間の日割りをもってこれを計算し、円位未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てるものとします。但し、本劣後ローン未払残高を含まないものとします。

「本劣後ローン最終償還日」とは、2052年９月28日の３銀行営業日前の日をいい、本劣後ローン契約に基づき延長された場合には、当該延長後の日をいいます。

「本劣後ローン債務」とは、本劣後ローン契約に基づく、日本生命の劣後ローンの元利払債務及びこれに関連する一切の債務を総称していいます。

「本劣後ローン上位債務」とは、本劣後ローン同順位劣後債務、本劣後ローンに係る債務及び日本生命の基金に係る債務並びに日本生命の清算手続における支払につき本劣後ローンに係る債務に劣後することが明示された日本生命の債務を除く、劣後的破産債権に係る債務を含むあらゆる日本生命の債務をいいます。

「本劣後ローン償還日」とは、後記(２)「管理資産を構成する資産の管理の概況」①「本劣後ローン債権の概要」ｅ「償還方法」(a)又は同ｈ「期限前償還」(a)の記載に基づき本劣後ローンが償還されるべき日をいいます。

「本劣後ローン償還要件」とは、本劣後ローン元本の償還を行うために充足すべき、(a)本劣後ローン元本の償還を行った後において日本生命が十分なソルベンシー・マージン比率を維持することができると見込まれること、又は(b)日本生命が当該償還額以上の額の適格資本調達（基金の発行及び劣後債務による資金調達を含みます。）を行うことという条件、及び、金融庁の事前の承認の取得（かかる承認が必要な場合に限ります。）その他その時点において適用のある規制上の要件をいいます。

「本劣後ローン通知基準日」とは、本劣後ローン利払日の15銀行営業日前の日をいいます。

「本劣後ローン同順位劣後債務」とは、日本生命の清算手続における支払につき本劣後ローンに係る債務と同順位となることが明示された日本生命のその他の債務をいいます（下記の債務を含みますが、これらに限られません。）。但し、いかなる場合も日本生命の基金に係る債務は、本劣後ローン同順位劣後債務には含まれません。

本劣後ローン同順位劣後債務に含まれる債務の例としては、本半期報告書提出日現在、下記の社債及び契約に係る日本生命の債務があります。

(a) 2014年10月16日発行の2044年満期米ドル建劣後特約付社債（利払繰延条項付）
(b) 2016年１月20日発行の2046年満期米ドル建劣後特約付社債（利払繰延条項付）
(c) 2017年９月19日発行の2047年満期米ドル建劣後特約付社債（利払繰延条項付）
(d) 2020年１月23日発行の2050年満期米ドル建劣後特約付社債（利払繰延条項付）
(e) 2021年１月21日発行の2051年満期米ドル建劣後特約付社債（利払繰延条項付）
(f) 2021年９月16日発行の2051年満期米ドル建劣後特約付社債（利払繰延条項付）
(g) 2015年４月30日発行の日本生命保険相互会社第１回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）
(h) 2016年４月27日発行の日本生命保険相互会社第２回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）
(i) 2016年４月27日発行の日本生命保険相互会社第３回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）
(j) 2016年11月22日発行の日本生命保険相互会社第４回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）
(k) 2016年11月22日発行の日本生命保険相互会社第５回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）
(l) 2017年４月19日発行の日本生命保険相互会社第６回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）
(m) 2018年４月20日付で日本生命が締結した劣後ローン契約及びこれに関する一切の変更契約
(n) 2018年９月７日付で日本生命が締結した劣後ローン契約及びこれに関する一切の変更契約
(o) 2019年４月12日付で日本生命が締結した劣後ローン契約及びこれに関する一切の変更契約
(p) 2019年11月13日付で日本生命が締結した劣後ローン契約及びこれに関する一切の変更契約
(q) 2020年９月11日付で日本生命が締結した劣後ローン契約及びこれに関する一切の変更契約
(r) 2021年４月27日付で日本生命が締結した劣後ローン契約及びこれに関する一切の変更契約
(s) 2022年４月26日付で日本生命が締結した劣後ローン契約及びこれに関する一切の変更契約
(t) 2023年４月17日付で日本生命が締結した劣後特約付金銭消費貸借契約及びこれに関する一切の変更契約

「本劣後ローン任意償還日」とは、利率改定日の３銀行営業日前の日をいいます。

「本劣後ローン任意停止」とは、日本生命が、その裁量により、本劣後ローン通知基準日までに当社に対し通知を行うことにより、当該通知に係る本劣後ローン利払日における本劣後ローン利息の支払の全部（一部は不可）を繰り延べることをいいます。

「本劣後ローン任意停止金額」とは、本劣後ローン任意停止により繰り延べられた本劣後ローン利息の未払金額をいいます。

「本劣後ローン未払残高」とは、その時点で残存する全ての本劣後ローン利払停止金額をいいます。

「本劣後ローン未払残高支払額」とは、各未払残高支払事由に関し、後記(２)「管理資産を構成する資産の管理の概況」①「本劣後ローン債権の概要」ｇ「利息支払期日及び方法」(d)「本劣後ローン未払残高の支払」の記載に基づき支払われた本劣後ローン未払残高の金額をいいます。

「本劣後ローン利息」とは、後記（２）「管理資産を構成する資産の管理の概況」①「本劣後ローン債権の概要」ｇ「利息支払期日及び方法」(a)「利息支払の方法」に従い決定される、各本劣後ローン利払日に支払われるべき本劣後ローンの利息をいいます。

「本劣後ローン利息計算基準日」とは、第１回を本劣後ローン貸付実行日、第２回を2023年３月28日とし、その後毎年の３月28日及び９月28日をいいます。

「本劣後ローン利払停止金額」とは、本劣後ローン任意停止金額及び本劣後ローン強制停止金額を総称していいます。

「本劣後ローン利払日」とは、2023年３月28日の３銀行営業日前の日を第１回として、その後毎年３月28日の３銀行営業日前の日及び９月28日の３銀行営業日前の日をいいます。

「本劣後ローン劣後事由」とは、以下のいずれかの事由が生じた場合をいいます。
(a) 日本生命について、清算手続（保険業法に基づく通常清算手続及び特別清算手続を含みます。）が開始された場合。
(b) 管轄権を有する日本の裁判所が、日本生命について、破産法の規定に基づく破産手続開始の決定をした場合。
(c) 管轄権を有する日本の裁判所が、日本生命について、更生特例法の規定に基づく更生手続開始の決定をした場合。
(d) 管轄権を有する日本の裁判所が、日本生命について、民事再生法の規定に基づく再生手続開始の決定をした場合。但し、再生手続開始の決定がなされた後、簡易再生の決定若しくは同意再生の決定が確定した場合、再生計画不認可の決定が確定した場合、再生手続開始決定の取消若しくは再生手続の廃止により再生手続が終了した場合、又は再生計画取消の決定が確定した場合には、本(d)による本劣後ローン劣後事由は生じなかったものとみなされます。
(e) 日本生命について日本法によらない外国における清算手続、破産手続、更生手続、再生手続又はこれらに準ずる手続が開始された場合。

「本劣後ローン劣後事由（本社債）」とは、本劣後ローン劣後事由が発生した場合をいいます。

「未払残高」とは、各本社債に関してその時点で残存する全ての利払停止金額をいいます。

「未払残高支払事由」とは、後記(２)「管理資産を構成する資産の管理の概況」①「本劣後ローン債権の概要」ｇ「利息支払期日及び方法」(d)「本劣後ローン未払残高の支払」の記載に基づき、本劣後ローン未払残高が支払われたことをいいます。

「民事再生法」とは、民事再生法（平成11年法律第225号、その後の改正を含みます。）をいいます。

「民事執行法」とは、民事執行法（昭和54年法律第４号、その後の改正を含みます。）をいいます。

「民法」とは民法（明治29年法律第89号、その後の改正を含みます。）をいいます。

「利息支払勘定」とは、本社債管理委託契約に基づき本社債関連口座に利息支払勘定として設けられた勘定及び本社債管理委託契約に基づき新たに開設された後の当該勘定をいいます。

「利払停止」とは、利払停止事由が生じた場合に、当社が、本社債権者及び本社債管理者に対し、速やかに（但し、当該利払日の10銀行営業日前までに）通知を行うことにより、当該通知に係る利払日における本社債利息の支払の全部（一部は不可）を繰り延べることをいいます。

「利払停止金額」とは、利払停止により繰り延べられた本社債利息の未払金額をいいます。

「利払停止事由」とは、各利払日の直前の本劣後ローン利払日において、本劣後ローン契約に基づき、本劣後ローンの利息の支払が任意に又は強制的に停止される旨の通知を当社が受領したことをいいます。

「利払日」とは、2023年３月28日を第１回として、その後毎年３月28日及び９月28日をいいます。

「利率改定日」とは、2027年９月28日及びその５年後ごとの応当日を総称していいます。

「利率基準日」とは、各改定後利率適用期間につき、当該改定後利率適用期間の開始日直前の利率改定日の２銀行営業日前の日をいいます。

「利率決定日」とは、各利率基準日につき、当該利率基準日の翌銀行営業日をいいます。

「劣後支払条件（当社劣後事由）」とは、以下に該当する場合をいいます。

(a) 当社の清算手続において、債権の申出期間に申出がなされた債権又は当社に知れている債権者に係る全ての当社上位債務が、会社法の規定に基づき、全額支払われた場合、又はその他の方法で全額の満足を受けた場合。

(b) 当社の破産手続において、最後配当のための配当表に記載された全ての当社上位債務が、法令上認められる全ての配当によって、全額支払われた場合、又はその他の方法で全額の満足（供託による場合を含みます。）を受けた場合。

(c) 当社の更生手続において、会社更生法に基づき更生計画認可の決定が確定したときにおける更生計画に記載された全ての当社上位債務が、その確定した債権額について全額支払われた場合、又はその他の方法で全額の満足を受けた場合。

(d) 当社の再生手続において、民事再生法に基づき再生計画認可の決定が確定したときにおける再生計画に記載された全ての当社上位債務が、その確定した債権額について全額支払われた場合、又はその他の方法で全額の満足を受けた場合。

(e) 当社に対する日本法によらない外国における清算手続、破産手続、更生手続、再生手続又はこれらに準ずる手続において、上記に準じて当社上位債務が全額支払われた場合、又はその他の方法で全額の満足を受けた場合。但し、当該手続上そのような条件を付すことが認められない場合には、本社債に基づく元利金の支払請求権の効力は当該条件に服することなく発生する。

「劣後支払条件（本劣後ローン劣後事由）」とは、以下に該当する場合をいいます。

(a) 日本生命の清算手続において、債権の申出期間に申出がなされた債権又は日本生命に知れている債権者に係る全ての本劣後ローン上位債務が、保険業法の規定に基づき、全額支払われた場合、又はその他の方法で全額の満足を受けた場合。

(b) 日本生命の破産手続において、最後配当のための配当表に記載された全ての本劣後ローン上位債務が、法令上認められる全ての配当によって、全額支払われた場合、又はその他の方法で全額の満足（供託による場合を含みます。）を受けた場合。

(c) 日本生命の更生手続において、更生特例法に基づき更生計画認可の決定が確定したときにおける更生計画に記載された全ての本劣後ローン上位債務が、その確定した債権額について全額支払われた場合、又はその他の方法で全額の満足を受けた場合。

(d) 日本生命の再生手続において、民事再生法に基づき再生計画認可の決定が確定したときにおける再生計画に記載された全ての本劣後ローン上位債務が、その確定した債権額について全額支払われた場合、又はその他の方法で全額の満足を受けた場合。

(e) 日本生命に対する日本法によらない外国における清算手続、破産手続、更生手続、再生手続又はこれらに準ずる手続において、上記に準じて本劣後ローン上位債務が全額支払われた場合、又はその他の方法で全額の満足を受けた場合。但し、当該手続上そのような条件を付すことが認められない場合には、本劣後ローンに基づく元利金の支払請求権の効力は当該条件に服することなく発生します。

「劣後事由」とは、当社劣後事由及び本劣後ローン劣後事由（本社債）を総称していいます。

「A種優先株式」とは、当社がその株主総会の決議及び普通株式に係る種類株主総会の決議に従って日本生命に発行したA種優先株式をいいます。

「５年国債金利」とは、以下のレートとします。

(a) 利率基準日のレートとして利率決定日の午前９時30分（東京時間）以降に国債金利情報ページ（財務省ウェブサイト内「国債金利情報」ページにおける「金利情報」（https://www.mof.go.jp/jgbs/reference/interest_rate/jgbcm.csv）（その承継ファイル及び承継ページを含みます。）又は当該「国債金利情報」ページ（その承継ファイル及び承継ページを含みます。）からリンクされる日本国債の金利情報を記載したページ若しくはダウンロードできるファイルをいいます。以下同じです。）に表示される５年国債金利とします。

(b) 利率決定日の午前10時（東京時間）に、国債金利情報ページに利率基準日のレートとしての５年国債金利が表示されていない場合又は国債金利情報ページが利用不能となった場合には、利率決定日に当社は参照国債ディーラーに対し、利率基準日の午後３時（東京時間）現在の参照５年国債の売買気配の仲値の半年複利利回り（以下「提示レート」といいます。）の提示を求めるものとします。

(c) 提示レートが４つ以上の参照国債ディーラーから提示された場合には、その最も高い値と低い値をそれぞれ１つずつ除き、残りの提示レートの算術平均値（小数点以下第４位を四捨五入します。本定義において以下同じです。）を当該改定後利率適用期間に適用される５年国債金利とします。

(d) 提示レートが２つ又は３つの参照国債ディーラーから提示された場合には、それらの算術平均値を当該改定後利率適用期間に適用される５年国債金利とします。

(e) 提示レートが２つに満たなかった場合には、当該決定日の午前10時（東京時間）において国債金利情報ページに表示済みの最新の５年国債金利を当該改定後利率適用期間に適用される５年国債金利とします。

③　管理資産の管理の方法、管理の形態及び信用補完の形態

ａ　管理の方法及び管理の形態

管理資産である本劣後ローン債権は当社の資産であり、本資産管理受託会社が本資産管理委託契約に従って管理資産である本劣後ローン債権の管理を当社のために行います。本社債管理委託契約において、当社は、本劣後ローン債権を含む当社の資産を、本社債要項及び本社債管理委託契約に定められたところによる場合並びに本社債管理者の事前の書面による承諾がある場合を除き、貸し付け、譲渡し、交換し、その他の処分を行うことが禁止されています。本劣後ローン債権の利息の支払による回収金は当社の本社債関連口座内の利息支払勘定に、本劣後ローン債権の元本の償還による回収金は当社の本社債関連口座内の元金償還勘定において保管され、本社債管理委託契約に記載されているこれらの勘定からの支払方法によってのみ利用することが可能とされています。

ｂ　信用補完の形態

本社債については、特段の信用補完・流動性補完は行われていません。

なお、当社の普通株式及びA種優先株式の払込金は当社の本社債関連口座内の出資金勘定において保管され、公租公課の支払や諸費用の支払の原資として利用されますが、本社債関連口座内の利息支払勘定及び元金償還勘定内の金銭が、本社債の利息及び元金の支払に不足する場合においても、当該不足に係る金額については、本社債関連口座内の出資金勘定から支払われるものではありません。

④　期限の利益喪失事由

本社債は期限の利益喪失に関する特約を付しません。また、本社債権者は、会社法第739条に基づく決議を行う権利を有さず、本社債が同条に基づき期限の利益を喪失せしめられることはありません。

⑤　期限前償還

本社債の元本は、後記⑫「償還期限及び償還の方法」ｂ「償還の方法及び期限」(b)又は(c)の記載に基づき期限前償還されることがあります。

⑥　利息支払の停止

本社債の利息は、後記⑪「利払日及び利息支払の方法」ｂ「利息支払の方法及び期限」(f)「利息支払の停止」の記載に基づき、その支払が繰り延べられることがあります。

⑦　倒産手続の放棄及び責任財産限定特約等

ａ　本社債権者は、本社債の元利金が全て償還され又は支払われてから１年と１日を経過するまでの間は、当社又はその資産について、破産手続開始、再生手続開始、更生手続開始、特別清算開始その他法令上適用のあり得る同様の法的手続の開始を自ら又は第三者を通じて申し立てたり、第三者による申立てに対し参加、同意等をしないものとします。

ｂ　本社債権者は、当社による本社債に基づく元利金支払債務その他の債務の履行は、本責任財産のみを責任財産として、かつ、本社債管理委託契約に記載されている管理資産からの支払順序及び方法によってのみ行われることに合意し、本社債権者は、ここにおいて、かかる債務の履行による満足を得るために本責任財産以外の財産について、強制執行、差押、仮差押、保全処分その他類似の手続の申立てを行わないことに合意するものとします。

ｃ　本社債権者は、償還日が到来した場合において、本責任財産から支払が行われた後に、なお本社債について未償還の元金又は未払の利息が存在する場合、本社債の未償還元金総額及び未払利息額が本責任財産が換価された金額を超過する範囲においてその債権を放棄するものとします。

⑧　劣後条件等

ａ　劣後特約（当社劣後事由）

当社は、当社劣後事由の発生後速やかに、本社債権者及び本社債管理者に対して、当社劣後事由が発生した事実を通知します。当社劣後事由が発生し、継続している期間中、本社債に関する一切の請求権は、劣後支払条件（当社劣後事由）が成就した場合にのみ発生します。

ｂ　劣後特約（本劣後ローン劣後事由（本社債））

当社は、本劣後ローン劣後事由（本社債）が発生した場合には、速やかに、本社債権者及び本社債管理者に対して、本劣後ローン劣後事由（本社債）が発生した事実を通知します。本劣後ローン劣後事由（本社債）が発生し、継続している期間中、本社債に関する一切の請求権は、劣後支払条件（本劣後ローン劣後事由）が成就した場合にのみ発生します。

ｃ　上位債権者に対する不利益変更の禁止

本社債要項の各条項は、いかなる意味においても上位債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更されてはならず、そのような変更の合意はいかなる意味においても、またいかなる者に対しても効力を生じません。この場合に、上位債権者とは、当社に対し当社上位債務に係る債権を有する全ての者及び日本生命に対し、本劣後ローン上位債務に係る債権を有する全ての者をいいます。

ｄ　劣後特約に反する支払の禁止

劣後事由発生後、劣後支払条件（当社劣後事由）及び劣後支払条件（本劣後ローン劣後事由）が成就していないにもかかわらず、本社債の元利金の全部又は一部が本社債権者に支払われた場合には、その支払は無効とし、当該本社債権者は受領した元利金を直ちに当社に返還します。

ｅ　相殺禁止

(a) 当社について清算手続が開始され、かつ継続している場合、破産手続開始の決定がなされ、かつ破産手続が継続している場合、更生手続開始の決定がなされ、かつ更生手続が継続している場合、再生手続開始の決定がなされた場合（但し、再生手続開始の決定がなされた後、簡易再生の決定若しくは同意再生の決定が確定した場合、再生計画不認可の決定が確定した場合、再生手続開始決定の取消若しくは再生手続の廃止により再生手続が終了した場合、又は再生計画取消の決定が確定した場合を除きます。）、又は日本法によらない外国における清算手続、破産手続、更生手続、再生手続若しくはこれらに準ずる手続が行われている場合には、劣後支払条件（当社劣後事由）が成就しない限りは、本社債権者は、当社に対して負う債務と本社債に基づく元利金の支払請求権を相殺してはなりません。

(b) 本劣後ローン劣後事由（本社債）が発生し、継続している場合には、本社債権者は、劣後支払条件（本劣後ローン劣後事由）が成就しない限りは、当社に対して負う債務と本社債に基づく元利金の支払請求権を相殺してはなりません。

⑨　本社債に関する信用格付

ａ　信用格付を特定するための事項

利息の利払日における支払と元金の最終償還日までの全額償還の安全性について、本社債は、本信用格付業者から、JCRにつきAA-、及びR&Iにつき A+の予備格付を2022年８月26日付で取得しており、また、本信用格付業者から、JCRにつきAA-、及びR&Iにつき A+の本格付をそれぞれ本社債の払込期日に取得しました。なお、2023年５月末日現在の格付に変更がないことを本信用格付業者のホームページにおいて確認しています。

b　信用格付の前提及び限界に関する説明

(a) JCR

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものです。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではありません。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではありません。JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスク等、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれません。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制等を含む業界環境等の変化に伴い見直され、変動します。また、JCRが、その信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものですが、当該情報には、人為的、機械的又はその他の理由により誤りが存在する可能性があります。

(b) R&I

R&Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見です。R&Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではありません。信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではありません。また、R&Iは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、又はその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていません。

R&Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じていますが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがあります。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を取り下げることがあります。

⑩　利率

a　払込期日の翌日（当日を含みます。）から2027年９月28日（当日を含みます。）までは、年1.100%とします。

b　2027年９月28日の翌日（当日を含みます。）以降は、各利率改定日に改定され、各改定後利率適用期間について、当該改定後利率適用期間に係る利率基準日における５年国債金利に年1.045%（但し、2032年９月28日の翌日を初日とする改定後利率適用期間及びそれ以降の各改定後利率適用期間については、年2.045%）を加えた値とします。但し、当該利率は０%を下回らないものとします。

c　当社は、本社債管理者に前記ｂ及び前記②「管理資産の流動化の基本的枠組み」において定義される「５年国債金利」に定める利率確認事務を委託し、本社債管理者は各利率決定日に当該利率を確認します。

d　当社及び本社債管理者は、各改定後利率適用期間の開始日から５銀行営業日以内（改定後利率適用期間の開始日を含みます。）に、前記ｂ及び前記②「管理資産の流動化の基本的枠組み」において定義される「５年国債金利」の記載により決定された本社債の利率を、各本店において、その営業時間中、一般の閲覧に供します。

⑪　利払日及び利息支払の方法

ａ　元利金支払の方法

本社債に関する元金及び利息は、振替法及び振替機関業務規程等に従って支払われます。

ｂ　利息支払の方法及び期限

(a) 本社債利息は、払込期日の翌日（当日を含みます。）からこれを付し、2023年３月28日を第１回の利払日としてその日までの分を支払い、その後各利払日にその日までの前半か年分を支払います。

(b) 利払日が銀行営業日でない場合は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げます。なお、かかる繰り上げは、支払われる本社債利息の金額に影響を与えるものではありません。

(c) 半か年に満たない期間につき本社債に係る利息を計算するときは、その半か年の日割りをもってこれを計算し、円位未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てます。また、第１回の利払日に支払うべき本社債に係る利息を計算するときは、(ⅰ)ⅰ１円に1.100%を乗じ、２で除して算出した金額（小数点以下13桁未満切捨。以下「一通貨あたりの利子額（半年）」といいます。）とⅱ一通貨あたりの利子額（半年）に払込期日の翌日（当日を含みます。）から2022年９月28日（当日を含みます。）までの実日数を乗じ、184で除して算出した金額（小数点以下13桁未満切捨）の合計額に、(ⅱ)各本社債権者が各口座管理機関（振替機関業務規程等に定める口座管理機関をいいます。以下同じです。）の各口座に保有する各本社債の金額の総額を乗じ、１円未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てて計算します。

(d) 本社債の償還日以降、当該償還額（本社債の元本の支払が不当に留保若しくは拒絶された場合又は本社債の元本の支払に関して債務不履行が生じている場合を除きます。）に係る利息は発生しないものとします。なお、(ⅰ)ⅰ当該償還日において残存する経過利息又はⅱ当該償還日が利払日に該当する場合の本社債利息及び(ⅱ)未払残高は、後記⑫「償還期限及び償還の方法」ｂ「償還の方法及び期限」の記載に従い償還とともに支払われます。

(e) 本社債利息及び経過利息の支払については、本ｂ「利息支払の方法及び期限」の記載のほか、後記(f)「利息支払の停止」及び(g)「未払残高の支払」並びに前記⑧「劣後条件等」ａ「劣後特約（当社劣後事由）」及びｂ「劣後特約（本劣後ローン劣後事由（本社債））」の記載に従います。

(f) 利息支払の停止

当社は、利払停止事由が生じた場合には、本社債権者及び本社債管理者に対し、速やかに（但し、当該利払日の10銀行営業日前までに）通知を行うことにより、当該通知に係る利払日における本社債利息の支払の全部（一部は不可）を繰り延べます。当該繰り延べられた本社債利息の未払金額である利払停止金額には、利息を付しません。

(g) 未払残高の支払

(ⅰ)当社は、未払残高支払事由が生じた場合には、当該未払残高支払事由に係る本劣後ローン未払残高支払額相当額である支払金額を、本社債権者及び本社債管理者に対し、本(a)の記載に従った支払を行う利払日から10銀行営業日以上15銀行営業日以内の事前の通知（かかる通知には支払われる未払残高を記載することを要します。）を行うことにより、未払残高支払事由が発生した後最初に到来する利払日（但し、当該利払日に先立って上記の事前通知を行うことが実務上不可能な場合には、翌利払日）に、当該利払日時点の本社債権者に支払います。その場合、支払われる金額は、各本社債権者が各口座管理機関の各口座に保有する各本社債の金額の総額に、支払金額の一通貨あたりの利子額を乗じて算出されます。

(ⅱ)当社が未払残高の一部を支払う場合、当該支払は、最も早い利払日に係る利払停止金額から順に充当されます。

(ⅲ)未払残高の支払については、本ｂ「利息支払の方法及び期限」の記載のほか、前記⑧「劣後条件等」ａ「劣後特約（当社劣後事由）」及びｂ「劣後特約（本劣後ローン劣後事由（本社債））」記載の劣後特約に従います。

⑫　償還期限及び償還の方法

ａ　償還価額

各社債の金額100円につき金100円

ｂ　償還の方法及び期限

(a) 本社債の元本は、後記(b)又は(c)の記載に基づき期限前償還される場合及び後記(e)の記載に基づき買入消却される場合を除き、最終償還日に、その残存総額を、最終償還日を利払日とする本社債利息及び未払残高の支払とともに償還します。但し、後記（２）「管理資産を構成する資産の管理の概況」①「本劣後ローン債権の概要」ｅ「償還方法」(a)の記載に基づき、本劣後ローン最終償還日が延長された場合には、最終償還日は延長後の本劣後ローン最終償還日の直後の利払日まで延長されるものとし、その間も、当該利払日（当日を含みます。）まで、前記⑩「利率」ｂに記載する利息が発生するものとします。

当社は、後記（２）「管理資産を構成する資産の管理の概況」①「本劣後ローン債権の概要」ｅ「償還方法」(a)の記載に基づく本劣後ローン償還要件の充足有無の通知を受領後、速やかに（但し、最終償還日又は延長後の最終償還日より30日以上60日以内の事前の）通知を行うことにより、本社債権者及び本社債管理者に対して、当該最終償還日又は延長後の最終償還日における本社債の元本の償還の有無及び最終償還日が延長される場合は延長後の最終償還日を通知するものとします。

(b) 当社は、後記（２）「管理資産を構成する資産の管理の概況」①「本劣後ローン債権の概要」ｈ「期限前償還」(a)の記載に基づき、本劣後ローン期限前償還が本劣後ローン利払日において行われる旨の通知を受領した場合には、本社債権者及び本社債管理者に対し、速やかに（但し、当該本劣後ローン利払日の直後の利払日である本社債期限前償還日（利払日）より30日以上60日以内の事前の）通知（撤回不能とします。）を行うことにより、本社債期限前償還日（利払日）において、当該時点で残存する本社債の元本の全部（一部は不可）を、各社債の金額100円につき金100円の割合で、当該利払日における本社債利息及び未払残高の支払とともに償還します。

(c) 当社は、後記（２）「管理資産を構成する資産の管理の概況」①「本劣後ローン債権の概要」ｈ「期限前償還」(a)の記載に基づき、本劣後ローン期限前償還が本劣後ローン利払日以外の日において行われる旨の通知を受領した場合には、本社債権者及び本社債管理者に対し、速やかに（但し、当該本劣後ローン期限前償還が行われる日の３銀行営業日後の日である本社債期限前償還日（利払日以外）より30日以上60日以内の事前の）通知（撤回不能とします。）を行うことにより、本社債期限前償還日（利払日以外）において、当該時点で残存する本社債の元本の全部（一部は不可）を、各社債の金額100円につき金100円の割合で、当該日（当日を含みます。）までの経過利息及び未払残高の支払とともに償還します。

(d) 前記(a)から(c)までの記載に基づき本社債が償還されるべき償還日が銀行営業日でない場合は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げます。なお、かかる繰り上げは、償還日（当日を含みます。）までの経過利息又は償還日が利払日に該当する場合の本社債利息の金額に影響を与えるものではありません。

(e) 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、振替機関が別途定める場合を除き、本劣後ローンの償還が日本生命と本劣後ローン貸付人との間で合意された場合に、いつでもこれを行うことができます。

(f) 本社債の元本の償還及び買入消却については、本ｂ「償還の方法及び期限」の記載のほか、前記⑧「劣後条件等」ａ「劣後特約（当社劣後事由）」及びｂ「劣後特約（本劣後ローン劣後事由（本社債））」記載の劣後特約に従います。

（２）【管理資産を構成する資産の管理の概況】

①　本劣後ローン債権の概要

管理資産は、本劣後ローン契約に基づき大和証券が取得し、本劣後ローン債権譲渡契約に基づき大和証券から当社に譲渡された日本生命に対する劣後特約付の貸付債権である本劣後ローン債権です。

本劣後ローン契約に基づく本劣後ローン債権の概要は以下のとおりです。

ａ　金額

金710億円

ｂ　使途

自己資本の充実を目的に、調達手段の多様化及び資本政策の柔軟性を確保する観点から本劣後ローンによる資金調達を行い、本劣後ローンの手取金を、運転資金等に充当します。

ｃ　貸付実行日

本劣後ローン貸付実行日

ｄ　本劣後ローン最終償還日

2052年９月28日の３銀行営業日前の日をいい、後記ｅ「償還方法」(a)の記載に基づき延長された場合には、当該延長後の日をいいます。

ｅ　償還方法

(a) 本劣後ローンの元本は、後記ｈ「期限前償還」(a)の記載に基づき期限前償還される場合を除き、本劣後ローン償還要件を充足した上で、本劣後ローン最終償還日に、その残存総額を、本劣後ローン最終償還日を本劣後ローン利払日とする本劣後ローン利息及び本劣後ローン未払残高の支払とともに償還します。

本劣後ローン償還要件が充足されないことにより本劣後ローンが本劣後ローン最終償還日に償還されない場合、本劣後ローン最終償還日は本劣後ローン償還要件が充足される最初の本劣後ローン利払日まで延長されるものとし、その間も、後記ｇ「利息支払期日及び方法」の記載に従って利息が発生するものとします。

日本生命は、本劣後ローン最終償還日又は延長後の本劣後ローン最終償還日より30日以上60日以内の事前の通知を行うことにより、本劣後ローン貸付人に対して、本劣後ローン償還要件の充足の有無を通知するものとします。本劣後ローン償還要件の充足の有無については当該通知の内容が本劣後ローン貸付人を拘束するものとします。

(b) 前記(a)に基づき本劣後ローンが償還されるべき日である本劣後ローン償還日が銀行営業日でない場合は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げます。なお、かかる繰り上げは、本劣後ローン償還日に支払われるべき本劣後ローン経過利息又は本劣後ローン利息の金額に影響を与えるものではありません。

(c) 本劣後ローンの元本の償還については、本ｅ「償還方法」の記載のほか、後記ｊ「劣後条件等」(a)「劣後特約」記載の劣後特約に従います。

ｆ　利率

(a) 当初期間は、年1.100%とします。

(b) 2027年９月28日の翌日（当日を含みます。）以降は、各利率改定日に改定され、各改定後利率適用期間について、当該改定後利率適用期間に係る利率基準日における５年国債金利に年1.045%（但し、2032年９月28日の翌日を初日とする改定後利率適用期間及びそれ以降の各改定後利率適用期間については、年2.045%）を加えた値とします。但し、当該利率は０%を下回らないものとします。

(c) 本劣後ローン貸付人は各利率決定日に前記(b)及び前記（１）「管理資産の流動化の形態及び基本的仕組み等」②「管理資産の流動化の基本的枠組み」において定義される「５年国債金利」に記載する利率を確認し、当該利率決定日から７銀行営業日以内に当該利率を日本生命に書面で通知します。

ｇ　利息支払期日及び方法

(a) 利息支払の方法

(ｉ)本劣後ローン利息は、本劣後ローン貸付実行日の翌日（当日を含みます。）からこれを付し、当初期間においては、ｉ 第１回本劣後ローン利払日に、ア(ア)１円に当初適用利率を乗じ、２で除して算出した金額（小数点以下13桁未満切捨。以下「一通貨あたりの利子額（半年）」といいます。）と(イ)一通貨あたりの利子額（半年）に本劣後ローン貸付実行日の翌日（当日を含みます。）から2022年９月28日までの実日数を乗じ、184で除して算出した金額（小数点以下13桁未満切捨）の合計額に、イ 本劣後ローンの元本金額を乗じて算出した金額（１円未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てます。）を、また、ⅱ第２回以降の各本劣後ローン利払日に、同日までの実日数にかかわらず、本劣後ローンの元本金額に前記ｆ「利率」(a)に記載の利率を乗じ、２で除して算出した金額を、それぞれ支払います。当初期間におけるｉ 第１回本劣後ローン利払日において支払われるべき利息の金額は403,233,695円であり、ⅱ 第２回以降の各本劣後ローン利払日において支払われるべき利息の金額は390,500,000円です。

改定後利率適用期間においては、各本劣後ローン利払日に、同日までの実日数にかかわらず、本劣後ローンの元本金額に前記ｆ「利率」(b)に記載の利率を乗じ、２で除して算出した金額を支払います。

(ⅱ)前記(ｉ)に別段の記載がある場合を除き、半か年に満たない期間につき本劣後ローンに係る利息を計算するときは、その半か年の日割りをもってこれを計算し、円位未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てます。

(ⅲ)本劣後ローン償還日以降、当該償還額（本劣後ローンの元本の支払が不当に留保若しくは拒絶された場合又は本劣後ローンの元本の支払に関して債務不履行が生じている場合を除きます。）に係る利息は発生しないものとします。なお、ｉア当該本劣後ローン償還日において残存する本劣後ローン経過利息又はイ当該本劣後ローン償還日が本劣後ローン利払日に該当する場合の本劣後ローン利息及びⅱ本劣後ローン未払残高は、前記ｅ「償還方法」又は後記ｈ「期限前償還」の記載に従い償還とともに支払われます。

(ⅳ)本劣後ローン利息及び本劣後ローン経過利息の支払については、本ｇ「利息支払期日及び方法」の記載のほか、後記ｊ「劣後条件等」(a)「劣後特約」記載の劣後特約に従います。

(b) 利払の任意停止

日本生命は、その裁量により、本劣後ローン利払日の15銀行営業日前の日である本劣後ローン通知基準日までに本劣後ローン貸付人に対し通知を行うことにより、当該通知に係る本劣後ローン利払日における本劣後ローン利息の支払の全部（一部は不可）を繰り延べることができます。当該繰り延べられた本劣後ローン利息の未払金額である本劣後ローン任意停止金額には、利息を付しません。

(c) 利払の強制停止

日本生命は、本劣後ローン通知基準日の５銀行営業日前において、(ｉ)資本不足事由が生じ、かつ継続している場合、又は(ⅱ)本劣後ローン若しくは本劣後ローン同順位劣後債務がその直前の支払期日において支払を停止している場合には、当該本劣後ローン通知基準日までに本劣後ローン貸付人に対して通知した上で、当該本劣後ローン通知基準日に係る本劣後ローン利払日以降、当該事象が解消されるまでの間に到来する本劣後ローン利払日における本劣後ローン利息の支払の全部を繰り延べなければなりません。当該繰り延べられた本劣後ローン利息の未払金額である本劣後ローン強制停止金額には、利息を付しません。

(d) 本劣後ローン未払残高の支払

(ⅰ)日本生命は、その裁量により、本劣後ローン未払残高の全部又は一部の支払を、５銀行営業日以上15銀行営業日以内の本劣後ローン貸付人に対する事前の通知（かかる通知には支払われる本劣後ローン利払停止金額を記載することを要します。）を行うことにより、いつでも行うことができます。但し、かかる支払は、当該通知の時点において、i適用ある規制上の要件を充足し、ⅱ資本不足事由が発生しておらず、また、ⅲ本劣後ローン同順位劣後債務がその支払を停止していないことを条件とします。

(ⅱ)前記(i)ⅲ、前記(b)及び(c)並びに後記(f)の記載にかかわらず、本劣後ローン同順位劣後債務の支払が停止している場合であっても、日本生命は、直近の本劣後ローン利払日における本劣後ローン未払残高の全部又は一部の支払を行うことができます。但し、当該本劣後ローン同順位劣後債務の直近の利払日における未払残高について、実質的に同時に、本劣後ローン未払残高に占める支払額の比率と同一の比率（かかる比率の算定において、外貨換算その他の要素については日本生命が適当と認める方法により行うものとします。）で支払うことをその条件とします。なお、当該本劣後ローン同順位劣後債務の要項又は条件上、かかる実質的に同時の支払ができない場合には、当該本劣後ローン同順位劣後債務の直後の利払日における支払も認められるものとします。

(ⅲ)日本生命が本劣後ローン未払残高の一部を支払う場合、当該支払は、最も早い本劣後ローン利払日に係る本劣後ローン利払停止金額から順に充当されます。

(ⅳ)本劣後ローン未払残高の支払については、本(d)のほか、後記ｊ「劣後条件等」(a)「劣後特約」記載の劣後特約に従います。

(e) グロスアップ

日本生命は、本劣後ローン契約に基づく債務の支払につき、法令等により要求される場合を除き、公租公課等を控除してはなりません。日本生命が支払うべき金額から公租公課等を控除しなければならない場合には、日本生命は、本劣後ローン貸付人が公租公課等を課せられない場合に受領できる金額を受領できるように必要な金額を追加して支払うものとします。かかる場合、日本生命は、源泉徴収に係る日本の租税当局その他の監督官庁により発行された納税証明書を、支払を行った日より30日以内に本劣後ローン貸付人に宛てて直接送付します。

(f) 本劣後ローン同順位劣後債務等の支払停止

日本生命が本劣後ローンに係る利息の支払の停止に係る通知をした場合又は前記(a)から(e)までの記載に従って本劣後ローンに係る利息の支払が停止している場合、日本生命は、本劣後ローン同順位劣後債務若しくは日本生命の清算手続における支払につき本劣後ローンに係る債務に劣後することが明示された日本生命の債務（日本生命の基金に係る債務及びかかる債務の条件として支払を行わないことが許容されていない債務を除きます。）に係る利息若しくは配当の支払、償還若しくは買入消却を行うこと、又は日本生命の子会社をして行わせることはできません。但し、日本生命の基金に係る元利金その他一切の支払及び社員配当の支払は禁止されません。

ｈ　期限前償還

(a) 日本生命は、以下の場合において本劣後ローンを償還することができます。

(ⅰ) 日本生命の選択による償還

日本生命は、その選択により、本劣後ローン任意償還日に、本劣後ローン償還要件を充足した上で、本劣後ローン貸付人に対し本劣後ローン任意償還日より30日以上60日以内の事前の通知（本劣後ローン償還要件を充足した旨の記載を含むものとし、撤回不能とします。）を行うことにより、本劣後ローン任意償還日時点で残存する本劣後ローンの元本の全部（一部は不可）を、本劣後ローン任意償還日を本劣後ローン利払日とする本劣後ローン利息及び本劣後ローン未払残高の支払とともに償還することができます。

（ⅱ）資本事由による償還

本劣後ローン貸付実行日以降に資本事由が生じ、かつ継続している場合、日本生命は、その選択により、日本生命が当該償還のために設定する日である資本事由償還日に、本劣後ローン償還要件を充足した上で、本劣後ローン貸付人に対し資本事由償還日より30日以上60日以内の事前の通知（撤回不能とします。）を行うことにより、資本事由償還日時点で残存する本劣後ローンの元本の全部（一部は不可）を、ｉア資本事由償還日が本劣後ローン利払日以外の日である場合、資本事由償還日の３銀行営業日後の日の直前の本劣後ローン利息計算基準日の翌日（当日を含みます。）から資本事由償還日の３銀行営業日後の日（当日を含みます。）までの期間を計算期間とする本劣後ローン経過利息又はイ資本事由償還日が本劣後ローン利払日に該当する場合、本劣後ローン利息及びⅱ本劣後ローン未払残高の支払とともに償還することができます。

（ⅲ）税制事由による償還

本劣後ローン貸付実行日以降に税制事由が生じ、かつ継続している場合、日本生命は、その選択により、日本生命が当該償還のために設定する日である税制事由償還日に、本劣後ローン償還要件を充足した上で、本劣後ローン貸付人に対し税制事由償還日より30日以上60日以内の事前の通知（撤回不能とします。）を行うことにより、税制事由償還日時点で残存する本劣後ローンの元本の全部（一部は不可）を、ｉア税制事由償還日が本劣後ローン利払日以外の日である場合、税制事由償還日の３銀行営業日後の日の直前の本劣後ローン利息計算基準日の翌日（当日を含みます。）から税制事由償還日の３銀行営業日後の日（当日を含みます。）までの期間を計算期間とする本劣後ローン経過利息又はイ税制事由償還日が本劣後ローン利払日に該当する場合、本劣後ローン利息及びⅱ本劣後ローン未払残高の支払とともに償還することができます。

（ⅳ）資本性変更事由による償還

本劣後ローン貸付実行日以降に資本性変更事由が生じ、かつ継続している場合、日本生命は、その選択により、日本生命が当該償還のために設定する日である資本性変更事由償還日に、本劣後ローン償還要件を充足した上で、本劣後ローン貸付人に対し資本性変更事由償還日より30日以上60日以内の事前の通知（撤回不能とします。）を行うことにより、資本性変更事由償還日時点で残存する本劣後ローンの元本の全部（一部は不可）を、ｉア資本性変更事由償還日が本劣後ローン利払日以外の日である場合、資本性変更事由償還日の３銀行営業日後の日の直前の本劣後ローン利息計算基準日の翌日（当日を含みます。）から資本性変更事由償還日の３銀行営業日後の日（当日を含みます。）までの期間を計算期間とする本劣後ローン経過利息又はイ資本性変更事由償還日が本劣後ローン利払日に該当する場合、本劣後ローン利息及びⅱ本劣後ローン未払残高の支払とともに償還することができます。

（ⅴ）グロスアップ事由による償還

本劣後ローン貸付実行日以降にグロスアップ事由が生じ、かつ継続している場合、日本生命は、その選択により、日本生命が当該償還のために設定する日であるグロスアップ事由償還日に、本劣後ローン償還要件を充足した上で、本劣後ローン貸付人に対しグロスアップ事由償還日より30日以上60日以内の事前の通知（撤回不能とします。）を行うことにより、グロスアップ事由償還日時点で残存する本劣後ローンの元本の全部（一部は不可）を、ｉア グロスアップ事由償還日が本劣後ローン利払日以外の日である場合、グロスアップ事由償還日の３銀行営業日後の日の直前の本劣後ローン利息計算基準日の翌日（当日を含みます。）からグロスアップ事由償還日の３銀行営業日後の日（当日を含みます。）までの期間を計算期間とする本劣後ローン経過利息又はイグロスアップ事由償還日が本劣後ローン利払日に該当する場合、本劣後ローン利息及びⅱ本劣後ローン未払残高の支払とともに償還することができます。

(vi) 税制事由（本社債）による償還

本劣後ローン貸付実行日以降に税制事由（本社債）が生じ、かつ継続している場合、日本生命は、その選択により、日本生命が当該償還のために設定する日である税制事由（本社債）償還日に、本劣後ローン償還要件を充足した上で、本劣後ローン貸付人に対し税制事由（本社債）償還日より30日以上60日以内の事前の通知（撤回不能とします。）を行うことにより、税制事由（本社債）償還日時点で残存する本劣後ローンの元本の全部（一部は不可）を、iア税制事由（本社債）償還日が本劣後ローン利払日以外の日である場合、税制事由（本社債）償還日の３銀行営業日後の日の直前の本劣後ローン利息計算基準日の翌日（当日を含みます。）から税制事由（本社債）償還日の３銀行営業日後の日（当日を含みます。）までの期間を計算期間とする本劣後ローン経過利息又はイ税制事由（本社債）償還日が本劣後ローン利払日に該当する場合、本劣後ローン利息及びii本劣後ローン未払残高の支払とともに償還することができます。

(vii) 本社債の買入消却に伴う償還

本劣後ローン貸付人が当社である場合において、当社が本社債買入消却を行う場合においては、本劣後ローン貸付人は、日本生命と本社債買入消却及びこれに伴う本劣後ローンの元本の償還に関する事前の書面による合意である本社債買入消却関連合意を行うものとします。

本社債買入消却関連合意が成立した場合には、日本生命は、本社債買入消却関連合意に従い、本劣後ローン償還要件を充足した上で、i本社債買入消却関連合意に規定する金額の本劣後ローンの元本を償還し、ii本社債買入消却関連合意に規定する金額の本劣後ローンの利息（経過利息を含みます。）及び本劣後ローン未払残高（本社債買入消却関連合意において支払が合意された場合及び当該合意された金額に限ります。）を支払います。

日本生命が本社債買入消却関連合意に基づき本劣後ローンの元本の償還として支払った金額にかかわらず、本社債買入消却関連合意に基づく本劣後ローンの元本の償還に伴い、本社債買入消却によって買い入れられる本社債の金額相当額の本劣後ローンの元本が償還されたものとみなされ、かつ、本社債買入消却によって買い入れられる本社債の金額相当額の本劣後ローンの元本に対応する利息（経過利息を含みます。）及び本劣後ローン未払残高が支払われたものとみなされるものとします。

(b) 前記(a)に基づき本劣後ローンが償還されるべき日である本劣後ローン償還日が銀行営業日でない場合は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げます。なお、かかる繰り上げは、本劣後ローン償還日に支払われるべき本劣後ローン経過利息又は本劣後ローン利息の金額に影響を与えるものではありません。

(c) 本劣後ローンの元本の期限前償還については、本h「期限前償還」の記載のほか、後記ｊ「劣後条件等」(a)「劣後特約」記載の劣後特約に従います。

i　期限の利益喪失の禁止

本劣後ローン貸付人は、本劣後ローン契約に基づく本劣後ローン元本の償還並びに本劣後ローン利息、本劣後ローン経過利息及び本劣後ローン未払残高の支払につき、期限の利益を喪失させることはできません。

ｊ　劣後条件等

(a) 劣後特約

日本生命は、本劣後ローン劣後事由の発生後速やかに、本劣後ローン貸付人に対して、本劣後ローン劣後事由が発生した事実を通知します。本劣後ローン劣後事由が発生し、継続している期間中、本劣後ローンに関する一切の請求権は、劣後支払条件（本劣後ローン劣後事由）が成就した場合にのみ発生します。

(b) 本劣後ローン上位債権者に対する不利益変更の禁止

本劣後ローン契約の各条項は、いかなる意味においても本劣後ローン上位債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更されてはならず、そのような変更の合意はいかなる意味においても、またいかなる者に対しても効力を生じません。この場合に、本劣後ローン上位債権者とは、日本生命に対し、本劣後ローン上位債務に係る債権を有する全ての者をいいます。

(c) 劣後特約に反する支払の禁止

本劣後ローン劣後事由発生後、劣後支払条件（本劣後ローン劣後事由）が成就していないにもかかわらず、本劣後ローンの元利金の全部又は一部が本劣後ローン貸付人に支払われた場合には、その支払は無効とし、本劣後ローン貸付人は受領した元利金を直ちに日本生命に返還します。

(d) 相殺の禁止

日本生命について清算手続が開始され、かつ継続している場合、破産手続開始の決定がなされ、かつ破産手続が継続している場合、更生手続開始の決定がなされ、かつ更生手続が継続している場合、再生手続開始の決定がなされた場合（但し、再生手続開始の決定がなされた後、簡易再生の決定若しくは同意再生の決定が確定した場合、再生計画不認可の決定が確定した場合、再生手続開始決定の取消若しくは再生手続の廃止により再生手続が終了した場合、又は再生計画取消の決定が確定した場合を除きます。）、又は日本法によらない外国における清算手続、破産手続、更生手続、再生手続若しくはこれらに準ずる手続が行われている場合には、劣後支払条件（本劣後ローン劣後事由）が成就しない限りは、本劣後ローン貸付人は、日本生命に対して負う債務と本劣後ローンに基づく元利金の支払請求権を相殺してはなりません。

k　事実の表明及び保証

日本生命は、原保有者に対し、本劣後ローン契約締結日及び本劣後ローン貸付実行日において、以下の事実を表明し、保証しています。これらの表明及び保証につき違反の事実が判明した場合には、当該違反により原保有者の被った全ての損害、損失及び費用について日本生命は賠償の責に任ぜられるものとされています。

(a) 日本生命は、日本法に基づき適法に設立され、有効に存続する相互会社です。

(b) 日本生命は、本劣後ローン契約並びに本劣後ローン契約に基づいて交付される他の全ての証書及び文書の締結及び履行をなす権利能力を有しており、これらの締結及び履行に必要な一切の授権手続を履践しました。

(c) 日本生命による本劣後ローン契約の締結及び履行は、保険業法その他日本生命に適用がある法令、規則、通達、日本生命の定款その他の内部規則、裁判所その他の政府機関の命令若しくは判決、又は日本生命を当事者とする若しくは日本生命が拘束される第三者との間の契約上の規定に、重要な点で違反又は抵触しておらず、日本生命の財産若しくは事業の上に先取特権、担保権その他の負担（本劣後ローン契約に基づき原保有者のために負担するものを除きます。）を成立させ、又はそのような負担の設定を必要ならしめたりするものではありません。

(d) 日本生命による本劣後ローン契約の締結及び履行に際して、日本生命の側において必要となる許可、認可、承認、通知又は事前の届出は存在しないか、又は全て完了済みです。

(e) 本劣後ローン契約の締結及び履行に先立ち、日本生命から原保有者に対して直近に提出された貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分に関する決議書（写）は重要な点において正確であり、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づき、当該書類作成時点における日本生命の状態を適切かつ正確に反映したものです。これらの、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分に関する決議書（写）の書類作成時点以降、日本生命の本劣後ローン契約に基づく債務の履行に重大な影響を与える事項は存在していないか、全て原保有者に対して書面で開示されています。

(f) 日本生命に対し、本劣後ローン契約の適法性、有効性若しくは執行可能性、又は本劣後ローン契約に基づく債務を履行する能力について重大な影響を与えうる訴訟、請求その他の司法手続、行政手続又はその他の係争は存在していません。

(g) 本劣後ローン契約に基づき、日本生命から原保有者に対し提供される情報は、当該情報の提供日現在、全ての重要な点について真実かつ正確であり、日本生命は原保有者にとり重要と思われる情報を削除していません。また、当該情報には、本劣後ローン貸付実行日までに貸付けされ残存する全ての本劣後ローン同順位劣後債務の明細及び条件が含まれています。

(h) 日本生命を当事者とする又は日本生命が拘束される契約につき、本劣後ローン契約を締結し又はこれに基づく債務を履行する上で重大な影響を及ぼしうる債務不履行、期限の利益喪失事由若しくは潜在的な期限の利益喪失事由、解除事由、又は契約終了事由は発生、継続しておらず、かかる事由は日本生命による本劣後ローン契約の締結、又は本劣後ローン契約に基づく債務の履行の結果発生することもありません。

１　組織変更に伴う読替

日本生命が保険業法又はその他適用ある法令若しくは規制に基づき組織を変更して株式会社となる場合、本劣後ローン契約のうち一定の条項は、組織変更の効力発生をもって、読み替えられるものとされています。

本半期報告書における本劣後ローン契約に関する記載のうち、かかる読替の対象となる箇所及び読み替え後の内容は、下記のとおりです。

１　管理資産を構成する資産の状況

（１）管理資産の流動化の形態及び基本的仕組み等

②　管理資産の流動化の基本的枠組み

（前略）

「本劣後ローン上位債務」とは、本劣後ローン同順位劣後債務及び本劣後ローンに係る債務並びに日本生命の清算手続における支払につき本劣後ローンに係る債務に劣後することが明示された日本生命の債務を除く、劣後的破産債権に係る債務を含むあらゆる日本生命の債務をいいます。

（中略）

「本劣後ローン償還要件」とは、本劣後ローン元本の償還を行うために充足すべき、(a)本劣後ローン元本の償還を行った後において日本生命が十分なソルベンシー・マージン比率を維持することができると見込まれること、又は(b)日本生命が当該償還額以上の額の適格資本調達（株式の発行及び劣後債務による資金調達を含みます。）を行うことという条件、及び、金融庁の事前の承認の取得（かかる承認が必要な場合に限ります。）その他その時点において適用のある規制上の要件をいいます。

（中略）

「本劣後ローン同順位劣後債務」とは、日本生命の清算手続における支払につき本劣後ローンに係る債務と同順位となることが明示された日本生命のその他の債務をいいます（下記の債務を含みますが、これらに限られません。）。

本劣後ローン同順位劣後債務に含まれる債務の例としては、本半期報告書提出日現在、下記の社債及び契約に係る日本生命の債務があります。

（中略）

「本劣後ローン劣後事由」とは、以下のいずれかの事由が生じた場合をいいます。

(a) 日本生命について、清算手続（会社法に基づく通常清算手続及び特別清算手続を含みます。）が開始された場合。

(b) 管轄権を有する日本の裁判所が、日本生命について、破産法の規定に基づく破産手続開始の決定をした場合。

(c) 管轄権を有する日本の裁判所が、日本生命について、会社更生法の規定に基づく更生手続開始の決定をした場合。

（中略）

「劣後支払条件（本劣後ローン劣後事由）」とは、以下に該当する場合をいいます。

(a) 日本生命の清算手続において、債権の申出期間に申出がなされた債権又は日本生命に知れている債権者に係る全ての本劣後ローン上位債務が、会社法の規定に基づき、全額支払われた場合、又はその他の方法で全額の満足を受けた場合。

(b) 日本生命の破産手続において、最後配当のための配当表に記載された全ての本劣後ローン上位債務が、法令上認められる全ての配当によって、全額支払われた場合、又はその他の方法で全額の満足（供託による場合を含みます。）を受けた場合。

(c) 日本生命の更生手続において、会社更生法に基づき更生計画認可の決定が確定したときにおける更生計画に記載された全ての本劣後ローン上位債務が、その確定した債権額について全額支払われた場合、又はその他の方法で全額の満足を受けた場合。

（後略）

（２）管理資産を構成する資産の管理の概況

①　本劣後ローン債権の概要

ｇ　利息支払期日及び方法

（前略）

(b) 利払の任意停止

後記(f)に従って本劣後ローン利息の支払が強制される場合を除き、日本生命は、その裁量により、本劣後ローン利払日の15銀行営業日前の日である本劣後ローン通知基準日までに本劣後ローン貸付人に対し通知を行うことにより、当該通知に係る本劣後ローン利払日における本劣後ローン利息の支払の全部（一部は不可）を繰り延べることができます。当該繰り延べられた本劣後ローン利息の未払金額である本劣後ローン任意停止金額には、利息を付しません。

(c) 利払の強制停止

日本生命は、本劣後ローン通知基準日の５銀行営業日前において、資本不足事由が生じ、かつ継続している場合には、当該本劣後ローン通知基準日までに本劣後ローン貸付人に対して通知した上で、当該本劣後ローン通知基準日に係る本劣後ローン利払日以降、当該事象が解消されるまでの間に到来する本劣後ローン利払日における本劣後ローン利息の支払の全部を繰り延べなければなりません。当該繰り延べられた本劣後ローン利息の未払金額である本劣後ローン強制停止金額には、利息を付しません。

(d) 本劣後ローン未払残高の支払

(ⅰ)日本生命は、その裁量により、本劣後ローン未払残高の全部又は一部の支払を、５銀行営業日以上15銀行営業日以内の本劣後ローン貸付人に対する事前の通知（かかる通知には支払われる本劣後ローン利払停止金額を記載することを要します。）を行うことにより、いつでも行うことができます。但し、かかる支払は、当該通知の時点において、ⅰ 適用ある規制上の要件を充足し、ⅱ資本不足事由が発生しておらず、また、ⅲ本劣後ローン同順位劣後債務がその支払を停止していないことを条件とします。

(ⅱ)前記(ⅰ)ⅲ、前記(b)及び(c)の記載にかかわらず、本劣後ローン同順位劣後債務の支払が停止している場合であっても、日本生命は、直近の本劣後ローン利払日における本劣後ローン未払残高の全部又は一部の支払を行うことができます。但し、当該本劣後ローン同順位劣後債務の直近の利払日における未払残高について、実質的に同時に、本劣後ローン未払残高に占める支払額の比率と同一の比率（かかる比率の算定において、外貨換算その他の要素については日本生命が適当と認める方法により行うものとします。）で支払うことをその条件とします。なお、当該本劣後ローン同順位劣後債務の要項又は条件上、かかる実質的に同時の支払ができない場合には、当該本劣後ローン同順位劣後債務の直後の利払日における支払も認められるものとします。

（中略）

(f) 強制利払い

ある本劣後ローン利払日に先立つ６ヶ月間において以下のいずれかの事由（以下「本劣後ローン強制利払事由」といいます。）が生じた場合、日本生命は、金融庁の事前の承認の取得（かかる承認が必要な場合に限ります。）その他その時点において適用のある規制上の要件を充足した上で、当該本劣後ローン利払日に、本劣後ローン未払残高の支払とともに、当該本劣後ローン利払日に係る本劣後ローン利息を支払うものとします。但し、本劣後ローン強制利払事由が生じてから当該本劣後ローン利払日までの間に資本不足事由が発生し又は発生し続けた場合は、この限りでありません。

(ⅰ)日本生命が普通株式若しくは優先株式の配当又は日本生命の清算手続における支払につき本劣後ローンに係る債務に劣後することが明示された日本生命の債務若しくは本劣後ローン同順位劣後債務に対する配当若しくは利息（未払残高を含みます。）の支払を行う決議をした場合又は支払を行った場合（但し、当該本劣後ローン同順位劣後債務の要項に基づき強制された支払及び前記(d)に基づく本劣後ローンと同一の比率での未払残高の全部又は一部の支払を除きます。）

(ⅱ)日本生命又は日本生命の子会社が日本生命の普通株式若しくは優先株式又は日本生命の清算手続における支払につき本劣後ローンに係る債務に劣後することが明示された日本生命の債務若しくは本劣後ローン同順位劣後債務の消却、買入れ又は取得をした場合（但し、ⅰ会社法に基づき義務づけられる消却、買入れ又は取得、ⅱ合併その他の組織再編に伴って生じる買入れ又は取得、又は、ⅲストックオプション制度及び従業員持株制度を含む、従業員又は役員に対するインセンティブ・プランに関連して生じる買入れ又は取得のいずれかによる場合を除きます。）

(g) 本劣後ローン同順位劣後債務等の支払停止

（全文削除）

（後略）

m　本劣後ローン債権の日本生命による利息の支払及び元本の償還に関しては、物的又は人的担保は付されていません。

n　本劣後ローン貸付人は、日本生命に事前に書面により通知した上で、本劣後ローン契約に基づく権利を第三者に譲渡又は質入することができます。かかる場合、日本生命は、かかる譲渡又は質入に合理的な範囲で協力する（かかる譲渡又は質入を書面で承諾することを含みますが、これに限られません。）ものとします。かかる協力に必要となる費用は、本劣後ローン貸付人が負担します。

本劣後ローン債権譲渡契約においては、本劣後ローン債権が一定の属性を有することは求められておらず、本劣後ローン債権が一定の属性を有しない場合に行われ又は行われ得る措置（例えば、大和証券による買戻し等）は定められていません。

o　管理資産を構成する資産に係る価格等の調査の結果及び方法の概要等

管理資産を構成する資産である本劣後ローン債権については、価格等の調査は行われていません。

ｐ　管理資産の管理

管理資産を構成する本劣後ローン債権は、本劣後ローン契約に基づき原保有者である大和証券が貸付金の貸付を日本生命に対して行うことによって発生したものです。

原保有者である大和証券は、本劣後ローン債権譲渡契約に基づく本劣後ローン債権の譲渡に際して、当社及び日本生命に対して、保有している本劣後ローン債権の単独唯一の権利者であり、その権利は他者のいかなる担保権その他の権利にも服するものではなく、自分のみがその処分権限を有することを除き、本劣後ローン債権に関連して、その有効性を含む一切の事項についての事実表明及び保証を何ら行っていません。

本劣後ローン債権の債務者である日本生命は、本劣後ローン契約において、本劣後ローン契約の締結日である2022年９月13日付及び本劣後ローン貸付実行日付で、原保有者である大和証券に対し、前記ｋ「事実の表明及び保証」記載の事実を表明し、保証しています。また、日本生命は、本劣後ローン債権譲渡契約において、当社及び大和証券に対し、本劣後ローン契約において日本生命が大和証券に対して行った前記ｋ「事実の表明及び保証」記載の事実表明は、それがなされた時点において全て真実かつ正確であり、かつ、本劣後ローン債権譲渡契約の締結日及び本劣後ローン債権の譲渡実行日である2022年５月10日においても真実かつ正確であることを表明し、保証しています。

当社の普通株式及びA種優先株式の状況並びにその保有者については後記３「発行者及び関係法人情報」（１）「発行者の状況」をご参照下さい。

なお、当社は、未償還の本社債が残存する限り当該株式の保有者たる株主に対する配当を行わないこと及び資本金及び資本準備金の額の減少を行わないことを本社債管理委託契約において約束しています。

日本生命による本劣後ローン債権に係る本劣後ローン利息の支払及び本劣後ローン元本の償還は、それぞれ各本劣後ローン利払日及び本劣後ローン償還日において、当社に対して直接行われます。本社債管理委託契約においては、本劣後ローン利息の支払による回収金は当社の本社債関連口座内の利息支払勘定において、本劣後ローン元本の償還による回収金は当社の本社債関連口座内の元金償還勘定において、それぞれ保管するものとされています。

当社は、本資産管理委託契約に基づき、三菱ＵＦＪ信託銀行に対し、本劣後ローン債権の管理及び処分に関する業務を委託しています。

その他、管理資産たる本劣後ローン債権の元本の償還及び利子の支払等に重大な影響を及ぼす要因については、後記（６）「投資リスク」①「投資に関するリスクの特性」ａ「元本の償還及び利息の支払等に重大な影響を及ぼす要因」をご参照下さい。

（３）【損失及び延滞の状況】

	総債権残高	延滞額	比率
2022年９月	71,017,250千円	－千円	－%
2023年３月	71,006,401千円	－千円	－%

※　総債権残高とは、当該月末における管理資産の元利金合計額をいいます。

（４）【収益状況の推移】

	当中間会計期間 自2022年10月１日 至2023年３月31日
① 収益 金融収益	392,384千円
② 費用	411,295千円
③ 期末残高 元本金額の期末残高	71,000,000千円
④ 元本金額の期末残高に占める収益額の比率	0.55%
⑤ 元本金額の期末残高に占める費用額の比率	0.58%

（５）【買戻し等の実績】

該当事項はありません。

（６）【投資リスク】

①　投資に関するリスクの特性

当社は、本劣後ローン債権を裏付けとして本社債を発行しました。本社債の元利金の支払は、当社が取得した本劣後ローン債権の元利金を支払原資として行われますが、日本生命の信用状態が悪化した場合その他の理由により、かかる支払債務の履行が行われない可能性があります。従って、本社債の元利金支払の前提となっている本劣後ローン債権の支払債務の履行が必ずしも確実に行われるとは限らない以上、本社債においてはその元本や一定の投資成果が保証されているものではありません。

本劣後ローン債権に係る支払債務の履行の程度その他の理由に基づく本劣後ローン債権の価値の下落、その他、以下ａ「元本の償還及び利息の支払等に重大な影響を及ぼす要因」に記載される事項により、本社債権者は損失を被ることがあります。

また、本社債は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構又は保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。

本社債に関する投資リスクに関する、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識しているリスク（投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事由）については、以下ａ「元本の償還及び利息の支払等に重大な影響を及ぼす要因」をご参照下さい。

上記及び以下ａ「元本の償還及び利息の支払等に重大な影響を及ぼす要因」に記載される将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において判断したものです。

ａ　元本の償還及び利息の支払等に重大な影響を及ぼす要因

(a) 元本償還資金又は利払資金が不足するリスク

当社は、通常の事業会社等とは異なり、普通株式及びA種優先株式の払込金並びに原保有者から取得した本劣後ローン債権のほかには、特段の資産を有しません。また、本劣後ローン債権の債務者である日本生命による債務の履行につき、他のいかなる第三者も保証を行っているものではありません。さらに、普通株式及びA種優先株式の払込金は専ら当社の当初費用並びに当社の維持、管理及び運営のための期中費用の支払資金に充当され、本社債の元利金の支払に充当されることはなく、かつ、払込期日後に当社が追加の普通株式又はA種優先株式を発行する場合においてその引受を約束している第三者は存在しません。従って、本社債の利息の支払は日本生命が支払う本劣後ローン利息の支払金によって行われ、本社債の元本の償還は日本生命が支払う本劣後ローン元本の償還金によって行われることになり、その結果、本社債の元本の償還及び利息の支払は本劣後ローン債権の債務者である日本生命による本劣後ローン元本の償還及び本劣後ローン利息の支払の状況に影響されることになります。そのため、日本生命による本劣後ローン元本の償還及び本劣後ローン利息の支払の状況如何によっては、本社債の元本の償還又は利息の支払に支障が生じる可能性があります。即ち、本社債の元本の償還は、前記（１）「管理資産の流動化の形態及び基本的仕組み等」⑫「償還期限及び償還の方法」の記載に従って行われ、同項記載の最終償還日に一括償還することを予定しており（償還日が銀行営業日でない場合は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げます。なお、かかる繰り上げは、償還日（当日を含みます。）までの経過利息又は償還日が利払日に該当する場合の利息の金額に影響を与えるものではありません。）、また、本社債の利息の支払は、前記（１）「管理資産の流動化の形態及び基本的仕組み等」⑪「利払日及び利息支払の方法」記載の利払日において、同項記載の利息支払の方法に従って行われることを予定しています（利払日が銀行営業日でない場合は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げます。なお、かかる繰り上げは、支払われる利息の金額に影響を与えるものではありません。）。しかしながら、日本生命による本劣後ローン利息の支払及び本劣後ローン元本の償還状況並びに日本生命の財務状況によっては、本社債のその時々における元本償還資金及び/又は利払資金が不足する可能性があります。

このように本社債の元本償還資金又は利払資金は専ら日本生命の信用力に依存しており、その時々の日本生命の信用力によっては、本社債の元本の償還又は利息の支払に支障が生じる可能性があります。

かかるリスク要因については、日本生命の財務状態に起因するものであり、当社において特段の管理体制を整えることができる性質のものではありません。従って、かかるリスクが全て排除されている訳ではありません。

(b) 本社債の元本の償還に関するリスク

（ⅰ）本社債の元本が最終償還日に償還されないリスク

本社債の元本は、前記（１）「管理資産の流動化の形態及び基本的仕組み等」⑫「償還期限及び償還の方法」ｂ「償還の方法及び期限」(b)又は(c)の記載に基づき期限前償還される場合及び同(e)の記載に基づき買入消却される場合を除き、最終償還日である2052年９月28日に、その残存総額を、最終償還日を利払日とする利息及び未払残高の支払とともに償還するものとされています。但し、本劣後ローン契約に基づき、本劣後ローン最終償還日が延長された場合には、本社債の最終償還日は延長後の本劣後ローン最終償還日の直後の利払日まで延長されるものとされています。

そして、本劣後ローン契約上、本劣後ローン元本は、本劣後ローン償還要件を充足した場合に限り、最終償還日の３銀行営業日前の日である本劣後ローン最終償還日に、その残存総額を、本劣後ローン最終償還日を本劣後ローン利払日とする本劣後ローン利息及び本劣後ローン未払残高の支払とともに償還するものとされています。本劣後ローン最終償還日に本劣後ローン償還要件が充足されなかった場合、本劣後ローン最終償還日は本劣後ローン償還要件が充足される最初の本劣後ローン利払日まで延長されるものとされています。

以上から、本劣後ローン最終償還日において本劣後ローン償還要件を充足できない場合には、本劣後ローン償還要件が充足される最初の本劣後ローン利払日まで本劣後ローン元本の償還を行うことができず、その間、本社債の元本の償還も行われないこととなります。その結果、本社債権者による投資資金の回収が、潜在的には無期限に延長される可能性があります。

かかるリスク要因は、本社債の商品性に内在するものであり、当社による対応が不可能な要因にかかわるものであるため、当社による特段の対応は図られていません。

（ⅱ）当社及び本社債権者が、それぞれ本劣後ローン及び本社債の期限の利益を喪失させる権利を有しないリスク

本劣後ローンには期限の利益喪失に関する特約が付されず、本劣後ローンが期限の利益を喪失させられることはありません。従って、本劣後ローンの元本の償還若しくは利息の支払が行われなかった場合、日本生命が本劣後ローンに関し負う義務に違反した場合又はその他の事由が生じた場合であっても、本劣後ローンについて期限の利益が失われるものではなく、かかる事由が生じたことを理由とした本劣後ローンの元本の償還は行われません。その結果、本社債の元本の償還又は利息の支払に支障が生じる可能性があります。

加えて、本社債にも期限の利益喪失に関する特約が付されません。また、本社債権者は、会社法第739条に基づく決議を行う権利を有さず、本社債が同条に基づき期限の利益を喪失させられることはありません。従って、本社債の元本の償還若しくは利息の支払が行われなかった場合、当社が本社債に関し負う義務に違反した場合又はその他の事由が生じた場合であっても、本社債について期限の利益が失われるものではなく、かかる事由が生じたことを理由とした本社債の元本の償還は行われません。

かかるリスク要因は、本劣後ローン及び本社債の商品性に内在するものであり、当社による対応が不可能な要因にかかわるものであるため、当社による特段の対応は図られていません。

(iii) 本社債の期限前償還に関するリスク

当社は、本劣後ローン契約に基づき本劣後ローン元本の期限前償還が行われる旨の通知を受領した場合には、残存する本社債の元本の全部（一部は不可）を期限前償還するものとされています。

そして、本劣後ローン契約上、日本生命は、その選択により、2027年９月28日及びその５年後ごとの応当日である利率改定日の３銀行営業日前の日である本劣後ローン任意償還日に、本劣後ローン償還要件を充足した上で、残存する本劣後ローン元本の全部（一部は不可）を期限前償還することができるものとされています。さらに、資本事由、税制事由、資本性変更事由、グロスアップ事由又は税制事由（本社債）が生じ、かつ継続している場合、日本生命は、その選択により、日本生命が当該償還のために設定する日に、本劣後ローン償還要件を充足した上で、残存する本劣後ローン元本の全部（一部は不可）を期限前償還することができるものとされています。

以上から、本劣後ローン契約に従い日本生命が本劣後ローンの期限前償還を行った場合には、本社債の期限前償還も行われます。この場合、本社債権者は、当該償還金をもって本社債よりも不利な条件での再投資しか行うことができない可能性がありますが、それに対する補償は当社及び日本生命を含むいかなる当事者も行いません。

なお、本劣後ローン契約に従った日本生命による本劣後ローンの期限前償還はいずれも日本生命の権利であり、日本生命に期限前償還を義務付けるものではなく、日本生命がかかる権利を行使して期限前償還を行うとの保証はありません。

また、本社債権者は、当社に対して本社債の期限前償還を求める権利及び日本生命に対して本劣後ローンの期限前償還を求める権利を有していません。

かかるリスク要因は、本社債の商品性に内在するものであり、当社による対応が不可能な要因にかかわるものであるため、当社による特段の対応は図られていません。

(c) 本社債の利息の支払に関するリスク

本社債の利息の支払は、前記（１）「管理資産の流動化の形態及び基本的仕組み等」⑪「利払日及び利息支払の方法」記載のとおり利払日において、同項記載の利息支払の方法に従って行われることを予定していますが、日本生命による本劣後ローン利息の支払及び本劣後ローン元本の償還状況並びに日本生命の財務状況によっては、本社債のその時々における利払資金が不足する可能性があります。

当社は、各利払日の直前の本劣後ローン利払日において、本劣後ローン契約に基づき、本劣後ローン利息の支払が任意に又は強制的に停止される旨の通知を当社が受領した場合、当該利払日における本社債利息の支払の全部（一部は不可）を繰り延べる利払停止を行うこととされています。なお、利払停止により繰り延べられた本社債利息の未払金額である利払停止金額には利息は付されないものとされています。そして、本劣後ローン契約上、日本生命は、その裁量により、本劣後ローン利息の支払の全部（一部は不可）を繰り延べられる本劣後ローン任意停止を行うことができ、また、資本不足事由が生じ、かつ、継続している場合、又は本劣後ローン若しくは本劣後ローン同順位劣後債務がその直前の支払期日において支払を停止している場合には、当該事象が解消されるまでの間に到来する本劣後ローン利払日における本劣後ローン利息の支払の全部を繰り延べる本劣後ローン強制停止を行わなければならないものとされています。

以上から、日本生命が本劣後ローン任意停止を行い、又は上記事由が生じ本劣後ローン強制停止が行われている場合には、支払が停止された本劣後ローン利息の金額である本劣後ローン利払停止金額相当額の本社債利息の支払が繰り延べられることとなります。

このように、日本生命による本劣後ローン債権の元利金の支払状況及び日本生命の財務状況によっては、本劣後ローン利息の支払が本劣後ローン契約に基づき繰り延べられる可能性があり、ひいては、本社債利息の支払が繰り延べられ、その結果、予定された利払日において本社債利息の支払が行われない場合があります。また、支払が繰り延べられた本社債利息については、その原因となった本劣後ローン利息の支払の繰延べに係る本劣後ローン利払停止金額である本劣後ローン未払残高が日本生命から支払われない限り、当該繰延べが生じた後においても支払われませんが、日本生命は、本劣後ローン最終償還日までの間、本劣後ローン未払残高を支払う義務を負わず、また、本劣後ローン未払残高の支払を希望する場合でも、適用ある規制上の要件を充足し、資本不足事由が発生しておらず、原則として本劣後ローン同順位劣後債務がその支払を停止していないことが支払の条件とされています。なお、本劣後ローン契約上、本劣後ローン利息の支払が繰り延べられる場合においても、日本生命の基金に係る元利金その他一切の支払及び社員配当の支払は禁止されないものとされています。さらに、本劣後ローン契約上、日本生命が当該基金に係る支払及び社員配当の支払を行っている場合や、本劣後ローン同順位劣後債務の弁済を行っている場合であっても、日本生命による本劣後ローン任意停止は禁止されません。

かかるリスク要因は、本社債の商品性に内在するものであり、当社による対応が不可能な要因にかかわるものであるため、当社による特段の対応は図られていません。

(d) 本劣後ローン債権及び本社債がそれぞれ上位債権に劣後するリスク

本劣後ローン契約上、本劣後ローン劣後事由が発生し、継続している期間中、本劣後ローンに関する一切の請求権は、劣後支払条件（本劣後ローン劣後事由）が成就した場合にのみ発生するものとされています。

また、当社劣後事由が発生し、継続している期間中、本社債に関する一切の請求権は、劣後支払条件（当社劣後事由）が成就した場合にのみ発生し、さらに、本劣後ローン劣後事由（本社債）が発生し、継続している期間中、本社債に関する一切の請求権は、劣後支払条件（本劣後ローン劣後事由）が成就した場合にのみ発生するものとされています。

破産法上、債務者について破産手続が開始された場合、破産法第99条第２項により、約定劣後破産債権についての配当の順位は劣後的破産債権を含む他の全ての破産債権に後れるものとされ、また、同法第142条第１項により、破産手続上議決権を有しないものとされています。

これに対し、民事再生法上は、債務者について再生手続が開始された場合、民事再生法第155条第２項により、劣後的破産債権に後れる約定劣後再生債権の順位を考慮して、再生計画の内容に公正かつ衡平な差を設けなければならないとされています。また、更生特例法及び会社更生法上は、相互会社又は株式会社について更生手続が開始された場合、会社更生法第168条第３項（相互会社の場合、更生特例法第260条第１項及び第３項並びに会社更生法第168条第３項）により、更生計画においては、異なる種類の権利を有する者の間においては、以下に掲げる種類の権利の順位を考慮して、更生計画の内容に公正かつ衡平な差を設けなければならないとされています。この場合の権利の順位とは、相互会社の場合は、(ⅰ)更生担保権、(ⅱ)一般の先取特権その他一般の優先権がある更生債権、(ⅲ)（(ⅱ)、(ⅳ)及び(ⅴ)に掲げるもの以外の）更生債権、(ⅳ)約定劣後更生債権、(ⅴ)基金に係る更生債権、(ⅵ)社員権の順序となり、株式会社の場合は、(ⅰ)更生担保権、(ⅱ)一般の先取特権その他一般の優先権がある更生債権、(ⅲ)（(ⅱ)及び(ⅳ)に掲げるもの以外の）更生債権、(ⅳ)約定劣後更生債権、(ⅴ)残余財産の分配に関し優先的内容を有する種類の株式、(ⅵ)（(ⅴ)に掲げるもの以外の）株式の順序となります。従って、約定劣後再生債権又は約定劣後更生債権は、必ずしも他の再生債権又は更生債権に絶対的に劣後することまで要求されているわけではありません。

もっとも、上記の更生特例法等の規定は、前述のような契約当事者が停止条件構成を用いて劣後債権に係る絶対劣後扱いについて合意すること自体を否定する趣旨ではなく、相互会社又は株式会社について更生手続、破産手続又は再生手続が開始された場合においても、かかる劣後債権に係る絶対劣後扱いについての合意もその効力が認められると解されています。

以上のとおり、本社債の元利金の全額が支払われる以前において、日本生命が相互会社として解散又は倒産した場合においては、当社が本劣後ローン債権の元利金の支払につき日本生命の他の債権者に劣後する結果、本社債の元利金の全額を支払うために十分な資金を得られない可能性があり、その結果本社債の元利金を支払えなくなる可能性があります。また、日本生命が解散又は倒産しない場合でも、本社債の元利金の全額が支払われる以前において、当社が株式会社として解散又は倒産した場合においては、本社債権者が本社債の元利金の支払につき当社の他の債権者に劣後する結果、本社債の元利金を支払えなくなる可能性があります。

なお、本社債の発行日以後、日本生命が本劣後ローン債権と同順位の債権又はこれに優先する債権に係る債務を負担することは何ら制限されていません。

かかるリスク要因については、破産法、会社更生法、民事再生法及び更生特例法等に基づく法制度並びに日本生命及び当社の財務状態に起因するものであり、当社において特段の管理体制を整えることができる性質のものではありません。従って、かかるリスクが全て排除されている訳ではありません。

(e) 原保有者の破産等に伴うリスク

当社は本劣後ローン債権譲渡契約に基づき原保有者から本劣後ローン債権の譲渡を受けましたが、かかる本劣後ローン債権の譲渡につき、原保有者の破産、会社更生、民事再生その他の倒産手続において、裁判所あるいは管財人等により、本劣後ローン債権は原保有者の破産財団、更生会社の財産、再生債務者の財産等に属するものであって、当社の本劣後ローン債権に対する権利は原保有者の破産、会社更生、民事再生その他の倒産手続との関係で担保権に過ぎないものとして取り扱われるリスクは、以下のような理由から極めて低いものと当社は考えていますが、かかるリスクが全て排除されている訳ではありません。

(ⅰ)原保有者及び当社は、本劣後ローン債権譲渡契約に基づき、本劣後ローン債権の真正な売却及び購入を意図していること

(ⅱ)原保有者は、本劣後ローン債権譲渡契約に基づき本劣後ローン債権が当社に移転した後は、本劣後ローン債権に対して一切の権利を有さないこと

(ⅲ)本劣後ローン債権譲渡契約上、当社は、原保有者に対して本劣後ローン債権の買戻しを請求する権利を有さず、原保有者は本劣後ローン債権の買戻しを行う義務を負担していないこと

(ⅳ)原保有者は、本劣後ローン債権譲渡契約上、本劣後ローン債権の譲渡実行日現在における本劣後ローン債権に関する一定の事実表明及び保証を行っている以外には、本劣後ローン債権の回収可能性について、何らの責任を負担していないこと

(ⅴ)本劣後ローン債権譲渡契約に基づく原保有者から当社に対する本劣後ローン債権の譲渡については確定日付ある証書による日本生命の承諾を取得する方法によって債務者及び第三者対抗要件が具備されていること

(f) 日本生命の株式会社化に伴うリスク

日本生命は現在相互会社として保険業を営んでいますが、保険業法第85条第１項は「保険会社である相互会社は、その組織を変更して保険会社である株式会社となることができる。」として、相互会社が株式会社として組織変更することを認めています。

本劣後ローン契約上、日本生命が保険業法又はその他適用ある法令若しくは規制に基づき組織を変更して株式会社となる場合、本劣後ローン契約のうち、一部条項は、組織変更の効力発生をもって読み替えられるとされており、かかる読替の結果、組織変更前と比べて本劣後ローンの債権者の権利に悪影響を及ぼす可能性があります。

例えば、読替前の本劣後ローン契約においては、本劣後ローン又は本劣後ローン同順位劣後債務がその直前の支払期日において利息の支払を停止している場合には、本劣後ローン利払日における本劣後ローン利息の支払の全部が繰り延べられますが、読替後はかかる事由を理由として日本生命は本劣後ローン利息の支払の繰延べを義務付けられません。

そのため、日本生命が株式会社に組織変更する場合、その前後における日本生命の財務状況や資本構成の変動状況等によっては、本劣後ローン契約の債権者の権利に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果本社債の元金の償還又は利息の支払に支障が生じる可能性があります。

かかるリスク要因については、日本生命による株式会社への組織変更の実施その他の事情に起因するものであり、当社において特段の管理体制を整えることができる性質のものではありません。従って、かかるリスクが排除されている訳ではありません。

(g) 当社が目的以外の債務を負うリスク

当社が本社債の元金未償還のうちに、本社債発行に関係のない債務を負うことにより、本社債権者が不測の損害を被る可能性がありますが、当社は、本社債管理委託契約において、本社債の元利金の全てが支払われ、又は償還されるまでの間、本社債を除き、本金融債務を負担せず、また、(i)本社債管理者の事前の書面による承諾があり、かつ(ii)本信用格付業者が本社債に付与した格付が当該債務負担行為により低下させられるものではないことを事前に本信用格付業者に確認した場合を除き、本金融債務以外の債務（(i) 本社債管理委託契約、本劣後ローン契約、本劣後ローン債権譲渡契約、本社債事務委託契約、本資産管理委託契約、本引受契約及びその他本社債発行に関し必要な契約に基づき、払込期日までに負担されたもの並びに(ii)本社債買入消却関連合意に基づくものを除きます。）を負担しないことを本社債管理者に対して約束しています。また、当社は、本社債管理委託契約において、本社債の元利金の全てが支払われ、又は償還されるまでの間、本劣後ローン債権の取得、管理及び処分並びに本社債の元利金支払債務の弁済及びこれに付随する業務以外のことは行わず、かかる業務に必要のない資産を購入し、あるいはリースを受けず、かかる業務遂行に必要のない従業員を雇用しないことを、本社債管理者に対して約束しています。

かかるリスク要因については、上記の本社債管理委託契約における当社の約束により、当社が本社債とは関係のない債務を負担し、本社債権者が不測の損害を被る可能性を低減する対応が図られています。しかしながら、かかるリスクが全て排除されている訳ではありません。

(h) 当社及び本一般社団法人に係る諸費用の支払原資に関するリスク

当社及び本一般社団法人は、払込期日までに、それぞれ当社の普通株式（以下「本普通株式」といいます。）及びA種優先株式並びに基金の払込金として、それぞれが最終償還日までに支払うことが見込まれる当初費用並びに維持、管理及び運営のための期中費用（以下、本(h)において「諸費用」と総称します。）の支払資金相当額以上の金銭の払込を受けています。そして、当該払込金は、最終償還日までのそれぞれの諸費用の支払に充当される予定です。

しかし、最終償還日までに、税制の変更等による公租公課の負担の増加その他の事情により諸費用が当初の想定よりも増加する可能性があります。また、本劣後ローン契約に基づき、本劣後ローン最終償還日が延長された場合には、本社債の最終償還日は延長後の本劣後ローン最終償還日の直後の利払日まで延長され、当初想定していない最終償還日後の諸費用の支払が必要となることがあります。

これらの場合において、日本生命は、当該諸費用増加額相当額の当社のA種優先株式及び本一般社団法人の基金を払い込む義務又は当社若しくは本一般社団法人に代わって当該諸費用増加額相当額を支払う義務をいずれも負担しておらず、さらに、日本生命以外の第三者もかかる義務を負っていません。従って、当社及び本一般社団法人が日本生命その他の第三者から当該諸費用増加額相当額の資金調達を行うことができる、又は日本生命その他の第三者が当社若しくは本一般社団法人に代わって当該諸費用増加額相当額の支払を行うことができる、とは限りません。かかる資金調達を行うことができない場合、当社又は本一般社団法人において諸費用の支払を行うことができず、その結果、当社又は本一般社団法人の業務が遂行できず、ひいては当社又は本一般社団法人が存続できなくなる可能性があり、その結果、当社による本社債の利息の支払又は元本の償還ができなくなる可能性があります。

かかるリスク要因は、本社債の商品性に内在するものであり、当社による対応が不可能な要因にかかわるものであるため、当社による特段の対応は図られていません。

(i) 当社の破産等に伴うリスク

当社が株式会社として解散又は倒産した場合においては、本社債の元利金の支払は、当該解散又は倒産手続の影響を受け、その結果、当社は本社債の元利金を支払えなくなる可能性があります。また、前記(d)「本劣後ローン債権及び本社債がそれぞれ上位債権に劣後するリスク」に記載のとおり、当社が株式会社として解散又は倒産した場合においては、本社債権者が本社債の元利金の支払につき当社の他の債権者に劣後する結果、本社債の元利金を支払えなくなる可能性があります。

この点、本普通株式は全て本一般社団法人に保有されており、A種優先株式は全て日本生命に保有されています。A種優先株式については、当社の定款において、全ての事項につき株主総会において議決権を有しないものとされており、かつ、当社が会社法第322条第１項各号に掲げる行為をする場合には、法令に別段の定めがある場合を除き、A種優先株式を有する株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しないものとされています。従って、当社の通常の業務執行や運営に際して議決権を有する株式を保有している者は本一般社団法人のみとなります。

その上で、本一般社団法人及び業務受託者が、それぞれ、本一般社団法人誓約書及び業務受託者誓約書において、当社の資産の流動化に係る業務の円滑な遂行が妨げられるおそれのある当社の定款の変更、取締役及び監査役の選解任又は当社の業務遂行及び債務負担を生ぜしめ、又は生ぜしめるおそれのあるいかなる行為も行わず、また、当社の取締役をして行わしめないことを約束している等の倒産予防措置がとられているほか、前記（１）「管理資産の流動化の形態及び基本的仕組み等」⑦「倒産手続の放棄及び責任財産限定特約等」記載の倒産不申立特約及び責任財産限定特約が本社債要項に規定され、また、その他当社が締結する各契約においても同種の規定がされている等倒産手続防止措置もとられており、倒産状態が発生し又は倒産状態が発生したときに倒産手続が開始される可能性を低減する対応が図られています。しかしながら、かかるリスクが全て排除されている訳ではありません。

(j) 当社が株式会社であることに関するリスク

資産流動化法上の特定目的会社においては、本劣後ローン債権を保有する場合には、資産流動化法第５条第２項及び資産流動化法施行令第３条第３号により、その計画期間（資産の流動化に係る業務の開始期日から終了期日（資産流動化計画に従って、優先出資の消却、残余財産の分配並びに特定社債、特定約束手形及び特定借入に係る債務の履行を完了する日をいいます。）までの期間であって、特定目的会社が定める期間をいいます。）の上限は50年とされています。そのため、本劣後ローン債権を保有し、本劣後ローン債権の回収金によって本社債の元本の償還及び利息の支払を行う本社債の発行会社として資産流動化法上の特定目的会社を用いることが困難であり、本社債については、その発行会社を、会社法に基づき設立された株式会社としています。従って、当社に対しては、特定目的会社の業務の遂行に関わる規制（資産流動化法第195条から第214条まで）や、特定目的会社の監督に関わる規制（資産流動化法第215条から第221条まで）その他の資産流動化法上の特定目的会社に課される法律上の規制は課されていません。また、本社債は、資産流動化法上の特定社債ではないため、資産流動化法第128条第１項に基づく一般担保は付されていません。

かかるリスク要因は、本社債の商品性に内在するものであり、当社による対応が不可能な要因にかかわるものであるため、当社による特段の対応は図られていません。

(k) 当社の普通株式の株主が一般社団法人であることに関する影響

全ての本普通株式は、本一般社団法人が保有しています。本一般社団法人が本普通株式を保有することに関連するリスクとしては、(i)本一般社団法人について倒産や解散等の事由が発生した場合に、本普通株式が本一般社団法人から第三者に譲渡される結果、当社の運営に悪影響が及ぶリスク、(ii)本一般社団法人の理事の業務執行により、当社の運営に悪影響が及ぶリスク、及び(iii)本一般社団法人の社員の社員権の行使により、当社の運営に悪影響が及ぶリスクがあります。

かかるリスク要因については、以下の理由から、いずれについても現実化する実際上の可能性は高くないと当社は考えています。

(i) 本一般社団法人誓約書において、本一般社団法人は、当社及び本社債管理者に対して、本一般社団法人が本普通株式を取得した後、本社債の全額が償還されるまで、第三者に対し、本普通株式を譲渡し、又は質権、譲渡担保権その他の担保権の目的としないことを約束しており、本一般社団法人が倒産しない限りは、本普通株式が本一般社団法人から第三者に移転する可能性は低いと当社は考えています。但し、本一般社団法人が破産手続開始又は解散等により存続ができなくなる場合には、本普通株式は第三者に譲渡されることが考えられます。この場合、本普通株式の譲受人により、当社の取締役の解任権及び選任権を含む株主の権利が行使され、当社の運営に悪影響が及ぶ可能性があります。しかしながら、以下のとおり、当初の最終償還日までに本一般社団法人の破産手続開始又は解散等が生じる可能性は低いと当社は考えています。まず、本一般社団法人誓約書における本一般社団法人の表明保証及び業務受託者誓約書における業務受託者の表明保証によれば、本一般社団法人が全ての本普通株式を取得し、当初の最終償還日までに発生する租税支払、維持費用その他全ての支払債務（業務受託者に対する報酬の支払債務を含みますが、これに限られません。）を履行するために必要と見込まれる金額以上の基金の拠出を受けており、かつ、かかる基金は全て特定の口座に預金されているか、又は当該目的に利用されています。また、本一般社団法人が今後、借入その他の債務（追加的な特定出資又は資産の流動化に係る業務を目的として設立される株式会社、合同会社その他の法人の株式、出資その他の持分（以下「株式等」といいます。）の取得対価の支払債務を含みます。）を負担する場合、本一般社団法人の定款上、社員総会における総社員の同意が必要とされています。さらに、本一般社団法人及び業務受託者は、それぞれ、本一般社団法人誓約書及び業務受託者誓約書において、当社及び本社債管理者に対して、自ら又は本一般社団法人をして、当社の資産の流動化に係る業務の円滑な遂行が妨げられるおそれのある債務負担行為（債務の支払原資としての十分な基金拠出がないにもかかわらず行う債務負担行為を含みますが、これに限られません。）をせず、また、させないことを約束しています。本一般社団法人の基金については、定款の規定により、解散するまで返還はなされませんので、上記本一般社団法人及び業務受託者の表明保証が正確で、本一般社団法人の社員が上記同意権を適切に行使し、かつ、本一般社団法人及び業務受託者が上記約束を遵守する限りにおいては、本一般社団法人について破産手続開始原因としての支払停止及び支払不能の事態が当初の最終償還日までに発生する可能性は低いと当社は考えています。従って、上記本一般社団法人及び業務受託者の表明保証が正確で、本一般社団法人の社員が上記同意権を適切に行使し、かつ、本一般社団法人及び業務受託者が上記約束を遵守する限りにおいては、当初の最終償還日までに本一般社団法人が債務超過となる可能性は高くないと当社は考えています。

また、本一般社団法人の倒産手続開始回避の措置として、仮に、本一般社団法人に破産手続開始原因その他の倒産手続開始原因が発生した場合でも、基金返還請求権者である日本生命は、本一般社団法人との間の2018年３月２日付、2019年３月４日付、2020年８月６日付、2021年３月９日付及び2022年７月26日付基金総額引受契約において、本一般社団法人について破産手続、再生手続その他一切の法的倒産手続の開始の申立権を有しないことを確認しており、また、本一般社団法人自身及び業務受託者は、それぞれ、本一般社団法人誓約書及び業務受託者誓約書において、本一般社団法人に対して破産手続開始、再生手続開始又はこれらに類似する倒産手続開始の申立てを行わないこと、又は本一般社団法人をしてかかる約束を遵守せしめることを約束しており、本一般社団法人の社員、理事及び監事が、それぞれ、大和証券、本一般社団法人及び本社債管理者に差し入れる本社債管理委託契約締結日と同日付の誓約書（社員が差し入れるものを、以下「本一般社団法人社員誓約書」といいます。）において、本一般社団法人に対して破産手続開始、再生手続開始その他これらに類似する倒産手続開始の申立てを一切行わないことを約束しています。加えて、業務受託者は、本一般社団法人業務委託契約において、本一般社団法人の全債務の弁済が完了した日から１年と１日が経過する日まで、破産手続開始、再生手続開始、又は今後立法される倒産手続開始の申立てを行わないものとし、かかる申立てを行う権利を放棄することを約束しています。もっとも、かかる倒産手続申立権放棄条項については、判例等による確立した取扱いが存在していないことから、その効力は必ずしも明らかではありません。しかしながら、かかる倒産手続申立権を行使しない旨の約束や誓約がなされていることにより、本一般社団法人に対して、基金返還請求権者である日本生命、本一般社団法人自身、その理事及び監事を兼ねるそれぞれの社員から倒産手続開始の申立てがなされる現実的な可能性は高くないと当社は考えています。

さらに、本一般社団法人の解散による悪影響の回避のため、解散事由が生じることのないよう、以下のような対応を採っています。一般社団法人法第148条に定める解散事由のうち、一般社団法人に特有な解散事由として社員が欠けた場合があります。かかる解散事由が生じるリスクを回避又は軽減するため、本一般社団法人の当初の社員を３人とし、当該社員は、それぞれ本一般社団法人社員誓約書において、本一般社団法人を退社する際には、速やかに新たな社員を入社させ、社員を３名維持するよう最大限努力する旨約束しています。また、業務受託者は、本一般社団法人の社員が３名を下回らないよう、社員を派遣することを本一般社団法人業務委託契約において定めています。以上より、社員が欠けたことで本一般社団法人が解散し、かつ、継続されない可能性は低いものと当社は考えています。なお、その他の解散事由（i定款で定めた存続期間の満了、ii定款で定めた解散の事由の発生、iii社員総会の決議、iv合併（合併により一般社団法人が消滅する場合に限ります。）、v破産手続開始の決定及びvi一般社団法人法第261条第１項又は第268条の規定による解散を命ずる裁判）についても、該当する実際上の可能性は高くないものと当社は考えています。

(ⅱ) 本一般社団法人に破産手続開始又は解散等の原因が生じていない場合でも、本一般社団法人の理事の業務執行の態様によっては、当社の運営に悪影響が及ぶ可能性があります。しかしながら、本一般社団法人は、本一般社団法人誓約書において、当社に対して、当社の破産手続開始、再生手続開始、更生手続開始、特別清算開始又はこれらに類似する倒産手続開始の申立てを行わず、かつ、当社が発行する社債に係る当社の一切の債務が完済されるまでの間、当社の解散決議を行わないこと（但し、この約束の効力については前述のとおり判例等による確立した取扱いが存在していないことから、その効力は必ずしも明らかではありません。）、当社の資産の流動化に係る業務の円滑な遂行が妨げられるおそれ（当社が発行する社債の元利金の支払又はその格付に悪影響を与えるおそれを含みますが、これに限られません。本(ⅱ)において、以下同じです。）のある当社の定款の変更、当社の取締役及び監査役の選解任、又はその他当社の業務遂行若しくは債務負担を生ぜしめ、又は生ぜしめるおそれのあるいかなる行為も行わず、また当社の取締役をして行わしめないことを約束していますので、理事の業務執行の態様による悪影響が生じる実際上の可能性は高くないものと当社は考えています。また、本一般社団法人の定款において、理事の欠格事由を定め、類型的に理事として適切な業務執行を期待できない者が理事に選任される可能性を排除しています。

(ⅲ)本一般社団法人の社員は、理事の選任権及び解任権を含む社員の権利を行使することにより、本一般社団法人の運営を管理することができるとともに、本一般社団法人が普通株式の株主である当社の取締役の解任権及び選任権を含む普通株式の株主の権利を、間接的に行使することができるため、本一般社団法人の社員の権利行使の態様によっては、当社の運営に悪影響が及ぶ可能性があります。しかしながら、本一般社団法人の設立時の社員３名はいずれも会計事務所所員（うち２名は税理士）であり、また、定款において社員の資格を有する者を限定し、類型的に社員として適切な権利行使を期待できない者が社員となる可能性を排除しています。さらに、本一般社団法人の定款では、新たな者が社員として入社するには、社員全員の書面による同意を得ることが必要と定めています。以上の状況から、本一般社団法人の社員による権利行使が当社の運営に悪影響を及ぼす実際上の可能性は高くないものと当社は考えています。

(l) 本一般社団法人が他の会社の株式等を取得・保有することから生じるリスク

本一般社団法人は、現在、本普通株式並びに日本生命第１回劣後ローン流動化株式会社、日本生命第２回劣後ローン流動化株式会社、日本生命第３回劣後ローン流動化株式会社、日本生命第４回劣後ローン流動化株式会社、日本生命第５回劣後ローン流動化株式会社、日本生命第６回劣後ローン流動化株式会社、日本生命2021基金流動化株式会社及び日本生命第７回劣後ローン流動化株式会社の株式以外に、他の会社の株式等を取得・保有しておらず、また、借入による資金調達を行っていません。しかし、将来において、本一般社団法人が他の会社の株式等を追加的に取得し、当該株式等の発行体が社債その他の有価証券の発行又は借入により債務を負担した場合、本一般社団法人がかかる株式等を取得し、租税支払、維持費用その他全ての支払債務を履行するために必要な金額の基金の拠出を受けておらず、借入金等でその資金調達を行った場合には、当該株式等の発行体がデフォルトに陥り、その株式等の価値が毀損したときには、本一般社団法人は債務超過に陥る可能性があります。また、拠出された基金を他の目的のために流用した場合には、本一般社団法人は支払不能に陥る可能性があります。

かかるリスクについては、本一般社団法人は、かかる追加的な株式等の取得をする場合には、本一般社団法人誓約書において、事前に、(ⅰ)その取得代金その他かかる取得に付随関連する一切の費用（かかる追加取得に伴い業務受託者の報酬が増額する場合には、その増額分を含みますが、これに限られません。）を支払うために十分な金額の基金の拠出を受け、その基金払込金を一定の口座で管理し、かつ、(ⅱ)かかる株式等の追加取得が本社債の格付を低下させることにはならないことを本信用格付業者に確認することを当社及び本社債管理者に対して約束しているので、かかる約束が遵守されている限りにおいて、本一般社団法人が他の会社の株式等を取得することを原因として、債務超過や支払不能に陥り、倒産手続が開始することになる可能性は低いと当社は考えています。

(m) 本社債権者が担保を有しないことによる影響

本社債権者は、当社の特定の資産に対し担保権（対抗要件の具備の有無を問いません。）を有しておらず、当社に関する破産手続、更生手続、再生手続又は特別清算手続の場合、本社債権者は、配当額の分配において無担保債権者として扱われ、当社の資産に対して設定された対抗要件を具備した担保権（抵当権、質権等）等を有する債権者に劣後することになります。

かかるリスク要因に対しては、本社債管理委託契約において、当社は、本社債の元利金の全てが支払われ、又は償還されるまでの間、本社債を除き、本金融債務を負担せず、また、(i)本社債管理者の事前の書面による承諾があり、かつ(ii)本信用格付業者が本社債に付与した格付が当該債務負担行為により低下させられるものではないことを事前に本信用格付業者に確認した場合を除き、本金融債務以外の債務（(i)本社債管理委託契約、本劣後ローン契約、本劣後ローン債権譲渡契約、本社債事務委託契約、本資産管理委託契約、本引受契約及びその他本社債発行に関し必要な契約に基づき、払込期日までに負担されたもの並びに(ii)本社債買入消却関連合意に基づくものを除きます。）を負担しない旨が定められており、本社債権者に優先又は競合して当社の資産から回収することのできる重要な債権者が他に存在する可能性を低減する対応が図られています。しかしながら、かかるリスクが全て排除されている訳ではありません。

(n) 法令の変更等に関するリスク

本社債は本社債の発行日現在の法令に基づいて発行され、本劣後ローン契約その他関係する契約も、当該契約締結日時点の法令に基づいて締結されています。これらの時点以降、本社債又は本劣後ローン契約の有効性その他の事項に悪影響を与える法令の変更等が行われた場合、本社債の利息の支払又は元本の償還に悪影響が及ぶ可能性があります。

なお、法令の変更等により、資本事由、税制事由、資本性変更事由、グロスアップ事由又は税制事由（本社債）が生じ、かつ継続している場合、日本生命は、その選択により、残存する本劣後ローン元本の全部を期限前償還することができ、その場合、当社は、残存する本社債の元本の全部を期限前償還することとされています。本社債の期限前償還が行われるリスクについては、前記(b)「本社債の元本の償還に関するリスク」(iii)「本社債の期限前償還に関するリスク」をご参照下さい。

(o) 税制の変更等に関するリスク

本半期報告書提出日以降、税制の変更等により、当社の公租公課の負担が増加した場合、本社債の利息の支払又は元本の償還の資金が不足し、当社による本社債の利息の支払又は元本の償還ができなくなる可能性があります。

なお、税制の変更等により、税制事由、グロスアップ事由又は税制事由（本社債）が生じ、かつ継続している場合、日本生命は、その選択により、残存する本劣後ローン元本の全部を期限前償還することができ、その場合、当社は、残存する本社債の元本の全部を期限前償還することとされています。本社債の期限前償還が行われるリスクについては、前記(b)「本社債の元本の償還に関するリスク」(iii)「本社債の期限前償還に関するリスク」をご参照下さい。

(p) 保険会社が本社債を取得する際の留意事項

平成８年大蔵省告示第50号(「保険会社の資本金、基金、準備金等及び通常の予測を超える危険に相当する額の計算方法等を定める件」)（平成８年２月29日）（その後の改正を含みます。）（以下「本告示」といいます。）第１条の２第１項によれば、「法（保険業法を意味します。以下同じです。）第130条第１号、第202条第１号又は第228条第１号に掲げる額の計算にあたっては、他の保険会社等（保険会社又は少額短期保険業者をいいます。以下この条において同じです。）の保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率の向上のため、又は法第106条第１項第３号から第５号までに掲げる会社を子会社等（法第110条第２項に規定する子会社等をいいます。以下この条において同じです。）としている場合における当該子会社等の自己資本比率等の向上のため、意図的に当該他の保険会社等又は子会社等の株式その他の資本調達手段（前条第４項第５号イ及びロに掲げるものを含みます。以下この条において同じです。）を保有（外国保険会社等及び引受社員にあっては、日本において保有）していると認められる場合（第三者に対する貸付け等を通じて意図的に当該第三者に保有させていると認められる場合を含みます。）における、当該保有している他の保険会社等又は子会社等の資本調達手段の額（次項において「控除額」といいます。）を控除するものとする。」とされています。本社債は、日本生命に対して拠出された本劣後ローン債権を主な財産とする当社が発行する社債であり、法形式的には日本生命が直接発行する資本調達手段ではありません。しかし、当社の主な財産が日本生命に対して拠出された本劣後ローン債権であるという本社債の実質的な性格から、保険会社等（上記条項に定義される意味によります。以下本(p)において同じです。）が本社債を保有する場合には本告示との関係において「当該他の保険会社等又は子会社等の株式その他の資本調達手段（略）を保有」しているものと解され、その結果、保険業法第130条第１号、第202条第１号又は第228条第１号に掲げる額の計算にあたって保有している本社債の金額が控除される可能性がありますので、保険会社等が本社債を購入する際には本告示との関係に関して専門家への相談を含めた検討を行った上で購入されるようお願いいたします。

(q) 本社債の性質が市場価格に及ぼす影響に関するリスク

前記(b)「本社債の元本の償還に関するリスク」(i)「本社債の元本が最終償還日に償還されないリスク」及び(c)「本社債の利息の支払に関するリスク」に記載のとおり、本劣後ローン任意停止若しくは本劣後ローン強制停止又は本劣後ローン償還要件の未充足による本劣後ローン最終償還日の延長により、本社債の利払停止が行われ、又は最終償還日が延長される可能性があります。

利払停止又は最終償還日の延長の可能性がある本社債の市場価格は、かかる可能性のない通常の社債に比べて市場価格が不安定なものとなるおそれがあります。仮に、本社債の利払停止が行われ、又は最終償還日が延長された場合、本社債の市場価格に悪影響を及ぼす可能性があります。かかる利払停止又は最終償還日の延長中に本社債を売却する場合、当社が当該繰り延べられた利息の支払又は延長された元本の償還を受けるまで本社債を保有する場合に比べ低い利益しか得られない可能性があります。

また、本社債権者は、かかる利払停止又は最終償還日の延長により特段の救済を得られるわけではありません。なお、本劣後ローン契約上、本劣後ローン任意停止若しくは本劣後ローン強制停止又は本劣後ローン償還要件の未充足による本劣後ローン最終償還日の延長によっても、日本生命の基金に係る元利金その他一切の支払及び社員配当の支払は禁止されないものとされています。

このような性質をもつ有価証券である本社債に対する投資者の需要は、市場参加者、監督官庁、格付機関等の第三者による評価により変わり得ます。従って、本社債権者は、本社債を売却する場合において、その取得価格よりも大幅に低い価格でしか売却できず、売却損を生じるリスクがあります。

かかるリスク要因は、本社債の商品性のほか、市場の金利水準や、流通市場の整備状況等に内在するものであり、当社による対応が不可能な外的要因にかかわるものであるため、当社による特段の対応は図られていません。

(r) 市場性に関するリスク

本社債の処分価格は、当社及び日本生命の財務状態、法制や税制の変更、市場の金利水準等様々な要素の影響を受けます。特に市場の金利水準が上昇する過程では本社債の価格は下落することが想定されます。従って、本社債の第三者への譲渡に際しては、これらの諸要素に起因して売却損を生じるリスクがあります。

また、本社債の流通市場は現在確立されておらず、本社債の流通性は何ら保証されるものではありません。流通市場の未整備により、本社債の売却が困難となることや、売却価格に悪影響が及ぶ可能性もあります。

かかるリスク要因は、市場の金利水準や、流通市場の整備状況等当社による対応が不可能な外的要因にかかわるものであるため、当社による特段の対応は図られていません。

(s) 本劣後ローン同順位劣後債務並びに本劣後ローン債務及び本社債に関する通知の時期に関するリスク

本社債の償還（期限前償還を含みます。）、利払停止及び未払残高の支払に関する本社債権者及び本社債管理者への通知並びにその他日本生命から通知される事項に基づき本社債権者及び本社債管理者に通知される事項に関する通知（以下「本社債日本生命関連通知」といいます。）は、全て、日本生命から本劣後ローン債務の償還（期限前償還を含みます。）、本劣後ローン任意停止及び本劣後ローン強制停止、本劣後ローン未払残高の支払並びにその他の日本生命から通知される事項に関する通知（以下「本劣後ローン日本生命関連通知」といいます。）を当社が受領した後に行われます。従って、日本生命が本劣後ローン同順位劣後債務に関し、本劣後ローン日本生命関連通知と同趣旨の通知を同時に行った場合であっても、本社債日本生命関連通知は、かかる日本生命の本劣後ローン同順位劣後債務に関する通知に遅れることがあります。その結果、本社債権者は、本劣後ローン同順位劣後債務の債権者が本劣後ローン同順位劣後債務に関するこれらの事項を知るよりも後に、本社債に関するこれらの事項を知ることがあり、かかる通知を受ける時点の差に起因して、本劣後ローン同順位劣後債務の債権者に比べて本社債の売却その他の回収手段につき制約を受ける可能性があるほか、本社債の価格変動その他の影響を受ける可能性があります。

かかるリスク要因は、本社債の商品性に内在するものであり、当社による対応が不可能な要因にかかわるものであるため、当社による特段の対応は図られていません。

② 投資リスクに関する管理体制

当社は、法令及び本社債管理委託契約の定めに従い、本社債について、本社債への投資者たる本社債権者のために、本社債に基づく弁済の受領、債権の実現の保全その他本社債の管理を行うことを本社債管理者に委託しています。本社債管理者は、本社債権者のために、本社債に係る債権の弁済を受け、又は本社債に係る債権の実現を保全するために必要な一切の裁判上又は裁判外の行為をなす権限を有します。

本社債管理者は、上記の本社債の管理を行うために、本社債管理委託契約に基づき、ソリューションプロダクツ部において、本社債の管理業務を行います。上記管理のための本社債管理委託契約その他の合意及び法令の遵守状況については、ソリューションプロダクツ部により定期的に確認される体制が整備されています。

２【管理資産の経理状況】

（１）【主な資産の内容】

	当中間会計期間末 2023年３月31日
Ⅰ　管理資産残高	71,006,401千円
元本相当部分	71,000,000千円
利息相当部分（未収利息相当額）	6,401千円
Ⅱ　証券所有者への利息支払基金の残高	－千円
Ⅲ　証券所有者への元本償還基金の残高	－千円
Ⅳ　管理資産の維持管理費支払基金の残高	－千円

３【発行者及び関係法人情報】

（１）【発行者の状況】

①　【発行者の概況】

ａ　主要な経営指標等の推移

回次	第２期中	第１期
会計期間	自2022年 10月１日 至2023年 ３月31日	自2022年 ８月１日 至2022年 ９月30日
営業収益　(千円)	392,384	17,250
経常損失　(千円)	18,908	6,429
中間（当期）純損失 (千円)	19,383	6,587
持分法を適用した場合の投資利益　(千円)	－	－
資本金　(千円)	554,450	554,450
発行済普通株式数　(株)	2	2
発行済優先株式数　(株)	22,176	22,176
純資産額　(千円)	1,082,928	1,102,312
総資産額　(千円)	72,093,139	72,120,950
1株当たり純資産額　(円)	△12,935,672.00	△3,243,813.50
1株当たり中間（当期）純損失　(円)	9,691,858.50	3,293,813.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損失　(円)	－	－
１株当たり配当額　(円) （うち1株当たり中間(当期)配当額）　(円)	－ (－)	－ (－)
自己資本比率　(%)	1.5	1.5
営業活動によるキャッシュ・フロー　(千円)	△36,046	△478,310
投資活動によるキャッシュ・フロー　(千円)	－	－
財務活動によるキャッシュ・フロー　(千円)	－	1,108,900
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高　(千円)	594,543	630,589
従業員数　(名)	－	－

（注1）当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
（注2）営業収益には消費税等（消費税及び地方消費税をいいます。以下同じ。）が含まれております。
（注3）当社と雇用契約を締結している従業員はおりません。
（注4）潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純損失は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
（注5）１株当たり情報については、普通株式について記載しております。

b　事業の内容

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

c　関係会社の状況

当中間会計期間において、関係会社の異動はありません。

d　従業員の状況

当社と雇用契約を締結している従業員はおりません。三菱ＵＦＪ信託銀行に本資産管理委託契約に基づき管理資産を構成する資産である本劣後ローン債権の管理及び処分の業務を委託しています。

e　株式等の状況

(a) 株式の総数等

(ｉ)　株式の総数

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8
A種優先株式	80,000
計	80,008

(ii)　発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株）(2023年３月31日)	提出日現在発行数（株）(2023年６月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容（注1）
普通株式	2	2	該当なし	―
A種優先株式	22,176	22,176	該当なし	・定款において、会社法第108条第１項第１号（注2）、第２号（注3）及び第３号（注4）に掲げる事項について定めています。 ・定款において、会社法第322条第２項に規定する定めをしています。 ・定款において、会社法第199条第４項及び第238条第４項の規定による種類株主総会の決議を要しない旨を定めています。
計	22,178	22,178	―	―

（注1）定款において、会社法第107条第１項第１号に掲げる事項（譲渡による株式の取得について当社の承認を要すること）を定めています。

（注2）定款において、①当社は、各事業年度の末日を基準日とする剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」といいます。）又はA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種登録株式質権者」といい、A種優先株主と総称して「A種優先株主等」といいます。）に対して、普通株式を有する株主（以下「普通株主」といいます。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」といい、普通株主と総称して「普通株主等」といいます。）に先立ち、法令上可能な範囲内において、A種優先株式１株につき、A種優先株式１株当たりの払込金額相当額に0.05を乗じた額に相当する金額の配当金（以下「A種優先配当金」といいます。）を支払う旨、並びに、②ある事業年度においてA種優先株主等に対して支払われた剰余金の配当の額が、A種優先配当金の額に達しないときは、その不足分は切り捨てられるものとし、翌事業年度以降に累積しない旨を定めています。

（注3）定款において、①当社は、残余財産の分配をするときは、A種優先株主等に対し、普通株主等に先立ち、A種優先株式１株につき、A種優先株式１株当たりの払込金額を支払う旨、及び、②A種優先株主等に対しては、①のほか、残余財産の分配を行わない旨を定めています。

（注4）定款において、A種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を有しない旨を定めています。

(b) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(c) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(d) 発行済株式総数、資本金等の状況

当中間会計期間中における当社の発行済株式総数及び資本金等の状況は、以下のとおりです。
当社は新株予約権、新株予約権付社債を発行していません。

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（円）	資本金残高（円）	資本準備金増減額（円）	資本準備金残高（円）
自 2022年10月１日 至 2023年３月31日	―	普通株式 2	―	50,000	―	50,000
	―	A種優先株式 22,176	―	554,400,000	―	554,400,000

(e) 大株主の状況

（ｉ） 普通株式の株主の状況

2023年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
一般社団法人ニッセイ債権流動化ホールディングス	東京都千代田区丸の内三丁目１番１号東京共同会計事務所内	2	100
計	―	2	100

（ⅱ） A種優先株式の株主の状況

2023年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目５番12号	22,176	100
計	―	22,176	100

(f) 議決権の状況

（ⅰ） 発行済株式

2023年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	22,176	―	A種優先株式（注）
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	2	2	普通株式
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	22,178	―	―
総株主の議決権	―	2	―

（注）A種優先株式の株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を有しません。

（ⅱ） 自己株式等

2023年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
該当事項なし					

ｆ 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

②【事業及び営業の状況】

ａ　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社は資産を譲り受け、社債を発行することを目的とした会社であるため、社債権者への社債償還事務について、安全性の確保と同時に事務面では、一層の合理化を経営の重要課題としています。

ｂ　事業等のリスク

本②「事業及び営業の状況」及び後記④「経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、前記(６)「投資リスク」、①「投資に関するリスクの特性」ａ「元本の償還及び利息の支払等に重大な影響を及ぼす要因」に記載されていますので、そちらをご参照下さい。なお、その中における将来に関する事項は、当中間会計期間末日現在において判断したものです。

ｃ　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(a) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間（2022年10月１日から2023年３月31日まで）

当社の当中間会計期間の業績は、営業収益392,384千円、営業損失18,910千円、中間純損失は19,383千円となりました。

(b) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間（2022年10月１日から2023年３月31日まで）

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、594,543千円となりました。また、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については以下の通りです。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは、主に各種経費の支払により36,046千円の資金減少となりました。

(c) 生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

ｄ　経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

ｅ　研究開発活動

該当事項はありません。

③【設備の状況】

ａ　主要な設備の状況

当社は、記載すべき重要な設備を有しておりません。

ｂ　設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

④【経理の状況】

１．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間（2022年10月１日から2023年３月31日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

３．中間連結財務諸表について

当社は子会社及び関連会社を有しておらず、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表】

イ【中間貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年9月30日)	当中間会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	630,589	594,543
未収利息	17,250	6,401
流動資産合計	647,839	600,944
固定資産		
投資その他の資産		
買入貸付債権	71,000,000	71,000,000
投資その他の資産合計	71,000,000	71,000,000
固定資産合計	71,000,000	71,000,000
繰延資産		
社債発行費	473,110	492,194
繰延資産合計	473,110	492,194
資産の部合計	72,120,950	72,093,139
負債の部		
流動負債		
未払費用	17,509	6,825
未払法人税等	1,128	3,385
流動負債合計	18,637	10,210
固定負債		
社債	71,000,000	71,000,000
固定負債合計	71,000,000	71,000,000
負債の部合計	71,018,637	71,010,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,450	554,450
資本剰余金		
資本準備金	554,450	554,450
資本剰余金合計	554,450	554,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,587	△25,971
利益剰余金合計	△6,587	△25,971
純資産の部合計	1,102,312	1,082,928
負債及び純資産の部合計	72,120,950	72,093,139

ロ【中間損益計算書】

（単位：千円）

	当中間会計期間 (自 2022年10月 1日 至 2023年 3月31日)
営業収益	
金融収益	392,384
営業収益合計	392,384
営業費用	
金融費用	※1 400,726
販売費及び一般管理費	※2 10,568
営業費用合計	411,295
営業損失（△）	△18,910
営業外収益	
受取利息	2
営業外収益合計	2
経常損失（△）	△18,908
税引前中間純損失（△）	△18,908
法人税、住民税及び事業税	475
法人税等合計	475
中間純損失（△）	△19,383
前期繰越損失（△）	△6,587
中間未処分利益又は中間未処理損失（△）	△25,971

ハ【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 2022年10月1日　至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	554,450	554,450	554,450	△6,587	△6,587	1,102,312	1,102,312
当中間期変動額							
中間純損失(△)				△19,383	△19,383	△19,383	△19,383
当中間期変動額合計	－	－	－	△19,383	△19,383	△19,383	△19,383
当中間期末残高	554,450	554,450	554,450	△25,971	△25,971	1,082,928	1,082,928

ニ【中間キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当中間会計期間 (自 2022年10月 1日 至 2023年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
劣後ローン利息による収入	403,233
社債利息の支払による支出	△403,233
社債発行費の支払額	△27,426
その他の営業支出	△7,493
小計	△34,919
利息及び配当金の受取額	2
法人税等の支払額	△1,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△36,046
現金及び現金同等物の期首残高	630,589
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 594,543

【注記事項】
（重要な会計方針）

当中間会計期間 （自　2022年10月１日 至　2023年３月31日）
１．繰延資産の処理方法 社債発行費 定額法により社債発行期間内である30年間で均等償却を行っております。 ２．中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金もしくは譲渡性預金等の短期投資からなっております。

（中間損益計算書関係）

（※1）金融費用の主要な費目及び金額は次の通りであります。

当中間会計期間 （自　2022年10月１日 至　2023年３月31日）	
社債利息	392,384千円
社債発行費償却	8,342千円

（※2）販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。

当中間会計期間 （自　2022年10月１日 至　2023年３月31日）	
業務委託手数料	1,513千円
資産管理手数料	367千円
社債管理手数料	1,177千円
社債元利金払手数料	585千円
支払手数料	374千円
監査報酬	3,300千円
租税公課	2,942千円
なお、販売費及び一般管理費のうち一般管理費の占める割合は100%です。	

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自　2022年10月１日　至　2023年３月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	2株	―	―	2株
優先株式	22,176株	―	―	22,176株
合計	22,178株	―	―	22,178株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当項目はありません。

3. 新優先株式引受権及び新自己優先株式引受権に関する事項

該当項目はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

（※1）現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当中間会計期間 （自　2022年10月１日 至　2023年３月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高は中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金の残高と同額であります。

（リース取引関係）
該当項目はありません。

（金融商品関係）
1．金融商品の時価等に関する事項
中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前事業年度（2022年９月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）買入貸付債権	71,000,000	70,755,689	△244,311
資産計	71,000,000	70,755,689	△244,311
（1）社債	71,000,000	70,755,689	△244,311
負債計	71,000,000	70,755,689	△244,311

（注）「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当中間会計期間（2023年３月31日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（1）買入貸付債権	71,000,000	70,185,346	△814,654
資産計	71,000,000	70,185,346	△814,654
（1）社債	71,000,000	70,185,346	△814,654
負債計	71,000,000	70,185,346	△814,654

（注）「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。
レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価で中間貸借対照表（貸借対照表）に計上している金融商品
該当項目はありません。

（２）時価で中間貸借対照表（貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（2022年９月30日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
（１）買入貸付債権	－	70,755,689	－	70,755,689
資産計	－	70,755,689	－	70,755,689
（１）社債	－	70,755,689	－	70,755,689
負債計	－	70,755,689	－	70,755,689

当中間会計期間（2023年３月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
（１）買入貸付債権	－	70,185,346	－	70,185,346
資産計	－	70,185,346	－	70,185,346
（１）社債	－	70,185,346	－	70,185,346
負債計	－	70,185,346	－	70,185,346

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定にかかるインプットの説明

資　産

(1) 買入貸付債権

買入貸付債権については、市場価格はないものの、社債と発行条件が極めて近似しており、また実質的に同一のキャッシュフローを生み出す金融商品であるため、社債の時価を用いて算定しています（下記負債(1)参照）。

負　債

(1) 社債

社債については、情報ベンダーにより一般に公表されている価格に基づき時価を算定しております。

（有価証券関係）

該当項目はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当項目はありません。

（ストックオプション等関係）

該当項目はありません。

（持分法損益等関係）

該当項目はありません。

（企業結合等関係）

該当項目はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、資産の譲受け並びにその管理を目的とし、その資金の大部分を社債の発行により調達している会社であります。その為、報告すべきセグメントは１つしかないためセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えている為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えている為、また、有形固定資産は保有しておりませんので、地域ごとの営業収益及び有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当中間会計期間（自　2022年10月１日　至　2023年３月31日）

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
日本生命相互会社	392,384	資産の譲り受け及びその管理

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

		当中間会計期間 （自　2022年10月１日 至　2023年３月31日）
１株当たり中間純損失金額		9,691,858円50銭
（算定上の基礎）		
中間純損失	（千円）	19,383
普通株主に帰属しない金額	（千円）	―
普通株式に係る中間純損失	（千円）	19,383
期中平均普通株式数	（株）	2

(注)1. １株当たり情報については、普通株式について記載しております。
2. １株当たり情報については、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（平成14年9月25日　企業会計基準委員会　企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（平成14年9月25日　企業会計基準委員会　企業会計基準第４号）を適用しております。
3. 潜在株式調整後１株当たり中間純損失金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. １株当たり純資産額の計算上の基礎は、以下の通りであります。

		前事業年度 （2022年９月30日）	当中間会計期間 （2023年３月31日）
１株当たり純資産額		△3,243,813円50銭	△12,935,672円00銭
（算定上の基礎）			
純資産の部の合計額	（千円）	1,102,312	1,082,928
純資産の部の合計額から控除する金額	（千円）	1,108,800	1,108,800
（うち優先株式）	（千円）	1,108,800	1,108,800
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額	（千円）	△6,487	△25,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式数	（株）	2	2

（重要な後発事象）
該当項目はありません。

⑤【その他】
該当事項はありません。

（２）【原保有者その他関係法人の概況】

【原保有者の概況】

①【名称、資本金の額及び事業の内容】

ａ　名称

大和証券株式会社

ｂ　資本金の額

100,000百万円（2022年９月30日現在）

ｃ　事業の内容

金融商品取引業

②【関係業務の概要】

管理資産である当社の資産を構成する本劣後ローン債権の原保有者です。

③【資本関係】

該当事項はありません。

④【その他】

大和証券の最近２事業年度における経理の状況の詳細については、有価証券報告書、半期報告書及び（提出されている場合には）臨時報告書並びにこれらの訂正報告書をご参照下さい。

【その他関係法人の概況】
【株式会社三菱ＵＦＪ銀行】
①【名称、資本金の額及び事業の内容】
ａ　名称
株式会社三菱ＵＦＪ銀行

ｂ　資本金の額
1,711,958百万円（2023年３月31日現在）

ｃ　事業の内容
銀行業務

②【関係業務の概要】
本社債の社債管理者です。

③【資本関係】
三菱ＵＦＪ銀行と後記「三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社」記載の三菱ＵＦＪ信託銀行は、いずれも株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループが総株主の議決権の100%を保有する会社です。

④【その他】
三菱ＵＦＪ銀行の最近２事業年度における経理の状況の詳細については、有価証券報告書、半期報告書及び（提出されている場合には）臨時報告書並びにこれらの訂正報告書をご参照下さい。

【三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社】

①【名称、資本金の額及び事業の内容】

ａ　名称

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

ｂ　資本金の額

324,279百万円（2023年３月31日現在）

ｃ　事業の内容

信託業務、普通銀行業務及びその他併営業務

②【関係業務の概要】

当社から管理資産である本劣後ローン債権の管理及び処分に関する業務の委託を受けます。

③【資本関係】

三菱ＵＦＪ信託銀行と前記「株式会社三菱ＵＦＪ銀行」記載の三菱ＵＦＪ銀行は、いずれも株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループが総株主の議決権の100％を保有する会社です。

④【その他】

三菱ＵＦＪ信託銀行の最近２事業年度における経理の状況の詳細については、有価証券報告書、半期報告書及び（提出されている場合には）臨時報告書並びにこれらの訂正報告書をご参照下さい。

【日本生命保険相互会社】

①【名称、資本金の額及び事業の内容】

ａ　名称

日本生命保険相互会社

ｂ　基金（基金償却積立金を含みます。）の総額

1,450,000百万円（2023年３月31日現在）

ｃ　事業の内容

生命保険業（生命保険業免許に基づく保険の引受け、資産の運用）及び付随業務・その他の業務（他の保険会社その他金融業を行う者の業務の代理又は事務の代行、債務の保証、投資信託の販売、確定拠出年金制度における運営管理業務）

②【関係業務の概要】

日本生命は、本劣後ローン債権の債務者となります。また、日本生命は本一般社団法人に対する基金の拠出者であり、当社のＡ種優先株式を全て取得しています。当社から管理資産である本劣後ローン債権の管理及び処分に関する業務の委託を受けます。

③【資本関係】

該当事項はありません。

④【その他】

該当事項はありません。

【日本生命保険相互会社の概況】

『日本生命保険相互会社　2022年度決算（案）について』を以下において記載しています。

『日本生命保険相互会社　2022年度決算（案）について』に記載される貸借対照表、損益計算書、剰余金処分決議及び基金等変動計算書並びにその附属明細書は、保険業法第54条の４第２項の規定に基づき監査を受けておりますが、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査は受けておりません。

２０２２年度決算（案）について

日本生命保険相互会社（社長：清水博）の２０２２年度（２０２２年４月１日～２０２３年３月３１日）の決算（案）をお知らせいたします。

＜目　次＞

Ⅰ．２０２２年度決算（案）の概要
１．主要業績　・・・・1
２．２０２２年度の一般勘定資産の運用状況　・・・・3
３．資産運用の実績（一般勘定）　・・・・5
（１）資産の構成
（２）資産の増減
（３）資産運用収益
（４）資産運用費用
（５）資産運用に係わる諸効率
（６）売買目的有価証券の評価損益
（７）有価証券の時価情報
（８）金銭の信託の時価情報
４．２０２２年度決算（案）に基づく社員配当金について　・・・・10
５．２０２２年度末保障機能別保有契約高　・・・・18
６．貸借対照表　・・・・19
７．損益計算書　・・・・34
８．基金等変動計算書　・・・・37
９．経常利益等の明細（基礎利益）　・・・・39
10．剰余金処分案　・・・・40
11．保険業法に基づく債権の状況　・・・・41
12．貸倒引当金の明細　・・・・42
13．ソルベンシー・マージン比率　・・・・43
14．２０２２年度特別勘定の状況　・・・・44
15．保険会社及びその子会社等の状況　・・・・46

Ⅱ．２０２２年度決算（案）補足資料

２０２３年５月２４日
日本生命保険相互会社

Ⅰ．２０２２年度決算（案）の概要

当社では、来る7月4日開催の第76回定時総代会において、2022年度の決算（案）を付議します。その概要は次のとおりです。

1. 主要業績

(1)年換算保険料

・保有契約

（単位：億円、%）

区分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	26,444	99.8	26,462	100.1
個人年金保険	11,256	103.4	10,954	97.3
合　計	37,700	100.9	37,417	99.2
うち医療保障・生前給付保障等	6,740	101.5	6,830	101.3

・新契約

（単位：億円、%）

区分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,803	127.5	2,072	111.6
個人年金保険	882	137.1	282	32.0
合　計	2,739	130.5	2,354	86.0
うち医療保障・生前給付保障等	495	114.7	490	99.1

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額ですが一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

(2)保有契約高及び新契約高

・保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	2021年度末				2022年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	36,487	102.6	1,274,876	98.3	36,814	101.1	1,239,284	97.2
個人年金保険	4,238	102.4	259,051	103.0	4,173	98.5	252,402	97.4
団体保険	－	－	982,613	99.1	－	－	973,018	99.2
団体年金保険	－	－	136,953	101.0	－	－	140,926	101.4

(注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

・新契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	2021年度						2022年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	4,211	110.9	61,477	107.2	62,996	△1,519	3,995	94.9	49,890	81.2	52,903	△3,012
個人年金保険	279	137.9	20,576	140.2	20,482	94	123	44.0	7,237	35.2	7,364	△127
団体保険	－	－	2,169	86.2	2,169		－	－	8,944	412.4	8,944	
団体年金保険	－	－	1	7.1	1		－	－	5	378.4	5	

(注) 1. 新契約は保障拡加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。
2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3)主要収支項目

（単位:億円,%）

区分	2021年度	前年度比	2022年度	前年度比
保険料等収入	43,079	101.0	46,479	107.9
資産運用収益	21,165	101.6	25,948	122.6
保険金等支払金	37,090	97.5	40,992	110.5
資産運用費用	2,562	112.6	11,917	465.1
経常利益	4,932	114.4	2,478	50.3

(4)剰余金処分案

（単位:億円,%）

区分	2021年度	前年度比	2022年度	前年度比
当期未処分剰余金	3,577	108.7	1,863	52.1
社員配当準備金繰入額	1,998	72.4	1,819	91.0
差引純剰余金	2,311	415.4	876	3.8

(5)総資産

（単位:億円,%）

区分	2021年度末	前年度末比	2022年度末	前年度末比
総資産	765,674	103.5	756,040	98.7

２．２０２２年度の一般勘定資産の運用状況

（１）運用環境

2022 年度の日本経済は、資源高や円安に伴う輸入物価上昇を主因に、消費者物価は約 40 年ぶりの高い伸びとなったものの、行動制限の解除や高水準の貯蓄、堅調な企業業績等を背景に、個人消費や設備投資は底堅く推移しました。一方、欧米を中心とした海外経済の減速を背景に、輸出が低迷したことから、経済全体は一進一退を継続。実質 GDP は消費増税の影響を除いたコロナ前の水準には届いておらず、経済の正常化は道半ばとなっています。

○ 日経平均株価は、27,665 円で始まった後、海外の金融政策に対する不透明感や日銀の金融政策修正、ロシア・ウクライナ情勢等に振らされる局面はあったものの、国内の経済活動再開を背景とした堅調な企業業績に支えられ、年度を通じて見れば底堅く推移し、3 月末は 28,041 円となりました。

○ 10 年国債利回りは、0.22%で始まった後、12 月に日銀がイールドカーブコントロール政策における 10 年金利の変動幅を「±0.25%程度」から「±0.50%程度」に拡大したことにより、0.50%近傍まで急上昇したものの、欧米の金融システム不安の影響を受けてやや低下し、3 月末は 0.32%となりました。

○ 円／ドルレートは、122 円台で始まった後、米国の利上げにより金利差が拡大したことを背景に、一時 150 円台まで円安ドル高が進行したものの、年度後半にかけて日銀の金融政策修正、金融システム不安の影響を受けた米国の利上げ期待の後退により 130 円台まで下落し、3 月末は 133 円 53 銭となりました。
円／ユーロレートは、135 円台で始まった後、欧州の利上げにより金利差が拡大したことを背景に、円安ユーロ高が進行し、3 月末は 145 円 72 銭となりました。

（２）運用の概況

2022 年度末の一般勘定資産残高は、2021 年度末から 9,024 億円減少し、74 兆 4,574 億円（前年度末比△1.2%減）となりました。

運用にあたっては、円建の安定した収益が期待できる公社債等を中核に据えました。また、中長期的な収益向上の観点から、経営の安定性に配慮しながら許容できるリスクの範囲内で、株式、外国証券等に投資しました。

- 公社債は、円金利資産内の優位性を勘案しつつ、金利上昇の機会を捉え残高を積み増しました。
- 貸付金は、与信リスクを的確に見極め、安全性・安定性の高い優良案件への貸出に努めました。
- 国内株式は、中長期的な観点から企業の収益性や配当等の状況に着目しつつ銘柄入替を実施し、ポートフォリオの収益力向上に努めました。
- 外国証券は、外貨建公社債について、為替動向を踏まえ投資を行いました。また、為替ヘッジ付きの公社債について、円金利資産内の優位性を勘案した投資を行いました。

（３）運用収支の状況

資産運用収益は、有価証券売却益が増加したこと等から、2 兆 5,948 億円と前年同期より増加しました。（2021 年度 2 兆 869 億円）

資産運用費用は、有価証券売却損が増加したこと等から、1 兆 1,854 億円と前年同期より増加しました。（2021 年度 2,562 億円）

その結果、資産運用収支は、前年同期比 4,213 億円減少し、1 兆 4,093 億円となりました。

（４）資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクであり、市場リスク・信用リスク・不動産投資リスクに分類されます。生命保険は長期にわたる契約であるため、資産運用においても負債特性を踏まえた長期的な観点からのリスク管理が必要です。このため、中長期的な運用成果を重視したリスク・リターン分析等を通じて、効率的なポートフォリオ管理に努めています。

当社では、「リスク管理統括部」の中に資産運用リスクを統合管理する「運用リスク管理室」を設け、リスク管理体制の整備・高度化を通じ、収益の安定化を図りつつ、損失を許容される範囲内に収めるよう努めています。

ａ．市場リスク管理

市場リスクとは、金利や為替、株式等の変動により保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクです。市場リスクの管理にあたっては、投融資取引に伴う過大な損失の発生を抑制する観点から、必要に応じて資産ごとおよび運用目的ごとに運用限度枠を設定のうえ、モニタリングを実施し、リスク分散に留意したポートフォリオの構築に努めています。また、ポートフォリオ全体の市場リスクをコントロールするため、市場バリュー・アット・リスクを合理的に算出し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っています。

ｂ．信用リスク管理

信用リスクとは、主に貸付金や社債について、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。信用リスクの管理にあたっては、投融資執行部門から独立した審査管理部門による個別取引の厳格な審査等の信用力分析を行う体制の整備、信用リスクに見合った取引条件の設定、信用リスクが特定の企業グループや国に集中することを防止するための与信リミットの設定・モニタリング等により、良質なポートフォリオの構築に努めています。また、ポートフォリオ全体の信用リスク量の計測として、信用バリュー・アット・リスクを算出し、リスク量が適切な範囲内に収まっているかどうかのモニタリングを実施しています。

ｃ．不動産投資リスク管理

不動産投資リスクとは、賃貸料等の変動等により不動産収益が減少する、または市況の悪化等により不動産価格が下落し、損失を被るリスクです。不動産投資リスクの管理にあたっては、個々の不動産投資案件について、投融資執行部門から独立した「財務審査部」による、厳格な審査を実施しています。また、投資利回りや価格に関する警戒域を設定することにより、採算性の落ちた不動産について重点的な管理を実施しています。

（５）ＡＬＭ

生命保険会社が長期に安定した経営を行うためには、将来の保険金をお支払いするための負債（責任準備金）と運用資産の状況を把握し運用期間等を調整する、ＡＬＭの考え方に基づくことが重要です。当社では、保険商品ごとの、負債キャッシュ・フロー、予定利率を下回るリスク、リスク許容度等を分析・検討し、「経営会議」や「リスク管理委員会」で中長期的な運用方針を決定しています。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1)資産の構成

（単位：億円，%）

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	9,843	1.3	8,990	1.2
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	1,504	0.2	1,245	0.2
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	638,178	84.7	624,904	83.9
公社債	281,507	37.4	301,563	40.5
株式	101,869	13.5	102,536	13.8
外国証券	221,057	29.3	189,544	25.5
公社債	137,760	18.3	100,729	13.5
株式等	83,297	11.1	88,814	11.9
その他の証券	33,743	4.5	31,259	4.2
貸付金	74,980	9.9	77,946	10.5
保険約款貸付	4,573	0.6	4,378	0.6
一般貸付	70,406	9.3	73,568	9.9
不動産	16,957	2.3	17,050	2.3
うち投資用不動産	10,863	1.4	11,095	1.5
繰延税金資産	－	－	－	－
その他	12,204	1.6	14,523	2.0
貸倒引当金	△69	△0.0	△85	△0.0
一般勘定資産計	753,599	100.0	744,574	100.0
うち外貨建資産	215,694	28.6	181,340	24.4

（注）「不動産」については，土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2)資産の増減

（単位：億円）

区分	2021年度	2022年度
	金額	金額
現預金・コールローン	△0	△853
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	△221	△258
商品有価証券	－	－
金銭の信託	△1	－
有価証券	23,120	△13,274
公社債	19,253	20,055
株式	△3,913	667
外国証券	8,415	△31,512
公社債	89	△37,030
株式等	8,326	5,517
その他の証券	△636	△2,484
貸付金	673	2,966
保険約款貸付	△334	△195
一般貸付	1,007	3,161
不動産	91	92
うち投資用不動産	155	232
繰延税金資産	－	－
その他	2,455	2,319
貸倒引当金	13	△16
一般勘定資産計	26,130	△9,024
うち外貨建資産	8,936	△34,354

（注）「不動産」については，土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3)資産運用収益

（単位：億円）

区分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	15,373	17,281
預貯金利息	5	30
有価証券利息・配当金	13,166	14,790
貸付金利息	1,043	1,222
不動産賃貸料	1,077	1,121
その他利息配当金	81	116
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	4,652	8,055
国債等債券売却益	239	1,289
株式等売却益	3,667	2,980
外国証券売却益	745	3,778
その他	－	7
有価証券償還益	78	283
金融派生商品収益	－	－
為替差益	703	313
貸倒引当金戻入額	12	－
投資損失引当金戻入額	40	3
その他運用収益	8	10
合　計	20,869	25,948

(4)資産運用費用

（単位：億円）

区分	2021年度	2022年度
支払利息	325	374
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	0	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	1,136	8,743
国債等債券売却損	757	1,774
株式等売却損	150	1,008
外国証券売却損	228	5,960
その他	－	0
有価証券評価損	131	62
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	116	42
外国証券評価損	14	19
その他	0	0
有価証券償還損	70	70
金融派生商品費用	129	1,759
為替差損	－	－
貸倒引当金繰入額	－	48
投資損失引当金繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	183	192
その他運用費用	584	602
合　計	2,562	11,854

(5)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

（単位:%）

区分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	△0.03	0.12
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	1.83	1.38
商品有価証券	－	－
金銭の信託	△1.94	－
有価証券	3.08	2.33
うち 公社債	1.27	1.23
うち 株式	12.49	11.74
うち 外国証券	3.67	2.35
公社債	2.65	△0.25
株式等	5.43	5.94
貸付金	1.39	1.24
うち 一般貸付	1.18	1.04
不動産	2.45	2.48
うち 投資用不動産	3.75	3.75
一般勘定計	2.78	2.08
うち 海外投融資	3.47	2.19

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは外貨建資産と円建資産の合計です。

②日々平均残高

（単位:億円）

区分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	8,607	8,493
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	1,586	1,361
商品有価証券	－	－
金銭の信託	44	－
有価証券	535,470	549,498
うち 公社債	271,096	288,189
うち 株式	45,505	45,548
うち 外国証券	186,291	182,788
公社債	118,122	106,076
株式等	68,168	76,711
貸付金	73,852	75,480
うち 一般貸付	69,134	71,012
不動産	16,987	17,063
うち 投資用不動産	10,850	11,027
一般勘定計	658,444	678,241
うち 海外投融資	203,724	200,201

(6)売買目的有価証券の評価損益

（単位:億円）

区分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	－	42	－	－

(注) 1. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託の貸借対照表計上額および当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る評価損益を含んでいます。
2. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託内で保有している現預金およびコールローンは含んでいません。

(7) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：億円）

区分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
責任準備金対応債券	256,923	277,148	20,225	24,747	△4,522	270,389	277,247	6,857	17,340	△10,483
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
子会社・関連会社株式	1,286	3,355	2,069	2,069	－	1,286	2,141	855	855	－
その他有価証券	283,105	367,600	84,494	89,361	△4,866	266,348	339,389	73,040	80,864	△7,823
公社債	25,575	26,836	1,260	1,474	△214	32,676	33,432	756	1,178	△422
株式	39,444	95,694	56,250	57,248	△998	39,699	95,854	56,155	57,014	△859
外国証券	184,764	210,729	25,965	28,832	△2,867	161,665	177,985	16,320	21,667	△5,347
公社債	120,938	136,689	15,751	17,653	△1,902	91,399	99,423	8,023	10,464	△2,440
株式等	63,825	74,039	10,214	11,179	△965	70,265	78,562	8,296	11,203	△2,906
その他の証券	31,401	32,422	1,020	1,804	△784	30,081	29,897	△183	1,003	△1,187
買入金銭債権	222	220	△2	0	△2	149	143	△6	0	△6
譲渡性預金	1,696	1,695	△0	0	△0	2,076	2,075	△0	0	△0
合　計	541,315	648,104	106,789	116,178	△9,389	538,024	618,778	80,753	99,060	△18,307
公社債	280,247	301,598	21,351	26,086	△4,735	300,807	308,320	7,512	18,407	△10,894
株式	39,444	95,694	56,250	57,248	△998	39,699	95,854	56,155	57,014	△859
外国証券	187,009	215,132	28,122	30,990	△2,867	164,098	181,351	17,253	22,607	△5,354
公社債	121,907	137,747	15,840	17,742	△1,902	92,555	100,659	8,103	10,551	△2,447
株式等	65,102	77,384	12,281	13,247	△965	71,542	80,692	9,149	12,056	△2,906
その他の証券	31,410	32,433	1,022	1,806	△784	30,090	29,909	△181	1,006	△1,187
買入金銭債権	1,506	1,548	42	46	△4	1,252	1,266	14	25	△11
譲渡性預金	1,696	1,695	△0	0	△0	2,076	2,075	△0	0	△0

(注) 1. 本表には，金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：億円）

区分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	13,377	14,757
その他有価証券	1,973	2,041
国内株式	554	561
外国株式	2	0
その他	1,416	1,479
合　計	15,351	16,799

(注) 市場価格のない株式等および組合等のうち，外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(2021年度末:921億円，2022年度末:1,205億円)

(8) 金銭の信託の時価情報

（単位：億円）

区分	2021年度末					2022年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

（単位：億円）

区分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	－	42	－	－

(注) 貸借対照表計上額および当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

2021年度末、2022年度末に該当の残高はありません。

４．２０２２年度決算（案）に基づく社員配当金について

２０２２年度決算（案）に基づく社員配当率の概要は、以下のとおりです。
・個人保険、個人年金保険については、配当率を据え置きとします。
・団体年金保険については、運用実績等を踏まえ、配当率を設定します。
・団体保険等については、配当率を据え置きとします。

(1) ２０２２年度決算（案）に基づく配当率については、以下のとおりです。

【個人保険、個人年金保険】

２０１２年４月２日以後契約

≪通常配当金≫

保険契約ごとに次に掲げる①、②、③および④の合計額から⑤の額を控除した額に⑥を乗じた額
ただし、複数の保険契約を同一の契約締結時の書面で引き受ける場合には、この額を合計した額
（マイナスとなる場合はゼロとします。）

① ＜費差益配当金＞ **［据え置き］**
保険金*に費差益配当率を乗じた額
＊ 会社所定の換算による保険金（以下、本文において同じ。）

（例示）
［ 終身保険　　保険金 100 万円につき　0 円 ］

② ＜危険差益配当金＞ **［据え置き］**
危険保険金に被保険者の年齢・性別、保険種類および予定死亡表の区別等に応じた
危険差益配当率を乗じた額

（例示）
［ 2022 年 4 月 1 日以後の終身保険　男性 40 歳　　危険保険金 100 万円につき　58 円］

③ ＜災害疾病配当金＞ **［据え置き］**
入院給付日額等に災害疾病配当率を乗じた額

（例示）
［ 総合医療保険 基本型　男性 40 歳　入院給付日額 1,000 円につき　30 円　 ］

④ ＜利差益配当金＞ **［据え置き］**
責任準備金に予定利率等に応じた利差益配当率を乗じた額

（例示）

予定利率 0.25%の契約	1.50%
予定利率 0.40%の契約	1.35%
予定利率 0.60%の契約	1.05%
予定利率 0.85%の契約	0.80%
予定利率 1.15%の契約	0.40%
予定利率 1.35%の契約	0.20%
一時払養老保険・一時払終身保険・一時払年金保険	0　%

⑤ ＜配当調整額＞ 【据え置き】
責任準備金に予定利率等に応じた配当調整率を乗じた額

（例示）
［ 予定利率 1.65%の契約 0.20% ］

⑥ ＜経過別係数＞ 【据え置き】
経過年数等に応じた係数を設定

（例示）

保険種類	保険期間	経過別係数
養老保険 年金保険	10 年以下	50%（経過 1 年）から 110%（経過 5 年以上）
	10 年超 20 年以下	50%（経過 1 年）から 115%（経過 15 年以上）
	20 年超	50%（経過 1 年）から 120%（経過 30 年以上）
定期保険 終身保険	10 年以下	55%（経過 1 年）から 115%（経過 5 年以上）
	10 年超 20 年以下	55%（経過 1 年）から 120%（経過 15 年以上）
	20 年超（終身含む）	55%（経過 1 年）から 125%（経過 30 年以上）

（注） 年金支払開始後契約および継続サポート年金支払期間中の契約については、100%とします。
保障見直し制度または一部保障見直し制度の利用により締結される契約については、経過年数に所要の調整を行います。

１９９９年４月２日以後２０１２年４月１日以前契約（ＥＸシリーズ契約）

≪配当金の支払水準≫

＜5 年ごと配当金＞ 【据え置き】
契約日から 5 年ごとの応当日が到来する契約等に対し、保険契約ごとに、
累計ポイント数に、1 ポイントにつき 15 円を乗じた額

＜消滅時配当金＞ 【据え置き】
保険期間の満了する契約または死亡・解約により消滅する契約等に対し、保険契約ごとに、
累計ポイント数に、1 ポイントにつき 5 円を乗じた額

＜保障見直し特別配当金＞ 【据え置き】
保障見直し制度の利用により消滅する契約に対し、保険契約ごとに、
累計ポイント数に、1 ポイントにつき 5 円を乗じた額

≪ポイント水準≫

＜通常ポイント＞ 【据え置き】
利差益配当率・配当調整率に準じてポイント率を設定

（例示）
［ 2001 年 4 月 2 日以後の終身保険 月払 責任準備金 100 万円につき 0 ポイント ］

＜健康ポイント＞

◇定期健康ポイント　［据え置き］

保険料払込免除事由が発生していない場合、被保険者の年齢・性別、保険種類および予定死亡表の区別等に応じたポイント率を設定

（例示）

［ 2007年4月2日以後の終身保険　男性　40歳
危険保険金100万円につき　0 ポイント ］

◇災害疾病健康ポイント　［据え置き］

特約種類等に応じたポイント率を設定

（例示）

［ 総合医療特約　　保険料（年額）*1万円につき　0 ポイント ］

＊ 会社所定の換算による保険料（年額）（以下、本文において同じ。）

１９９９年４月１日以前契約（毎年配当契約）

≪通常配当金≫

保険契約ごとに次に掲げる①、②、③および④の合計額から⑤の額を控除した額
（マイナスとなる場合はゼロとします。）

① ＜費差益配当金＞　［据え置き］

保険金に保険種類等に応じた費差基本配当率を乗じた額

（例示）

［ 1996年4月2日以後の終身保険　　保険金100万円につき　350 円］

さらに、保険料払込中契約について、保険金額が2,000万円を超える部分に対し、保険金額等に応じた費差上乗せ配当率を乗じた額を上乗せします。

（例示）

［ 保険金額5,000万円（うち終身保険金500万円）の定期付終身保険
保険金100万円につき　535 円 ］

② ＜危険差益配当金＞　［据え置き］

危険保険金に被保険者の年齢・性別、保険種類および予定死亡表の区別等に応じた危険差益配当率を乗じた額

（例示）

［ 1996年4月2日以後の終身保険　男性 40歳
危険保険金100万円につき　0 円 ］

③ ＜災害疾病特約配当金＞ ［据え置き］
災害特約、疾病特約等が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額

（例示）
1990年４月２日以後の災害割増特約
災害保険金　100万円につき　50円
1987年４月２日以後の新入院医療特約　本人型40歳
入院給付日額　1,000円につき　500円

④ ＜利差益配当金＞ ［据え置き］
責任準備金に予定利率等に応じた利差益配当率を乗じた額

（例示）
1996年４月２日以後の終身保険　月払　0%

⑤ ＜配当調整額＞ ［据え置き］
責任準備金に予定利率等に応じた配当調整率を乗じた額

（例示）
1996年４月２日以後の終身保険　月払　1.50%

≪健康配当金≫
＜定期健康配当金＞ ［据え置き］
定期保険特約等について、保険期間の満了する契約に対し、保険料（年額）に
契約年度等に応じた定期健康配当率を乗じた額

＜災害疾病健康配当金＞ ［据え置き］
災害入院特約、入院医療特約等について、特約の保険期間の満了する契約または
保障見直し制度の利用により消滅する契約等に対し、
保険料（年額）に特約付加年度等に応じた災害疾病健康配当率を乗じた額

≪消滅時配当金≫ ［据え置き］
保険期間の満了する契約または死亡・解約により消滅する契約等に対し、
終身・養老部分の責任準備金に予定利率および契約年度等に応じた消滅時配当率を乗じた額

≪保障見直し特別配当金≫ ［据え置き］
保障見直し制度の利用により消滅する契約に対し、保険金に保険種類および契約年度に応じた
保障見直し特別配当率を乗じた額

１９９９年４月１日以前契約（ＮＥＯ契約）

≪5年ごと利差配当金≫

5年ごとに利差配当金を通算した額（マイナスとなる場合はゼロとします。）

・各決算年度の利差配当金は、毎年配当契約の利差益配当率・配当調整率に準じて設定

≪5年ごと危険差配当金≫

5年ごとに危険差（死差）配当金を通算した額（5年ごと利差配当金をマイナスのためゼロとした契約については、そのマイナスの額を合計した額とし、合計後の額がマイナスとなるときはゼロとします。）

・各決算年度の危険差（死差）配当金は、危険保険金に被保険者の年齢・性別および保険種類等に応じた危険差益（死差益）配当率を乗じた額

（例示）

終身保険　男性 40歳［2022年度決算（案）に基づく部分］
危険保険金 100万円につき　0 円

≪定期健康配当金・消滅時配当金≫　**［据え置き］**

毎年配当契約に準じて設定

≪保障見直し特別配当金≫　**［据え置き］**

毎年配当契約に準じて設定

【団体年金保険】

責任準備金に配当率を乗じた額

（例示）

・新企業年金保険（H14）、厚生年金基金保険（H14）、確定給付企業年金保険の契約は、予定利率が0.50%の期間に対して配当率を0.70%、予定利率が1.25%の期間に対して配当率を0.00%（前年度0.25%）とします。
・確定給付企業年金保険一般勘定特約（2022）の予定利率0.50%の契約は、配当率を0.20%（前年度0.10%）とします。
・拠出型企業年金保険（H14）の予定利率1.25%の契約は、配当率を0.00%（前年度0.25%）とします。
・企業年金保険、新企業年金保険、団体生存保険、新団体生存保険の予定利率0.75%の契約は、配当率を0.00%（前年度0.25%）とします。

【団体保険等】

配当率を据え置きとします。

(2) ２０２２年度決算（案）に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

【２０１２年４月２日以後契約】

（例１）定期保険＋終身保険
（60歳払込満了、年払、男性、死亡保険金2,000万円うち終身保険金100万円）

2018年度契約＜経過５年＞　（単位：円）

加入年齢*1	保険料*2	配当金*3
30歳	92,236（149,008）	1,763（+ 257）
40歳	131,512（185,377）	3,754（+ 828）
50歳	236,563（ － ）	7,609（+ 1,475）

*1　定期保険の保険期間は、30歳加入契約は15年、40歳・50歳加入契約は10年とします。
*2　「保険料」欄の（　）内は、定期保険更新後の保険料を示します。
*3　「配当金」欄の（　）内は、前年度配当金との差額を示します。（以下、２０１２年４月２日以後契約において同じ。）

（例２）年金保険
（60歳払込満了、年払、女性、60歳年金開始、10年確定、年金年額60万円）

2018年度契約＜経過５年＞　（単位：円）

加入年齢	保険料	配当金
30歳	189,354	4,194（+ 1,020）

（例３）長期定期保険
（100歳払込満了、年払、男性、死亡保険金１億円）

2018年度契約＜経過５年＞　（単位：円）

加入年齢	保険料	配当金
40歳	2,417,700	93,300（+21,600）

【ＥＸシリーズ契約】

（例４）定期付終身保険
（60歳払込満了、年払、男性、20倍型、
死亡保険金5,000万円うち終身保険金250万円）

2008年度契約＜経過15年＞　（単位：ポイント、円）

加入年齢*1	保険料*2	累計ポイント*3	5年ごと配当金*4
30歳	177,407 （ 359,475 ）	1,011（+ 0）	15,165 （+ 1,425）
40歳	442,087 （ － ）	1,731（+ 43）	25,965 （+ 5,115）

*1　定期保険特約の保険期間は、30歳加入契約は15年、40歳加入契約は10年とします。
*2　「保険料」欄の（ ）内は、定期保険特約更新後の保険料を示します。
*3　「累計ポイント」欄の（ ）内は、前年度の累計ポイントとの差を示します。
（以下、ＥＸシリーズ契約において同じ。）
*4　「5年ごと配当金」欄の（ ）内は、前回の5年ごと配当金との差額を示します。
（以下、ＥＸシリーズ契約において同じ。）

（例５）終身保険
（60歳払込満了、年払、男性、保険金1,000万円）

2008年度契約＜経過15年＞　（単位：ポイント、円）

加入年齢	保険料	累計ポイント	5年ごと配当金
30歳	245,820	688 （+ 0）	10,320 （+ 1,365）

（例６）年金保険
（60歳払込満了、年払、男性、60歳年金開始、
10年確定、年金年額100万円）

2008年度契約＜経過15年＞　（単位：ポイント、円）

加入年齢	保険料	累計ポイント	5年ごと配当金
30歳	279,290	686 （+ 0）	10,290 （+ 1,515）

【毎年配当契約】

（例７）定期付終身保険

〔全期型、30 歳加入、60 歳払込満了、年払、男性、
20 倍型、死亡保険金 5,000 万円うち終身保険金 250 万円〕

（単位：円）

加入年度＜経過年数＞	保険料	継続中の契約*1	死亡契約*2
1998 年度＜25 年＞	261,574	0（+　0）	50,000,000（+　0）
1997 年度＜26 年＞	261,574	0（+　0）	50,000,000（+　0）
1996 年度＜27 年＞	261,574	0（+　0）	50,000,000（+　0）

*1　「継続中の契約」欄の（　）内は、前年度受取金額との差額を示します。（以下、毎年配当契約において同じ。）

*2　「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。
また、（　）内は、前年度における契約応当日以後に仮に死亡した場合の受取金額との差額を示します。

（例８）養老保険

〔30 歳加入、30 年満期、年払、男性、保険金 100 万円〕

（単位：円）

加入年度＜経過年数＞	保険料	継続中の契約	満期・死亡契約*1
1998 年度＜25 年＞	27,323	0（+　0）	（死亡）　1,000,000
1993 年度＜30 年＞	21,168	－	（満期）　1,000,000

*1　「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

5. 2022年度末保障機能別保有契約高

（単位：千件，億円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	30,384	1,227,876	－	－	27,164	974,891	57,548	2,202,767
	災害死亡	1,669	230,462	52	1,275	2,617	30,209	4,338	261,946
	その他の条件付死亡	125	1,453	－	－	66	1,393	191	2,847
生存保障		430	11,368	4,173	252,402	6	127	4,610	263,898
入院保障	災害入院	6,696	429	188	8	1,292	12	8,177	451
	疾病入院	6,691	429	187	8	－	－	6,878	438
	その他の条件付入院	4,747	335	43	1	55	0	4,846	337
障がい保障		6,756	－	49	－	2,623	－	9,429	－
手術保障		9,502	－	187	－	－	－	9,689	－

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8,895	140,926	141	4,287	9,037	145,213

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	773	36

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	1,876	628

（注）1. 団体保険，団体年金保険，財形保険・財形年金保険，医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は，個人年金保険，団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については，年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの，団体年金保険，財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。入院総合保険・入院継続時収入サポート保険については，日額換算して記載しています。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には，疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
6. 受再保険については，被保険者数20千名，金額206億円です。

6. 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2021年度末 金額	2022年度末 金額	科目	2021年度末 金額	2022年度末 金額
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	**846,592**	**744,569**	**保険契約準備金**	**59,930,807**	**60,951,264**
現金	47	69	支払備金	192,426	203,782
預貯金	846,544	744,500	責任準備金	58,677,803	59,675,536
コールローン	**500,978**	**426,706**	社員配当準備金	1,060,577	1,071,945
買入金銭債権	**150,404**	**124,514**	**再保険借**	**451**	**394**
有価証券	**64,515,469**	**63,234,750**	**社債**	**1,420,305**	**1,263,265**
国債	25,271,685	27,526,011	**その他負債**	**4,929,722**	**4,283,512**
地方債	932,220	905,096	売現先勘定	2,452,560	1,951,398
社債	2,254,635	2,029,531	借入金	737,551	937,308
株式	10,296,652	10,312,131	未払法人税等	82,933	－
外国証券	22,254,725	19,122,228	未払金	167,940	175,898
その他の証券	3,505,550	3,339,751	未払費用	60,594	63,872
貸付金	**7,498,037**	**7,794,689**	前受収益	16,557	16,818
保険約款貸付	457,394	437,868	預り金	124,034	125,233
一般貸付	7,040,642	7,356,821	預り保証金	85,243	87,625
有形固定資産	**1,714,816**	**1,723,066**	先物取引差金勘定	401	129
土地	1,145,876	1,137,664	金融派生商品	1,129,056	839,853
建物	519,898	546,152	金融商品等受入担保金	49,335	52,672
リース資産	5,412	4,124	リース債務	5,218	4,268
建設仮勘定	29,992	21,217	資産除去債務	6,293	6,632
その他の有形固定資産	13,636	13,907	仮受金	12,002	13,418
無形固定資産	**190,254**	**187,716**	その他の負債	－	8,383
ソフトウェア	96,849	86,049	**役員賞与引当金**	**434**	**439**
その他の無形固定資産	93,404	101,666	**退職給付引当金**	**378,203**	**378,333**
再保険貸	**370**	**269**	**ポイント引当金**	**8,770**	**8,444**
その他資産	**1,114,688**	**1,342,332**	**価格変動準備金**	**1,590,233**	**1,584,428**
未収金	168,641	220,050	**繰延税金負債**	**484,574**	**149,863**
前払費用	19,101	18,274	**再評価に係る繰延税金負債**	**100,444**	**99,350**
未収収益	310,704	301,363	**支払承諾**	**71,647**	**62,486**
預託金	33,488	31,905	**負債の部合計**	**68,915,596**	**68,781,784**
先物取引差入証拠金	116,519	108,687	（純資産の部）		
先物取引差金勘定	2	371	**基金**	**100,000**	**100,000**
金融派生商品	247,333	247,094	**基金償却積立金**	**1,350,000**	**1,350,000**
仮払金	4,114	7,765	**再評価積立金**	**651**	**651**
その他の資産	214,784	406,820	**剰余金**	**523,063**	**506,285**
支払承諾見返	**71,647**	**62,486**	損失填補準備金	19,988	21,282
貸倒引当金	**△6,910**	**△8,530**	その他剰余金	503,075	485,003
投資損失引当金	**△28,867**	**△28,502**	危険準備積立金	71,917	－
			社会厚生福祉事業助成資金	351	351
			財務基盤積立金	－	221,917
			圧縮積立金	71,839	73,248
			圧縮特別勘定積立金	1,007	2,961
			別段積立金	170	170
			当期未処分剰余金	357,789	186,354
			基金等合計	**1,973,714**	**1,956,936**
			その他有価証券評価差額金	**6,112,896**	**5,297,929**
			繰延ヘッジ損益	**△374,361**	**△376,317**
			土地再評価差額金	**△60,363**	**△56,264**
			評価・換算差額等合計	**5,678,172**	**4,865,347**
			純資産の部合計	**7,651,886**	**6,822,283**
資産の部合計	**76,567,483**	**75,604,068**	**負債及び純資産の部合計**	**76,567,483**	**75,604,068**

（貸借対照表の注記）

1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日、以下「時価算定会計基準適用指針」という）を当期から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取り扱いに従っており、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を当期の期首時点から将来にわたって適用しております。これにより、一部の投資信託については、従来、取得原価をもって貸借対照表価額としておりましたが、当期より、時価をもって貸借対照表価額としております。

2. (1) 有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づき有価証券として取り扱うものは、次のとおり評価しております。

①売買目的有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法）

②満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価（定額法）

③「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価（定額法）

④子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式ならびに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については、移動平均法に基づく原価

⑤その他有価証券

イ 期末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については、移動平均法による償却原価法（定額法））

ロ 市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価

(2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 保険種類・払方・残存年数・通貨・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、次の保険契約を特定し、小区分としております。

①一時払商品・団体年金保険契約以外について、全ての保険契約

②新予定利率変動型個別保険以外の一時払商品（円建）について、全ての保険契約

③有期利率保証型以外の団体年金保険契約について、全ての保険契約

④上記を除く全ての一時払商品（米ドル建）契約

⑤上記を除く全ての一時払商品（豪ドル建）契約

⑥上記を除く全ての一時払商品（ユーロ建）契約

なお、経済価値ベースの ALM の更なる推進を図るため、当期より、責任準備金のデュレーションの計算方法について、経済価値ベースの評価方法に準拠するよう変更しております。この変更による貸借対照表および損益計算書への影響はありません。

4. 金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。

5.　①有形固定資産の減価償却は，次の方法により行っております。

イ　有形固定資産(リース資産を除く)

（ⅰ）建物

定額法により行っております。

（ⅱ）上記以外

定率法により行っております。

なお，その他の有形固定資産のうち取得価額が20万円未満のものの一部については，3年間で均等償却を行っております。

ロ　リース資産

（ⅰ）所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。

（ⅱ）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間に基づく定額法により行っております。

②無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は，定額法により行っております。

6.　外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は，「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。

なお，為替相場の著しい変動があり，かつ，回復の見込みがないと判断される外貨建その他有価証券については，期末日の為替相場または期末日以前１カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し，換算差額を有価証券評価損として計上しております。

7.(1)　貸倒引当金は，資産査定基準および償却・引当基準にのっとり，次のとおり計上しております。

①破産，民事再生等，法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については，以下(3)の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し，その残額を計上しております。

②現状経営破綻の状況にはないが，今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については，債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し，その残額のうち，債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

③上記以外の債権については，過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

なお，経済状況に大きな影響を与える突発的な事象が発生した場合，将来の業績悪化が見込まれる債務者に対する債権については，債務者の財務情報等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積もり，貸倒引当金を計上しております。

(2)　全ての債権は，資産査定基準に基づき，関連部署が資産査定を実施し，当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており，その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

(3)　破綻先および実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については，債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており，その額は1,975百万円(担保・保証付債権に係る額54百万円)であります。

8.　投資損失引当金は，投資による損失に備えるため，資産査定基準および償却・引当基準にのっとり，市場価格のない株式等について，将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

9.　役員賞与引当金は，役員に対する賞与の支給に備えるため，支給見込額に基づき計上しております。

10. (1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は、次のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
②数理計算上の差異の処理年数	5 年
③過去勤務費用の処理年数	5 年

11. ポイント引当金は、保険契約者等に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

12. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算定した額を計上しております。

13. ヘッジ会計は、次の方法により行っております。

①ヘッジ会計の手法については、主に、外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部および外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジおよび振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	外貨建貸付金、保険契約
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建劣後特約付社債
為替予約	外貨建債券等
株式先渡	国内株式

なお、一部の金利スワップ取引については、金利指標の置き換えに伴い、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 40 号 2022 年 3 月 17 日）における特例的な取り扱いを適用しております。

③ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

14. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

15. 当期より当社を通算親会社として、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これにより、法人税および地方法人税の会計処理ならびにこれらに関する税効果会計の会計処理は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従っております。

16. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるために積み立てるものであります。保険料積立金については、次の方式により計算しております。

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により、一部の個人年金保険契約および一部の終身保険契約を対象として積み立てた責任準備金が含まれております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、2019 年度より、一部の終身保険契約(一時払契約を含む)について、保険料払込終了後契約等を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、2021 年度より、責任準備金を追加して積み立てる終身保険契約(一時払契約を含む)の対象を拡大し、そのうち既に保険料払込終了後等となっている契約(一時払契約を含む)については、5 年間にわたり段階的に積み立てることとしております。この結果、当期に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が 276,550 百万円増加し、また、経常利益および税引前当期純剰余が 276,550 百万円減少しております。

17. 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をした場合(以下「みなし入院」という)の入院給付金等の支払対象を当期中に変更したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号(以下「IBNR 告示」という)第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法)

みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しております。みなし入院以外に係る既発生未報告支払備金については、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての期間の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。

みなし入院に係る既発生未報告支払備金については、支払事由の発生から請求までに要する平均的な期間を踏まえ、2022 年 9 月 26 日以降の重症化リスクの高い方のみなし入院に係る額および新規感染者数、直近 2 カ月の新規感染者数に基づき算出しております。

18. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号)に基づき識別した重要な会計上の見積りは、子会社株式及び関連会社株式の評価であります。

当期末の貸借対照表に計上されている子会社株式及び関連会社株式の金額は、1,604,403 百万円であります。市場価格のない子会社株式及び関連会社株式については、財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、相当の減額処理を行う必要がありますが、生命保険会社である子会社および関連会社の株式の評価に際しては、実質価額として当該子会社等の企業価値評価額を使用しております。実質価額の算定には、子会社等の将来業績等の仮定を含んでいるため、当該仮定に変化が生じた場合は、子会社株式及び関連会社株式の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。詳細は、連結損益計算書の注記第 2 項をご参照ください。

19. 一般勘定(保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定)の資産運用については、生命保険契約の特性を踏まえたうえで、中長期的な運用の基軸となるポートフォリオを策定し、さらに環境見通しを勘案した運用計画を立てております。

これに基づき、将来の保険金・給付金等の支払いを確実に履行するため、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付金などを中核的な資産と位置付けるとともに、中長期的な収益の向上を図る観点から株式、外国証券などに投資しております。また、デリバティブ取引については、主に資産または負債のリスクをコントロールすることを目的としております。具体的には、金利関連では金利スワップおよび金利スワップション、通貨関連では為替予約、通貨オプションおよび通貨スワップ、株式関連では株式先渡、株価指数先物および株式オプション等を活用し、その一部についてヘッジ会計を適用しております。

主に、有価証券は市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。市場リスクとは、金利や為替、株式等の変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、主に貸付金や社債について、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。信用リスクにはカントリーリスクを含みます。これらのリスクに対して、資産運用リスクに関する管理諸規程に基づき管理しております。

市場リスクの管理にあたっては、投融資取引に伴う過大な損失の発生を抑制するため、資産の特性に合わせて、運用限度枠を設定しております。また、その遵守状況をモニタリングし、経営会議の諮問機関である運用リスク管理専門委員会に定期的に報告するとともに、ルール抵触時にリスクを許容範囲内に抑制する体制を整備しております。この他、ポートフォリオ全体の市場リスクをコントロールするため、統計的分析手法を用いて、ポートフォリオ全体の市場バリュー・アット・リスクを合理的に算定し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、投融資執行部門から独立した審査管理部門による個別取引の厳格な審査など信用力分析を行う体制を整備しております。また、リスクに見合ったリターン獲得のための貸付金利ガイドライン、取引先の信用度を区分する社内格付け、信用リスクが特定の企業・グループ・国に集中することを防止するための与信リミットの設定・モニタリング等により、良質なポートフォリオの構築に努めております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク量の計測として、信用バリュー・アット・リスクを算定し、リスク量が適切な範囲内に収まっているかどうかのモニタリングを実施しております。

20. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりです。

なお、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品については、注記を省略しております。

(1) 主な金融商品の貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額
買入金銭債権	124,514	126,610	2,096
責任準備金対応債券	110,212	112,309	2,096
その他有価証券	14,301	14,301	－
有価証券(*3,*4,*5)	61,533,783	62,287,921	754,138
売買目的有価証券	744,325	744,325	－
責任準備金対応債券	26,943,793	27,612,412	668,618
子会社株式及び関連会社株式	128,615	214,135	85,519
その他有価証券	33,717,048	33,717,048	－
貸付金(*6)	7,787,622	7,783,432	(4,190)
保険約款貸付	437,717	437,717	－
一般貸付	7,349,904	7,345,714	(4,190)
金融派生商品(*7)	(592,758)	(592,758)	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	(68,413)	(68,413)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(524,345)	(524,345)	－
社債(*6,*8)	(1,263,265)	(1,221,587)	(△41,677)
借入金(*8)	(937,308)	(897,308)	(△40,000)

(*1) 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

(*2) 当期に減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額を時価としております。

(*3)非上場株式等の市場価格のない株式等については、含めておりません。これらの保有目的ごとの当期末における貸借対照表価額は、子会社株式及び関連会社株式 983,548 百万円、その他有価証券 56,198 百万円であります。

(*4) 時価算定会計基準適用指針第 24-16 項を適用し、組合等への出資残高については、含めておりません。当該組合等の貸借対照表価額は、661,220 百万円であります。

(*5)時価算定会計基準適用指針第 24-3 項または第 24-9 項を適用した投資信託を含めております。

(*6)金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、貸付金および社債に含めて記載しております。

(*7)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(*8)社債および借入金は負債に計上しており、( )で示しております。

(2)　保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。

①売買目的有価証券

特別勘定に係る有価証券を売買目的有価証券として区分しており、当期の損益に含まれた評価差額は△7,194 百万円であります。

②満期保有目的の債券

当期末残高はありません。

③責任準備金対応債券

種類ごとの貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表価額	時価	差額
時価が貸借対照表価額を超えるもの	買入金銭債権	98,850	101,398	2,548
	公社債	15,809,355	17,532,201	1,722,846
	外国証券	23,649	24,444	794
	小計	15,931,855	17,658,045	1,726,189
時価が貸借対照表価額を超えないもの	買入金銭債権	11,361	10,910	△451
	公社債	11,003,765	9,956,565	△1,047,200
	外国証券	107,022	99,200	△7,822
	小計	11,122,149	10,066,676	△1,055,473
合計		27,054,005	27,724,721	670,715

④その他有価証券

種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表価額およびこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表価額	差額
貸借対照表価額が 取得原価または償却原価 を超えるもの	買入金銭債権	547	551	4
	公社債	2,267,369	2,385,247	117,878
	株式	3,532,662	9,234,086	5,701,423
	外国証券	8,813,491	10,980,287	2,166,795
	その他の証券	834,445	934,837	100,391
	小計	15,448,516	23,535,010	8,086,493
貸借対照表価額が 取得原価または償却原価 を超えないもの	買入金銭債権	14,445	13,750	△695
	公社債	1,000,279	958,017	△42,262
	株式	437,305	351,401	△85,903
	外国証券	7,353,018	6,818,269	△534,748
	その他の証券	2,173,691	2,054,902	△118,789
	小計	10,978,739	10,196,340	△782,399
合計		26,427,256	33,731,350	7,304,093

※市場価格のない株式等 56,198 百万円、組合等への出資残高 168,980 百万円は含めておりません。

当期において、318 百万円減損処理を行っております。

なお、株式（外国株式を含む）については、時価が取得原価に比べて著しく下落したものにつき、期末日の市場価格等に基づき減損処理しております。

株式の時価が著しく下落したと判断する基準は、次のとおりです。

イ　期末日以前１カ月の市場価格等の平均が取得原価の 50%以下の銘柄

ロ　期末日以前１カ月の市場価格等の平均が取得原価の 50%超 70%以下かつ過去の市場価格や発行会社の業況等が一定の要件に該当する銘柄

(3)　主な金銭債権債務の返済予定額および満期のある有価証券の償還予定額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
買入金銭債権	8,000	2,036	32,848	82,221
責任準備金対応債券	－	2,036	27,779	80,328
その他有価証券	8,000	－	5,069	1,892
有価証券	919,639	6,880,879	9,959,777	32,924,312
責任準備金対応債券	434,529	2,891,158	3,927,100	19,978,477
その他有価証券	485,109	3,989,721	6,032,676	12,945,835
貸付金	871,825	2,498,770	1,945,983	2,034,918
社債	－	－	－	1,263,265
借入金	12,662	3,645	－	921,000

※保険約款貸付等の期間の定めのないものは含めておりません。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等で返済予定額が見込めないもの 6,789 百万円は含めておりません。

21. (1)　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりです。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

イ　時価をもって貸借対照表価額とする金融商品

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	13,536	765	14,301
その他有価証券	－	13,536	765	14,301
有価証券(*1)	15,792,085	17,067,943	182,698	33,042,727
売買目的有価証券	315,330	428,994	－	744,325
その他有価証券	15,476,754	16,638,948	182,698	32,298,401
公社債	2,366,005	977,259	－	3,343,265
国債	2,366,005	－	－	2,366,005
地方債	－	65,931	－	65,931
社債	－	911,328	－	911,328
株式	9,504,669	80,818	－	9,585,487
外国証券	3,606,079	12,613,296	182,698	16,402,074
公社債	2,722,203	7,037,411	182,698	9,942,314
株式等	883,875	5,575,884	－	6,459,760
その他の証券	－	2,967,573	－	2,967,573
金融派生商品(*2)	1,707	(594,579)	112	(592,758)
金利関連	－	(189,285)	112	(189,172)
通貨関連	－	(406,226)	－	(406,226)
その他	1,707	932	－	2,640

(*1) 時価算定会計基準適用指針第24-3項または第24-9項を適用した投資信託を含めておりません。当該投資信託の貸借対照表価額は、投資信託財産が金融商品である投資信託1,379,977百万円、投資信託財産が不動産である投資信託39,600百万円であり、当期首残高から当期末残高への調整表は、次のとおりです。

(*2) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（単位：百万円）

	投資信託財産が金融商品の投資信託(*3)	投資信託財産が不動産の投資信託	合計
当期首残高	975,582	36,203	1,011,785
当期の損益	347,475	△ 4,172	343,302
純損益に計上(*4)	15,563	△ 144	15,418
評価・換算差額等合計に計上(*5)	331,912	△ 4,028	327,883
購入、売却および償還	56,919	7,569	64,488
時価算定会計基準適用指針第24-3項または第24-9項の適用を開始した取引	－	－	－
時価算定会計基準適用指針第24-3項または第24-9項の適用を中止した取引	－	－	－
当期末残高	1,379,977	39,600	1,419,577
当期の損益に計上した額のうち当期末において保有する投資信託の評価損益(*4)	－	－	－

(*3) 主に解約が１カ月を超えて制限されるものがあり、当該投資信託の貸借対照表価額は、1,356,157百万円であります。

(*4) 損益計算書の資産運用収益および資産運用費用に含まれております。

(*5) 貸借対照表の評価・換算差額等合計のうち、その他有価証券評価差額金に含まれております。

ロ　時価をもって貸借対照表価額としない金融商品

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	－	112,309	112,309
責任準備金対応債券	－	－	112,309	112,309
有価証券	25,692,306	2,132,493	582	27,825,382
責任準備金対応債券	25,692,306	1,919,522	582	27,612,412
公社債	25,637,882	1,850,302	582	27,488,767
外国証券	54,424	69,220	－	123,644
子会社株式及び関連会社株式	－	212,970	－	212,970
貸付金	－	－	7,783,432	7,783,432
保険約款貸付	－	－	437,717	437,717
一般貸付	－	－	7,345,714	7,345,714
社債(*6)	－	(1,221,587)	－	(1,221,587)
借入金(*6)	－	(881,000)	(16,308)	(897,308)

(*6) 社債および借入金は負債に計上しており、（ ）で示しております。

(2)　主な金融商品の時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明は、次のとおりです。

①有価証券および買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づき有価証券として取り扱うもの

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に上場株式、国債、上場投資信託等がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に地方債、社債等がこれに含まれております。公表された相場価格が入手できない場合には、主に外部情報ベンダーより入手した評価額または委託会社が算出した基準価額等によっております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル 2 の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル 3 の時価に分類しております。

②貸付金

イ　保険約款貸付

貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸し付けであり、返済の見込まれる期間および金利条件等より、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しております。

ロ　一般貸付

変動金利貸付については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利貸付については、貸付金の種類および内部格付け、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いた現在価値を時価としております。また、通貨スワップの振当処理、金利スワップの特例処理の対象とされた貸し付けについては、当該時価を反映しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込み額等に基づいた貸倒見積高を控除した額を時価としております。

算出された時価はいずれもレベル 3 に分類しております。

③金融派生商品

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に債券先物取引、株価指数先物取引がこれに含まれております。公表された相場価格が利用できない場合は主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル 2 の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル 3 の時価に分類しております。

④社債

当社の発行する社債については、市場価格を時価としており、レベル２の時価に分類しております。また、通貨スワップの振当処理の対象とされた社債については、当該時価を反映しております。

⑤借入金

変動金利借入については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル３に分類しております。一方、固定金利借入については、原則、将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを加味した同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル３の時価に分類しております。ただし、証券化公募スキームを利用した借り入れについては、当該借り入れを裏付けとして発行される社債の市場価格を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

(3)　時価をもって貸借対照表価額とする金融商品のうちレベル３の時価に関する情報は、次のとおりです。

①時価の算定に用いた重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社自身が観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

②当期首残高から当期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	買入金銭債権 その他有価証券	有価証券 その他有価証券	金融派生商品 金利関連
当期首残高	6,210	452,664	116
当期の損益	426	7,231	△345
純損益に計上(*1)	499	11,600	△345
評価・換算差額等合計に計上(*2)	△73	△4,369	－
購入、売却、発行および決済	△5,871	△277,197	342
レベル３の時価への振り替え	－	－	－
レベル３の時価からの振り替え	－	－	－
当期末残高	765	182,698	112
当期の損益に計上した額のうち当期末において保有する金融商品の評価損益(*1)	－	－	△340

(*1) 損益計算書の資産運用収益および資産運用費用に含まれております。

(*2) 貸借対照表の評価・換算差額等合計のその他有価証券評価差額金に含まれております。

③時価の評価プロセスの説明

当社は社内で決定した時価の算定に関する方針に基づき時価を算定しており、当該方針に定める時価の算定に用いる評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を確認しております。

時価の算定にあたっては、個々の金融商品の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社自身が観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

22.　当期末における賃貸等不動産の貸借対照表価額は 1,237,586 百万円、時価は 1,767,428 百万円であります。

当社では、賃貸用のオフィスビル・賃貸商業施設等を有しており、当期末の時価は、主に不動産鑑定評価基準に基づいて算定した額であります。

また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は 4,387 百万円であります。

23. (1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は 29,637 百万円であります。その内訳は、次のとおりです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 10,041 百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続き開始、更生手続き開始または再生手続き開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

②危険債権額は 18,064 百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

③三月以上延滞債権額は 50 百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものであります。

④貸付条件緩和債権額は 1,481 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 1,975 百万円減少しております。

24. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,236,690 百万円であります。

25. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定資産の額は 1,146,588 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

26. 子会社等に対する金銭債権の総額は 119,058 百万円、金銭債務の総額は 22,238 百万円であります。

27. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当期首現在高	1,060,577 百万円
ロ 前期剰余金よりの繰入額	199,868 百万円
ハ 当期社員配当金支払額	209,674 百万円
ニ 利息による増加額	21,174 百万円
ホ 当期末現在高(イ+ロ−ハ+ニ)	1,071,945 百万円

28. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

なお、各社債について、それぞれ監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還をすることが可能であります。

通貨スワップによる振当処理を適用している社債の発行年月および繰上償還可能日は、次のとおりです。

発行年月	繰上償還可能日
2014 年 10 月	発行日の 10 年後の応当日およびそれ以降 5 年を経過するごとの各日
2016 年 1 月	発行日の 10 年後の応当日およびそれ以降 5 年を経過するごとの各日
2017 年 9 月	発行日の 10 年後の応当日およびそれ以降 5 年を経過するごとの各日
2020 年 1 月	発行日の 10 年後の応当日およびそれ以降 5 年を経過するごとの各日
2021 年 1 月	発行日の 10 年後の応当日およびそれ以降 5 年を経過するごとの各日
2021 年 9 月	発行日の 10 年後の応当日およびそれ以降 5 年を経過するごとの各日

29. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 921,000 百万円が含まれております。
また、2023 年 4 月 20 日に、次のとおり円建劣後特約付借入を実施しております。

借入総額	800 億円
利率	借入日から当初 10 年間固定金利 以降 5 年間固定金利を 5 年ごとに更新
返済期限	借入日から 30 年後（借入日から 10 年後およびその 5 年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により期限前弁済可能）
資金使途	一般事業資金

30. 担保に供されている資産の額は、有価証券 3,056,167 百万円、土地 252 百万円、建物 36 百万円であります。また、担保に係る債務の額は 1,959,782 百万円であります。
なお、上記には、売現先取引による買い戻し条件付の売却 1,814,304 百万円および売現先勘定 1,951,398 百万円をそれぞれ含んでおります。

31. 子会社等の株式および出資金の総額は 1,604,403 百万円であります。
なお、当社は、2023 年 1 月 24 日に、Resolution Life Group Holdings Ltd.に出資する投資事業有限責任組合に対し、10 億米ドルを上限とする出資を行うことを決議しております。当出資により、当社の累計出資額は、最大 16.5 億米ドルとなる見込みです。

32. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 1,137,896 百万円であります。

33. 売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末において、全て当該処分を行わず所有しており、その時価は 132,566 百万円であります。

34. 貸付金に係るコミットメントおよびこれに準ずる契約の貸付未実行残高は 322,872 百万円であります。

35. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、内務職員・営業総合職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。
また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
営業職員等については、確定給付型の制度として、退職一時金制度および自社年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

イ 期首における退職給付債務	618,899 百万円
ロ 勤務費用	26,661 百万円
ハ 利息費用	3,713 百万円
ニ 数理計算上の差異の当期発生額	2,335 百万円
ホ 退職給付の支払額	△35,974 百万円
ヘ 期末における退職給付債務（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	615,636 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

イ　期首における年金資産	239,463 百万円
ロ　期待運用収益	3,520 百万円
ハ　数理計算上の差異の当期発生額	△3,988 百万円
ニ　事業主からの拠出額	5,768 百万円
ホ　退職給付の支払額	△13,495 百万円
ヘ　期末における年金資産(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	231,267 百万円

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

イ　積立型制度の退職給付債務	235,544 百万円
ロ　年金資産	△231,267 百万円
	4,277 百万円
ハ　非積立型制度の退職給付債務	380,091 百万円
ニ　未認識数理計算上の差異	△8,670 百万円
ホ　未認識過去勤務費用	2,635 百万円
ヘ　退職給付引当金(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	378,333 百万円

④退職給付に関連する損益

イ　勤務費用	26,661 百万円
ロ　利息費用	3,713 百万円
ハ　期待運用収益	△3,520 百万円
ニ　数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,840 百万円
ホ　過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,317 百万円
ヘ　確定給付制度に係る退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	28,377 百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

イ　生命保険一般勘定	58.7%
ロ　現金及び預貯金	21.0%
ハ　外国証券	12.4%
ニ　国内株式	4.4%
ホ　国内債券	3.5%
ヘ　合計(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	100.0%

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりです。

イ　割引率	0.6%
ロ　長期期待運用収益率	1.5%

(3)　確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は 2,260 百万円です。

36. (1) 繰延税金資産の総額は 2,133,044 百万円であり、繰延税金負債の総額は 2,199,294 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 83,612 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 1,294,199 百万円、価格変動準備金 442,055 百万円および繰延ヘッジ損益 175,626 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 2,028,811 百万円であります。

(2) 当期における法定実効税率は 27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金△25.0%であります。

37. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	2002 年 3 月 31 日
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令第 2 条第 1 号に定める公示価格および第 2 条第 4 号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。

38. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の額は 175 百万円であります。

39. 保険業法施行規則第 30 条第 2 項に規定する額は 4,922,263 百万円であります。

7. 損益計算書

（単位：百万円）

科目	2021年度 金額	2022年度 金額
経常収益	**6,542,437**	**7,360,995**
保険料等収入	**4,307,975**	**4,647,991**
保険料	4,306,688	4,646,819
再保険収入	1,287	1,172
資産運用収益	**2,116,535**	**2,594,821**
利息及び配当金等収入	1,537,372	1,728,151
預貯金利息	555	3,004
有価証券利息・配当金	1,316,643	1,479,023
貸付金利息	104,337	122,250
不動産賃貸料	107,731	112,193
その他利息配当金	8,104	11,679
有価証券売却益	465,253	805,588
有価証券償還益	7,822	28,309
為替差益	70,327	31,355
貸倒引当金戻入額	1,292	—
投資損失引当金戻入額	4,012	364
その他運用収益	856	1,053
特別勘定資産運用益	29,598	—
その他経常収益	**117,926**	**118,182**
年金特約取扱受入金	8,042	5,971
保険金据置受入金	73,828	71,018
その他の経常収益	36,055	41,192
経常費用	**6,049,231**	**7,113,111**
保険金等支払金	**3,709,094**	**4,099,273**
保険金	1,005,005	1,073,139
年金	821,038	807,193
給付金	701,230	857,331
解約返戻金	987,861	1,167,297
その他返戻金	192,081	192,304
再保険料	1,875	2,007
責任準備金等繰入額	**1,292,349**	**1,030,263**
支払備金繰入額	13,416	11,356
責任準備金繰入額	1,257,585	997,732
社員配当金積立利息繰入額	21,346	21,174
資産運用費用	**256,233**	**1,191,746**
支払利息	32,561	37,477
金銭の信託運用損	85	—
有価証券売却損	113,617	874,392
有価証券評価損	13,121	6,234
有価証券償還損	7,052	7,045
金融派生商品費用	12,961	175,940
貸倒引当金繰入額	—	4,855
賃貸用不動産等減価償却費	18,355	19,286
その他運用費用	58,478	60,204
特別勘定資産運用損	—	6,310
事業費	**571,397**	**565,673**
その他経常費用	**220,157**	**226,154**
保険金据置支払金	86,046	93,968
税金	51,659	53,019
減価償却費	56,950	53,844
退職給付引当金繰入額	2,509	129
その他の経常費用	22,991	25,191
経常利益	**493,205**	**247,884**
特別利益	**5,168**	**8,427**
固定資産等処分益	5,168	2,623
価格変動準備金戻入額	—	5,804
特別損失	**84,243**	**53,430**
固定資産等処分損	4,792	6,202
減損損失	8,129	11,465
価格変動準備金繰入額	68,317	—
不動産圧縮損	4	1,208
社会厚生福祉事業助成金	3,000	3,000
関係会社株式評価損	—	31,554
税引前当期純剰余	**414,130**	**202,882**
法人税及び住民税	**179,085**	**29,564**
法人税等調整額	**△116,827**	**△14,135**
法人税等合計	**62,257**	**15,428**
当期純剰余	**351,873**	**187,453**

（損益計算書の注記）

1. 保険料等収入、保険金等支払金の計上方法は、次のとおりです。

(1) 保険料等収入（再保険収入を除く）は、原則として、入金があるものについて、当該入金金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

2. 子会社等との取引による収益の総額は 51,372 百万円、費用の総額は 38,439 百万円であります。

3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 128,906 百万円、株式等 298,813 百万円、外国証券 377,868 百万円であります。

4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 177,489 百万円、株式等 100,820 百万円、外国証券 596,081 百万円であります。

5. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 4,268 百万円、外国証券 1,966 百万円であります。

6. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は 7 百万円であります。

7. 金融派生商品費用には、評価損益が△114,963 百万円含まれております。

8. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で一つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	土地	建物	合計
賃貸用不動産等	2,864	1,046	3,910
遊休不動産等	4,030	3,523	7,554
合計	6,895	4,569	11,465

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 3.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または基準価格等を基に算定しております。

9. 当社の連結子会社である Nippon Life Americas, Inc.において、米国金利上昇の影響を受け、同社が出資する、資産運用会社の預り資産が減少したことに伴い、株式の実質価額が投資簿価と比べ著しく低下したため、同社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損として 10,691 百万円を特別損失に計上しております。

また、当社の持分法適用会社である PT Sequis および生命保険会社の PT Asuransi Jiwa Sequis Life において、想定していた新契約販売量を下回ったことにより、企業価値評価額が低下したことに伴い、株式の実質価額が投資簿価と比べ著しく低下したため、同社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損として合計で 20,862 百万円を特別損失に計上しております。

10.　関連当事者との取引は、次のとおりです。

子会社等

〔単位：百万円〕

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	期末残高
子会社	ニッセイ信用保証株式会社	大阪府大阪市	950	債務保証業務	100%	債務保証等役員の兼務等	当社の貸付に対する債務保証(*)	761,700

(*)債務者とニッセイ信用保証株式会社との保証委託契約等に基づき、当社貸付金に対する債務保証を受けております。

8. 基金等変動計算書

・2021年度

（単位：百万円）

	基金等											
				剰余金								
					その他剰余金							
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	危険準備積立金	社会厚生福祉事業助成資金	圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別段積立金	当期未処分剰余金	剰余金合計	基金等合計
当期首残高	100,000	1,300,000	651	18,993	71,917	351	71,855	2,069	170	329,199	494,556	1,895,208
当期変動額												
基金の募集	50,000											50,000
社員配当準備金の積立										△276,000	△276,000	△276,000
損失填補準備金の積立				995						△995	－	－
基金償却積立金の積立		50,000								△50,000	△50,000	－
基金利息の支払										△277	△277	△277
当期純剰余										351,873	351,873	351,873
基金の償却	△50,000											△50,000
社会厚生福祉事業助成資金の積立						3,000				△3,000	－	－
社会厚生福祉事業助成資金の取崩						△3,000				3,000	－	－
圧縮積立金の積立							1,374			△1,374	－	－
圧縮積立金の取崩							△1,390			1,390	－	－
圧縮特別勘定積立金の取崩								△1,062		1,062	－	－
土地再評価差額金の取崩										2,916	2,916	2,916
基金等以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	－	50,000	－	995	－	－	△16	△1,062	－	28,590	28,506	78,506
当期末残高	100,000	1,350,000	651	19,988	71,917	351	71,839	1,007	170	357,789	523,063	1,973,714

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,642,100	△161,590	△57,447	6,423,062	8,318,270
当期変動額					
基金の募集					50,000
社員配当準備金の積立					△276,000
損失填補準備金の積立					－
基金償却積立金の積立					－
基金利息の支払					△277
当期純剰余					351,873
基金の償却					△50,000
社会厚生福祉事業助成資金の積立					－
社会厚生福祉事業助成資金の取崩					－
圧縮積立金の積立					－
圧縮積立金の取崩					－
圧縮特別勘定積立金の取崩					－
土地再評価差額金の取崩					2,916
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△529,203	△212,770	△2,916	△744,890	△744,890
当期変動額合計	△529,203	△212,770	△2,916	△744,890	△666,383
当期末残高	6,112,896	△374,361	△60,363	5,678,172	7,651,886

・2022年度

[単位:百万円]

	基金等												
				剰余金									
					その他剰余金								
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	危険準備積立金	社会厚生福祉事業助成資金	財政基盤積立金	圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別段積立金	当期未処分剰余金	剰余金合計	基金等合計
当期首残高	100,000	1,350,000	651	19,988	71,917	351	—	71,839	1,007	170	357,789	523,063	1,973,714
当期変動額													
社員配当準備金の積立											△199,868	△199,868	△199,868
損失填補準備金の積立				1,294							△1,294	—	—
基金利息の支払											△265	△265	△265
当期純剰余											187,453	187,453	187,453
危険準備積立金の取崩					△71,917						71,917	—	—
社会厚生福祉事業助成資金の積立						3,000					△3,000	—	—
社会厚生福祉事業助成資金の取崩						△3,000					3,000	—	—
財政基盤積立金の積立							221,917				△221,917	—	—
圧縮積立金の積立								2,719			△2,719	—	—
圧縮積立金の取崩								△1,309			1,309	—	—
圧縮特別勘定積立金の積立									1,953		△1,953	—	—
土地再評価差額金の取崩											△4,099	△4,099	△4,099
基金等以外の項目の当期変動額（純額）													
当期変動額合計	—	—	—	1,294	△71,917	—	221,917	1,409	1,953	—	△171,435	△16,778	△16,778
当期末残高	100,000	1,350,000	651	21,282	—	351	221,917	73,248	2,961	170	186,354	506,285	1,956,936

	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	6,112,896	△374,361	△60,363	5,678,172	7,651,886
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△199,868
損失填補準備金の積立					—
基金利息の支払					△265
当期純剰余					187,453
危険準備積立金の取崩					—
社会厚生福祉事業助成資金の積立					—
社会厚生福祉事業助成資金の取崩					—
財政基盤積立金の積立					—
圧縮積立金の積立					—
圧縮積立金の取崩					—
圧縮特別勘定積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					△4,099
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△814,967	△1,956	4,098	△812,824	△812,824
当期変動額合計	△814,967	△1,956	4,098	△812,824	△829,603
当期末残高	5,297,929	△376,317	△56,264	4,865,347	6,822,283

9. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2021年度	2022年度
基礎利益	A	775,260	498,828
キャピタル収益		568,166	1,240,510
商品有価証券運用益		－	－
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		465,253	805,588
金融派生商品収益		－	－
為替差益		70,327	31,355
その他キャピタル収益		32,585	403,567
キャピタル費用		249,413	1,141,691
商品有価証券運用損		－	－
金銭の信託運用損		85	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		113,617	874,392
有価証券評価損		13,121	6,234
金融派生商品費用		12,961	175,940
為替差損		－	－
その他キャピタル費用		109,627	85,124
キャピタル損益	B	318,753	98,818
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	1,094,014	597,647
臨時収益		4,012	364
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		－	－
個別貸倒引当金戻入額		－	－
その他臨時収益		4,012	364
臨時費用		604,820	350,127
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		15,994	69,701
個別貸倒引当金繰入額		2,219	3,876
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		－	－
その他臨時費用		586,606	276,550
臨時損益	C	△600,808	△349,762
経常利益	A＋B＋C	493,205	247,884

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
基礎利益	77,041	△318,442
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	15,036	15,506
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	94,368	69,617
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 10,969	△26,697
為替に係るヘッジコスト	△ 6,573	△151,880
投資信託の解約損益	△ 15,042	△203,762
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響	222	△21,227
その他キャピタル収益	32,585	403,567
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	－	－
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	－	－
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	10,969	26,697
為替に係るヘッジコスト	6,573	151,880
投資信託の解約損益	15,042	203,762
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響	－	21,227
その他キャピタル費用	109,627	85,124
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	15,036	15,506
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	94,368	69,617
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	－	－
為替に係るヘッジコスト	－	－
投資信託の解約損益	－	－
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響	222	－
その他臨時収益	4,012	364
投資損失引当金戻入額	4,012	364
その他臨時費用	586,606	276,550
投資損失引当金繰入額	－	－
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	586,606	276,550

（注）上記数値は、2022年度より適用された基礎利益の計算方法に基づいて算出しています。

10. 剰余金処分案

(単位：千円)

科目	2021年度	2022年度
	金額	金額
当期未処分剰余金	357,789,830	186,354,600
任意積立金取崩額	73,226,448	4,320,990
社員配当平衡積立金取崩額	－	－
危険準備積立金取崩額	71,917,000	－
圧縮積立金取崩額	1,309,448	1,359,689
圧縮特別勘定積立金取崩額	－	2,961,301
計	431,016,279	190,675,591
剰余金処分額	431,016,279	190,675,591
社員配当準備金	199,868,044	181,910,514
差引純剰余金	231,148,234	8,765,076
損失填補準備金	1,294,000	573,000
基金償却積立金	－	－
基金利息	265,000	265,000
任意積立金	229,589,234	7,927,076
社会厚生福祉事業助成資金	3,000,000	3,000,000
財務基盤積立金	221,917,000	－
圧縮積立金	2,718,299	4,927,076
圧縮特別勘定積立金	1,953,934	－
次期繰越剰余金	－	－

11. 保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、%）

区分		2021年度末	2022年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,274	10,041
	危険債権	18,303	18,064
	三月以上延滞債権	－	50
	貸付条件緩和債権	1,767	1,481
小　計		30,345	29,637
（対合計比）		(0.31)	(0.33)
正常債権		9,659,055	8,991,864
合　計		9,689,401	9,021,502

（注）1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注1に掲げる債権を除く。）
3. 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注1および2に掲げる債権を除く。）
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注1から3に掲げる債権を除く。）
5. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

○保険業法に基づく債権に対する補足説明

・本表の分類・算出方法は保険業法施行規則に準じており、対象は貸付金、貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見返、金融機関保証付私募債です。

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2021年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権586百万円、2022年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権1,975百万円です。

12. 貸倒引当金の明細

（単位：百万円）

区分	2021年度	2022年度	比較
(1)貸倒引当金残高の内訳			
(イ) 一般貸倒引当金	1,912	2,891	978
(ロ) 個別貸倒引当金	4,998	5,638	640
(ハ) 特定海外債権引当勘定	－	－	－
(2)個別貸倒引当金			
(イ) 繰入額	5,584	7,614	2,029
(ロ) 取崩額	3,364	3,737	372
［償却に伴う取崩額を除く］			
(ハ) 純繰入額	2,219	3,876	1,656
(3)特定海外債権引当勘定			
(イ) 対象国数	－	－	－
(ロ) 債権額	－	－	－
(ハ) 繰入額	－	－	－
(ニ) 取崩額	－	－	－
(4)貸付金償却	－	－	－

13. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	18,001,132	17,319,118
基金・諸準備金等	5,663,861	5,733,080
基金等	1,773,581	1,774,760
価格変動準備金	1,590,233	1,584,428
危険準備金	2,060,657	2,130,358
一般貸倒引当金	1,912	2,891
その他	237,476	240,640
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	7,207,844	6,297,574
土地の含み損益×85%	549,898	603,932
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,460,845	2,623,073
負債性資本調達手段等	2,140,305	2,184,265
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	△108,858	△210,043
その他	87,236	87,236
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	3,397,260	3,395,990
保険リスク相当額 R_1	110,956	107,314
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	91,188	90,993
予定利率リスク相当額 R_2	267,095	248,517
最低保証リスク相当額 R_7	5,315	5,256
資産運用リスク相当額 R_3	3,048,246	3,065,938
経営管理リスク相当額 R_4	70,456	70,360
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	1,059.7%	1,019.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

（参考）

○個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

		2021年度末	2022年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

14. 2022年度特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区分	2021年度末	2022年度末
	金額	金額
個人変額保険	110,130	100,199
個人変額年金保険	19,550	15,533
団体年金保険	1,077,876	1,030,855
特別勘定計	1,207,557	1,146,588

(2)個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

（単位：件、百万円）

区分	2021年度末		2022年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	10,303	6,861	9,685	6,667
変額保険(終身型)	29,889	413,608	29,122	400,930
合 計	40,192	420,470	38,807	407,598

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	13,032	11.8	3,051	3.0
有価証券	87,436	79.4	91,138	91.0
公社債	19,495	17.7	17,984	17.9
株式	27,952	25.4	12,904	12.9
外国証券	24,234	22.0	31,513	31.5
公社債	2,855	2.6	2,773	2.8
株式等	21,379	19.4	28,740	28.7
その他の証券	15,752	14.3	28,736	28.7
貸付金	－	－	－	－
その他	9,662	8.8	6,009	6.0
貸倒引当金	－	－	－	－
合 計	110,130	100.0	100,199	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区分	2021年度	2022年度
	金額	金額
利息配当金等収入	6,587	1,676
有価証券売却益	9,118	4,101
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	△4,916	△2,229
為替差益	457	524
金融派生商品収益	3,945	2,901
その他の収益	1	2
有価証券売却損	1,629	4,006
有価証券償還損	0	－
有価証券評価損	1,841	△998
為替差損	209	269
金融派生商品費用	3,366	3,993
その他の費用	0	0
収支差額	8,145	△295

(3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	11,072	19,539	9,311	15,532

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	－	－	－	－
有価証券	19,475	99.6	15,140	97.5
公社債	3,526	18.0	2,627	16.9
株式	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	15,948	81.6	12,513	80.6
貸付金	－	－	－	－
その他	74	0.4	392	2.5
貸倒引当金	－	－	－	－
合　計	19,550	100.0	15,533	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度
	金額	金額
利息配当金等収入	4,391	1,514
有価証券売却益	137	75
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	△1,530	△1,797
為替差益	－	－
金融派生商品収益	－	－
その他の収益	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	－	－
有価証券評価損	20	55
為替差損	－	－
金融派生商品費用	－	－
その他の費用	0	0
収支差額	2,977	△262

15. 保険会社及びその子会社等の状況

(1)主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

項目	2021年度	2022年度
経常収益	83,568	96,391
経常利益	5,354	1,423
親会社に帰属する当期純剰余	3,467	1,182
包括利益	△4,637	△7,988

項目	2021年度末	2022年度末
総資産	883,819	875,946
ソルベンシー・マージン比率	1,120.3%	1,078.1%

(2)連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	15 社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0 社
持分法適用の関連法人等数	15 社

期中における重要な関係会社の異動について

「(3)連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

(3)連結財務諸表の作成方針

1.　連結の範囲に関する事項

連結される子会社および子法人等数　15 社

主要な連結される子会社および子法人等

ニッセイ信用保証株式会社

ニッセイ・リース株式会社

ニッセイ・キャピタル株式会社

ニッセイアセットマネジメント株式会社

ニッセイ情報テクノロジー株式会社

大樹生命保険株式会社

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社

はなさく生命保険株式会社

ニッセイプラス少額短期保険株式会社

Nippon Life Insurance Company of America

Nippon Life Americas, Inc.

MLC Limited

Nippon Life India Asset Management Limited

ニッセイプラス少額短期保険株式会社は、少額短期保険会社として営業を開始し、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

Nippon Life India Asset Management Limited 傘下１社について、清算が完了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

主要な非連結の子会社および子法人等は、Nippon Life Global Investors Americas, Inc.、ニッセイ商事株式会社およびニッセイ保険エージェンシー株式会社であります。

非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、当期純損益および剰余金の点からみていずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2.　持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社および子法人等数　0 社

持分法適用の関連法人等数　15 社

主要な持分法適用の関連法人等

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

長生人寿保険有限公司

Bangkok Life Assurance Public Company Limited

Reliance Nippon Life Insurance Company Limited

Post Advisory Group, LLC

PT Sequis

PT Asuransi Jiwa Sequis Life

The TCW Group, Inc.

Grand Guardian Nippon Life Insurance Company Limited

持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等(Nippon Life Global Investors Americas, Inc.、ニッセイ商事株式会社他)および関連法人等(株式会社エスエルタワーズ他)については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

3.　連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社および子法人等のうち、在外会社の決算日は、12 月 31 日および 3 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12 月 31 日を決算日とする在外会社は、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4.　のれんの償却に関する事項

のれんおよび持分法適用の関連法人等に係るのれん相当額(以下「のれん等」という)は、定額法により 20 年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生時に全額償却しております。

(4)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2021年度末 金額	2022年度末 金額	科目	2021年度末 金額	2022年度末 金額
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	1,702,155	1,590,868	保険契約準備金	69,922,760	71,359,550
コールローン	500,978	426,706	支払備金	260,983	267,686
買入金銭債権	290,646	244,146	責任準備金	68,547,902	69,968,872
有価証券	73,373,626	72,332,848	社員配当準備金	1,060,577	1,071,945
貸付金	8,437,632	8,636,410	契約者配当準備金	53,297	51,046
有形固定資産	1,875,391	1,858,492	再保険借	24,535	28,564
土地	1,226,001	1,199,750	社債	1,535,905	1,378,865
建物	573,878	592,624	その他負債	6,021,605	5,342,930
リース資産	6,052	6,028	役員賞与引当金	434	439
建設仮勘定	30,250	21,305	退職給付に係る負債	434,246	437,909
その他の有形固定資産	39,208	38,784	役員退職慰労引当金	637	634
無形固定資産	382,306	368,478	ポイント引当金	8,770	8,444
ソフトウェア	128,852	111,347	価格変動準備金	1,684,575	1,684,717
のれん	84,383	80,049	繰延税金負債	523,390	139,712
リース資産	27	23	再評価に係る繰延税金負債	100,444	99,350
その他の無形固定資産	169,042	177,057	支払承諾	71,612	62,523
再保険貸	9,266	12,925	負債の部合計	80,328,918	80,543,645
その他資産	1,734,914	2,032,999	（純資産の部）		
退職給付に係る資産	1,201	1,276	基金	100,000	100,000
繰延税金資産	10,976	36,701	基金償却積立金	1,350,000	1,350,000
支払承諾見返	71,612	62,523	再評価積立金	651	651
貸倒引当金	△8,736	△9,728	連結剰余金	740,576	654,426
			基金等合計	2,191,227	2,105,077
			その他有価証券評価差額金	6,124,915	5,176,583
			繰延ヘッジ損益	△375,170	△375,789
			土地再評価差額金	△60,363	△56,264
			為替換算調整勘定	17,362	60,847
			退職給付に係る調整累計額	△2,518	△5,938
			その他の包括利益累計額合計	5,704,225	4,799,438
			新株予約権	1,671	1,921
			非支配株主持分	155,930	144,567
			純資産の部合計	8,053,054	7,051,004
資産の部合計	88,381,973	87,594,649	負債及び純資産の部合計	88,381,973	87,594,649

（連結貸借対照表の注記）

1.　当社ならびに一部の子会社および子法人等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日、以下「時価算定会計基準適用指針」という）を、当連結会計年度から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取り扱いに従っており、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これにより、一部の投資信託については、従来、取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、当連結会計年度より、時価をもって連結貸借対照表価額としております。

2.（1）　当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等の有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づき有価証券として取り扱うものは、次のとおり評価しております。

①売買目的有価証券については、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法）

②満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価（定額法）

③「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価（定額法）

④非連結または持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式ならびに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については、移動平均法に基づく原価

⑤その他有価証券

イ　連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については、移動平均法による償却原価法（定額法））

ロ　市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価

（2）　その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.　保険種類・払方・残存年数・通貨・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、次の保険契約を特定し、小区分としております。

（1）　当社

①一時払商品・団体年金保険契約以外について、全ての保険契約

②新予定利率変動型個別保険以外の一時払商品（円建）について、全ての保険契約

③有期利率保証型以外の団体年金保険契約について、全ての保険契約

④上記を除く全ての一時払商品（米ドル建）契約

⑤上記を除く全ての一時払商品（豪ドル建）契約

⑥上記を除く全ての一時払商品（ユーロ建）契約

なお、経済価値ベースの ALM の更なる推進を図るため、当連結会計年度より、責任準備金のデュレーションの計算方法について、経済価値ベースの評価方法に準拠するよう変更しております。この変更による連結貸借対照表および連結損益計算書への影響はありません。

（2）　大樹生命保険株式会社

①終身保険・年金保険（40 年以内）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む）および年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 40 年以内の部分）

②拠出型企業年金（27 年以内）小区分（拠出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 27 年以内の部分）

③一時払外貨建養老保険（米ドル建）小区分 1（2015 年 10 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日始期の一時払外貨建養老保険（米ドル建））

④一時払外貨建養老保険（米ドル建）小区分 2（2019 年 10 月 1 日以降始期の一時払外貨建養老保険（米ドル建））

⑤一時払外貨建養老保険（豪ドル建）小区分 1（2015 年 10 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル建））

⑥一時払外貨建養老保険(豪ドル建)小区分２(2019年10月１日以降始期の一時払外貨建養老保険(豪ドル建))

(3)　ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社

①個人保険・個人年金商品(ただし一部保険種類を除く)

②終身がん保険・養老保険商品

③一時払終身保険(確定積立金区分型)商品

④上記を除く円建一時払商品(ただし、一時払定額年金については、契約日が2006年４月１日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が80歳以上の契約を除く)

⑤上記を除く米ドル建商品(ただし一部保険種類を除く)

⑥上記を除く豪ドル建一時払年金商品

(4)　はなさく生命保険株式会社

全ての保険契約群を単一の小区分として、当該保険負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券について責任準備金対応債券に区分しております。

4.　金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。

5.　①有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

イ　有形固定資産(リース資産を除く)

(ⅰ)　建物

定額法により行っております。

(ⅱ)　上記以外

主に定率法により行っております。

なお、当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等のその他の有形固定資産のうち取得価額が20万円未満のものの一部については、３年間で均等償却を行っております。

ロ　リース資産

(ⅰ)　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。

(ⅱ)　上記以外

リース期間に基づく定額法により行っております。

②無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。

6.　外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。

なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込みがないと判断される当社の外貨建その他有価証券については、連結会計年度末日の為替相場または連結会計年度末日以前１カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。

また、一部の連結される子会社および子法人等が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

7.(1)　当社の貸倒引当金は、資産査定基準および償却・引当基準にのっとり、次のとおり計上しております。

①破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、以下(4)の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現状経営破綻の状況にはないが，今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については，債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し，その残額のうち，債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

③上記以外の債権については，過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

なお，経済状況に大きな影響を与える突発的な事象が発生した場合，将来の業績悪化が見込まれる債務者に対する債権については，債務者の財務情報等にまだ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積もり，貸倒引当金を計上しております。

(2) 当社の全ての債権は，資産査定基準に基づき，関連部署が資産査定を実施し，当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており，その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

(3) 連結される子会社および子法人等については，主として資産査定基準および償却・引当基準等にのっとり，必要と認められた額を引き当てております。

(4) 破綻先および実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む）については，債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており，その額は 2,023 百万円（担保・保証付債権に係る額 71 百万円）であります。

8. 役員賞与引当金は，役員に対する賞与の支給に備えるため，支給見込額に基づき計上しております。

9. (1) 退職給付に係る負債は，従業員の退職給付に備えるため，当連結会計年度末における見込額に基づき，退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(2) 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等の退職給付に係る会計処理の方法は，次のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
②数理計算上の差異の処理年数	5 年
③過去勤務費用の処理年数	5 年

10. 役員退職慰労引当金は，一部の連結される子会社および子法人等の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため，内規に基づく支給見込額を計上しております。

11. ポイント引当金は，保険契約者等に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため，将来発生すると見込まれる額を計上しております。

12. 価格変動準備金は，保険業法第 115 条の規定に基づき算定した額を計上しております。

13. 貸手の所有権移転外ファイナンス・リース取引については，リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

14. 当社のヘッジ会計は，次の方法により行っております。

①ヘッジ会計の手法については，主に，外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理，保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ，外貨建債券の一部，外貨建貸付金の一部および外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジおよび振当処理，外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ，国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	外貨建貸付金、保険契約
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建劣後特約付社債
為替予約	外貨建債券等
株式先渡	国内株式

なお、一部の金利スワップ取引については、金利指標の置き換えに伴い、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 40 号 2022 年 3 月 17 日)における特例的な取り扱いを適用しております。

③ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

15. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

16. 当社ならびに一部の子会社および子法人等は、当連結会計年度より当社を通算親会社として、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これにより、法人税および地方法人税の会計処理ならびにこれらに関する税効果会計の会計処理は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従っております。

17. (1) 当社および連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるために積み立てるものであります。保険料積立金については、次の方式により計算しております。

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により、一部の個人年金保険契約および一部の終身保険契約を対象として積み立てた責任準備金が含まれております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、当社および一部の連結される国内の生命保険会社は、当連結会計年度に責任準備金の追加積み立てを行っております。この結果、責任準備金が 284,861 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前当期純剰余が 284,861 百万円減少しております。

イ 当社

2019 年度より、一部の終身保険契約(一時払契約を含む)について、保険料払込終了後契約等を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、2021 年度より、責任準備金を追加して積み立てる終身保険契約(一時払契約を含む)の対象を拡大し、そのうち既に保険料払込終了後等となっている契約(一時払契約を含む)については、5 年間にわたり段階的に積み立てることとしております。この結果、当連結会計年度に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が 276,550 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前当期純剰余が 276,550 百万円減少しております。

ロ 大樹生命保険株式会社

一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。この結果、当連結会計年度に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が 8,310 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前当期純剰余が 8,310 百万円減少しております。

(2) 連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、豪州会計基準等、各国の会計基準に基づき算出した額を計上しております。

18. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をした場合(以下「みなし入院」という)の入院給付金等の支払対象を当連結会計年度中に変更したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号(以下「IBNR 告示」という)第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法）

みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しております。みなし入院以外に係る既発生未報告支払備金については、IBNR 告示第１条第１項本則に掲げる全ての期間の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第１条第１項本則と同様の方法により算出しております。みなし入院に係る既発生未報告支払備金については、支払事由の発生から請求までに要する平均的な期間を踏まえ、2022 年９月 26 日以降の重症化リスクの高い方のみなし入院に係る額および新規感染者数、直近２カ月以内の新規感染者数に基づき算出しております。

19. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号）に基づき識別した重要な会計上の見積りは、のれん等の評価であります。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上されているのれん等は、次のとおりです。

①のれん	80,049 百万円
Nippon Life India Asset Management Limited	80,049 百万円
②のれん相当額	53,312 百万円
Reliance Nippon Life Insurance Company Limited	33,628 百万円
The TCW Group, Inc.	8,147 百万円
PT Sequis	11,537 百万円

また、のれん等の減損処理にあたって使用した会計上の見積りの内容については、連結損益計算書の注記第２項をご参照ください。

20. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等の一般勘定（保険業法第 118 条第１項に規定する特別勘定以外の勘定）の資産運用については、生命保険契約の特性を踏まえたうえで、中長期的な運用の基軸となるポートフォリオを策定し、さらに環境見通しを勘案した運用計画を立てております。

これに基づき、将来の保険金・給付金等の支払いを確実に履行するため、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付金などを中核的な資産と位置付けるとともに、中長期的な収益の向上を図る観点から株式、外国証券などに投資しております。また、デリバティブ取引については、主に資産または負債のリスクをコントロールすることを目的としております。具体的には、金利関連では金利スワップおよび金利スワップション、通貨関連では為替予約、通貨オプションおよび通貨スワップ、株式関連では株式先渡、株価指数先物および株式オプション等を活用し、その一部についてヘッジ会計を適用しております。

主に、有価証券は市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。市場リスクとは、金利や為替、株式等の変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、主に貸付金や社債について、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。信用リスクにはカントリーリスクを含みます。これらのリスクに対して、資産運用リスクに関する管理諸規程に基づき管理しております。

市場リスクの管理にあたっては、投融資取引に伴う過大な損失の発生を抑制するため、資産の特性に合わせて、運用限度枠を設定しております。また、その遵守状況をモニタリングし、経営会議の諮問機関である運用リスク管理専門委員会等に定期的に報告するとともに、ルール抵触時にリスクを許容範囲内に抑制する体制を整備しております。この他、ポートフォリオ全体の市場リスクをコントロールするため、統計的分析手法を用いて、ポートフォリオ全体の市場バリュー・アット・リスクを合理的に算定し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、投融資執行部門から独立した審査管理部門による個別取引の厳格な審査など信用力分析を行う体制を整備しております。また、リスクに見合ったリターン獲得のための貸付金利ガイドライン、取引先の信用度を区分する社内格付け、信用リスクが特定の企業・グループ・国に集中することを防止するための与信リミットの設定・モニタリング等により、良質なポートフォリオの構築に努めております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク量の計測として、信用バリュー・アット・リスクを算定し、リスク量が適切な範囲内に収まっているかどうかのモニタリングを実施しております。

21.　金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりです。

なお、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品については、注記を省略しております。

(1)　主な金融商品の連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額
買入金銭債権	244,146	247,006	2,859
満期保有目的の債券	19,944	19,664	△279
責任準備金対応債券	168,575	171,715	3,139
その他有価証券	55,626	55,626	-
有価証券(*3,*4,*5)	71,350,854	72,006,465	655,611
売買目的有価証券	1,488,267	1,488,267	-
満期保有目的の債券	395,605	381,399	△14,206
責任準備金対応債券	32,074,864	32,730,576	655,711
子会社株式及び関連会社株式	42,015	56,121	14,105
その他有価証券	37,350,101	37,350,101	-
貸付金(*6)	8,629,114	8,616,966	△12,147
保険約款貸付	478,136	478,136	-
一般貸付	8,150,978	8,138,830	△12,147
金融派生商品(*7)	(585,860)	(585,860)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(61,490)	(61,490)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(524,370)	(524,370)	-
社債(*6,*8)	(1,378,865)	(1,336,053)	(△42,811)
借入金(*8)	(1,053,673)	(1,013,457)	(△40,215)

(*1) 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

(*2) 当連結会計年度に減損処理した銘柄については、減損処理後の連結貸借対照表価額を時価としております。

(*3) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、含めておりません。これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、223,167 百万円であります。

(*4) 時価算定会計基準適用指針第 24-16 項を適用し、組合等への出資残高については、含めておりません。当該組合等の連結貸借対照表価額は、758,825 百万円であります。

(*5) 時価算定会計基準適用指針第 24-3 項または第 24-9 項を適用した投資信託を含めております。

(*6) 金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、貸付金および社債に含めて記載しております。

(*7) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(*8) 社債および借入金は負債に計上しており、( )で示しております。

(2)　保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。

①売買目的有価証券

特別勘定に係る有価証券等を売買目的有価証券として区分しており、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△57,315 百万円であります。

②満期保有目的の債券

種類ごとの連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表価額	時価	差額
時価が連結貸借対照表価額を超えるもの	買入金銭債権	2,218	2,333	114
	公社債	21,655	21,828	172
	外国証券	36,281	37,221	939
	小計	60,156	61,382	1,226
時価が連結貸借対照表価額を超えないもの	買入金銭債権	17,725	17,331	△394
	公社債	58,796	58,169	△626
	外国証券	278,871	264,180	△14,691
	小計	355,393	339,681	△15,712
合計		415,550	401,064	△14,485

③責任準備金対応債券

種類ごとの連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表価額	時価	差額
時価が連結貸借対照表価額を超えるもの	買入金銭債権	135,335	139,375	4,040
	公社債	18,171,947	20,136,946	1,964,999
	外国証券	211,259	218,157	6,898
	小計	18,518,542	20,494,480	1,975,938
時価が連結貸借対照表価額を超えないもの	買入金銭債権	33,239	32,339	△900
	公社債	11,889,748	10,757,601	△1,132,147
	外国証券	1,801,909	1,617,871	△184,038
	小計	13,724,897	12,407,811	△1,317,086
合計		32,243,440	32,902,291	658,851

④その他有価証券

種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表価額およびこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	種類	取得原価または償却原価	連結貸借対照表価額	差額
連結貸借対照表価額が取得原価または償却原価を超えるもの	買入金銭債権	6,389	6,533	144
	公社債	2,697,924	2,830,233	132,308
	株式	3,712,082	9,522,974	5,810,892
	外国証券	9,658,746	11,885,372	2,226,625
	その他の証券	860,952	966,226	105,274
	小計	16,936,095	25,211,340	8,275,244
連結貸借対照表価額が取得原価または償却原価を超えないもの	買入金銭債権	50,862	49,092	△1,769
	公社債	1,412,095	1,350,353	△61,742
	株式	597,619	467,792	△129,827
	外国証券	8,832,699	8,179,361	△653,338
	その他の証券	2,276,272	2,147,787	△128,485
	小計	13,169,549	12,194,387	△975,162
合計		30,105,645	37,405,727	7,300,082

※市場価格のない株式等 63,683 百万円、組合等への出資残高 263,314 百万円は含めておりません。

当連結会計年度において、3,678 百万円減損処理を行っております。

なお、当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等の株式（外国株式を含む）については、時価が取得原価に比べて著しく下落したものにつき、連結会計年度末日の市場価格等に基づき減損処理しております。

株式の時価が著しく下落したと判断する基準は、次のとおりです。

イ　連結会計年度末日以前１カ月の市場価格等の平均が取得原価の 50%以下の銘柄

ロ　連結会計年度末日以前１カ月の市場価格等の平均が取得原価の 50%超 70%以下かつ過去の市場価格や発行会社の業況等が一定の要件に該当する銘柄

(3)　主な金銭債権債務の返済予定額および満期のある有価証券の償還予定額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
買入金銭債権	13,000	4,743	40,924	186,078
満期保有目的の債券	-	-	1,510	17,945
責任準備金対応債券	-	2,536	28,806	137,145
その他有価証券	13,000	2,207	10,608	30,986
有価証券	1,245,408	8,085,416	12,046,609	37,692,862
満期保有目的の債券	45,981	157,191	113,816	80,352
責任準備金対応債券	518,690	3,270,998	4,941,671	23,486,731
その他有価証券	680,736	4,657,225	6,991,121	14,125,778
貸付金(*1)	987,565	2,746,563	2,139,000	2,255,461
社債(*2)	-	-	-	1,353,265
借入金	45,674	76,348	650	931,000

(*1)保険約款貸付等の期間の定めのないものは含めておりません。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等で返済予定額が見込めないもの 8,011 百万円は含めておりません。

(*2)劣後特約付社債等のうち、期間の定めのないものは含めておりません。

22.(1)　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりです。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

イ　時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	18,536	37,089	55,626
その他有価証券	－	18,536	37,089	55,626
有価証券(*1)	17,525,128	19,613,433	272,702	37,411,264
売買目的有価証券	630,778	857,489	－	1,488,267
その他有価証券	16,894,350	18,755,944	272,702	35,922,997
公社債	2,711,085	1,469,500	－	4,180,586
国債	2,711,085	－	－	2,711,085
地方債	－	101,489	－	101,489
社債	－	1,368,011	－	1,368,011
株式	9,904,160	86,606	－	9,990,767
外国証券	4,271,022	14,116,174	272,599	18,659,796
公社債	3,329,110	8,407,594	272,599	12,009,304
株式等	941,911	5,708,579	－	6,650,491
その他の証券	8,082	3,083,662	102	3,091,847
金融派生商品(*2)	2,827	(589,708)	1,020	(585,860)
金利関連	1,119	(148,295)	112	(147,063)
通貨関連	－	(442,047)	－	(442,047)
その他	1,707	635	907	3,250

(*1) 時価算定会計基準適用指針第 24-3 項または第 24-9 項を適用した投資信託を含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表価額は、投資信託財産が金融商品である投資信託 1,388,433 百万円、投資信託財産が不動産である投資信託 39,600 百万円であり、当連結会計年度期首残高から当連結会計年度末残高への調整表は、次のとおりです。

(*2) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

（単位：百万円）

	投資信託財産が金融商品の投資信託(*3)	投資信託財産が不動産の投資信託	合計
当連結会計年度期首残高	980,526	36,203	1,016,729
当連結会計年度の損益	347,069	△4,172	342,897
純損益に計上(*4)	15,800	△144	15,655
その他の包括利益に計上(*5)	331,269	△4,028	327,241
購入、売却および償還	60,837	7,569	68,406
時価算定会計基準適用指針第 24-3 項または第 24-9 項の適用を開始した取引	－	－	－
時価算定会計基準適用指針第 24-3 項または第 24-9 項の適用を中止した取引	－	－	－
当連結会計年度末残高	1,388,433	39,600	1,428,033
当連結会計年度の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する投資信託の評価損益(*4)	－	－	－

(*3) 主に解約が１カ月を超えて制限されるものがあり、当該投資信託の連結貸借対照表価額は 1,364,614 百万円であります。

(*4) 連結損益計算書の資産運用収益および資産運用費用に含まれております。

(*5) 連結包括利益計算書のその他の包括利益のその他有価証券評価差額金に含まれております。

ロ　時価をもって連結貸借対照表価額としない金融商品

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	－	191,379	191,379
満期保有目的の債券	－	－	19,664	19,664
責任準備金対応債券	－	－	171,715	171,715
有価証券	29,108,383	4,018,227	40,321	33,166,933
満期保有目的の債券	2,787	338,872	39,739	381,399
公社債	672	79,325	－	79,998
外国証券	2,114	259,547	39,739	301,401
責任準備金対応債券	29,105,596	3,624,398	582	32,730,576
公社債	28,560,394	2,333,571	582	30,894,548
外国証券	545,201	1,290,827	－	1,836,028
子会社株式及び関連会社株式	－	54,956	－	54,956
貸付金	－	－	8,616,966	8,616,966
保険約款貸付	－	－	478,136	478,136
一般貸付	－	－	8,138,830	8,138,830
社債(*6)	－	(1,309,936)	(26,117)	(1,336,053)
借入金(*6)	－	(881,000)	(132,457)	(1,013,457)

(*6)社債および借入金は負債に計上しており、( )で示しております。

(2)　当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等の主な金融商品の時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明は、次のとおりです。

①有価証券および買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づき有価証券として取り扱うもの

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に上場株式、国債、上場投資信託等がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債、社債等がこれに含まれております。公表された相場価格が入手できない場合には、主に外部情報ベンダーより入手した評価額または委託会社が算出した基準価額等によっております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

②貸付金

イ　保険約款貸付

貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸し付けであり、返済の見込まれる期間および金利条件等より、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としており、レベル３に分類しております。

ロ　一般貸付

変動金利貸付については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利貸付については、貸付金の種類および内部格付け、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いた現在価値を時価としております。また、通貨スワップの振当処理、金利スワップの特例処理の対象とされた貸し付けについては、当該時価を反映しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込み額等に基づいた貸倒見積高を控除した額を時価としております。

算出された時価はいずれもレベル３に分類しております。

③金融派生商品

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に債券先物取引、株価指数先物取引がこれに含まれております。公表された相場価格が利用できない場合は主に外部情報ベンダーより入手した評価額、または、自社で算定した評価額を利用しており、当該評価額が観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル２の時価、重要な観察でき

ないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

④社債

市場価格を時価とするものは、レベル 2 の時価に分類しております。一方、固定金利による社債で、将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率で割り引いた現在価値を時価とするものは、レベル３の時価に分類しております。また、通貨スワップの振当処理の対象とされた社債については、当該時価を反映しております。

⑤借入金

変動金利借入については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しております。一方、固定金利借入については、原則、将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを加味した同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル 3 の時価に分類しております。ただし、証券化公募スキームを利用した借り入れについては、当該借り入れを裏付けとして発行される社債の市場価格を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

(3) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品のうちレベル３の時価に関する情報は、次のとおりです。

①時価の算定に用いた重要な観察できないインプットに関する定量的情報

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

②当連結会計年度期首残高から当連結会計年度末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	買入金銭債権 その他有価証券	有価証券 その他有価証券	金融派生商品 金利関連	金融派生商品 その他
当連結会計年度期首残高	48,843	579,733	116	947
当連結会計年度の損益	△255	8,349	△345	△429
純損益に計上(*1)	385	18,399	△345	△429
その他の包括利益に計上(*2)	△641	△10,049	－	－
購入、売却、発行および決済	△11,497	△293,003	342	389
レベル 3 の時価への振り替え(*3)	－	1,903	－	－
レベル 3 の時価からの振り替え(*4)	－	△24,280	－	－
当連結会計年度末残高	37,089	272,702	112	907
当連結会計年度の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する金融商品の評価損益(*1)	－	5,628	△340	△352

(*1) 連結損益計算書の資産運用収益および資産運用費用に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書のその他の包括利益のその他有価証券評価差額金に含まれております。

(*3) レベル 1 の時価またはレベル 2 の時価からレベル 3 の時価への振り替えであり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振り替えは、当連結会計年度の期首に行っております。

(*4) レベル 3 の時価からレベル 1 の時価またはレベル 2 の時価への振り替えであり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振り替えは、当連結会計年度の期首に行っております。

③時価の評価プロセスの説明

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、社内で決定した時価の算定に関する方針に基づき時価を算定しており、当該方針に定める時価の算定に用いる評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を確認しております。

時価の算定にあたっては、個々の金融商品の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

23. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は 1,293,738 百万円、時価は 1,835,222 百万円であります。

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等では、賃貸用のオフィスビル・賃貸商業施設等を有しており、当連結会計年度末の時価は、主に不動産鑑定評価基準に基づいて算定した額であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は 4,386 百万円であります。

24. (1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は 29,694 百万円であります。その内訳は、次のとおりです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 10,059 百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続き開始、更生手続き開始または再生手続き開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

②危険債権額は 18,103 百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

③三月以上延滞債権額は 50 百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものであります。

④貸付条件緩和債権額は 1,481 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 2,023 百万円減少しております。

25. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,286,120 百万円であります。

26. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定資産の額は 1,371,540 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

27. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ　当連結会計年度期首現在高	1,060,577 百万円
ロ　前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	199,868 百万円
ハ　当連結会計年度社員配当金支払額	209,674 百万円
ニ　利息による増加額	21,174 百万円
ホ　当連結会計年度末現在高（イ＋ロ－ハ＋ニ）	1,071,945 百万円

28. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ　当連結会計年度期首現在高	53,297 百万円
ロ　当連結会計年度契約者配当金支払額	13,852 百万円
ハ　利息による増加額	8 百万円
ニ　契約者配当準備金繰入額	11,593 百万円
ホ　当連結会計年度末現在高（イ－ロ＋ハ＋ニ）	51,046 百万円

29. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

なお、各社債について、それぞれ監督当局の事前承認等を前提として、発行者の裁量により繰上償還をすることが可能であります。

当社が通貨スワップによる振当処理を適用している社債の発行年月および繰上償還可能日は、次のとおりです。

発行年月	繰上償還可能日
2014 年 10 月	発行日の 10 年後の応当日およびそれ以降 5 年を経過するごとの各日
2016 年 1 月	発行日の 10 年後の応当日およびそれ以降 5 年を経過するごとの各日
2017 年 9 月	発行日の 10 年後の応当日およびそれ以降 5 年を経過するごとの各日
2020 年 1 月	発行日の 10 年後の応当日およびそれ以降 5 年を経過するごとの各日
2021 年 1 月	発行日の 10 年後の応当日およびそれ以降 5 年を経過するごとの各日
2021 年 9 月	発行日の 10 年後の応当日およびそれ以降 5 年を経過するごとの各日

30. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 931,000 百万円が含まれております。

また、当社は 2023 年 4 月 20 日に、次のとおり円建劣後特約付借入を実施しております。

借入総額	800 億円
利率	借入日から当初 10 年間固定金利 以降 5 年間固定金利を 5 年ごとに更新
返済期限	借入日から 30 年後（借入日から 10 年後およびその 5 年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により期限前弁済可能）
資金使途	一般事業資金

31. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金 57,393 百万円、有価証券 3,569,543 百万円、土地 252 百万円、建物 36 百万円、リース契約等に係る債権 3,633 百万円であります。また、担保に係る債務の額は 2,448,351 百万円であります。

なお、上記には、売現先取引による買い戻し条件付の売却 2,236,082 百万円および売現先勘定 2,357,443 百万円、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 61,730 百万円および受入担保金 63,065 百万円をそれぞれ含んでおります。

32. 非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等の株式および出資金の総額は 697,010 百万円であります。

なお、当社は 2023 年 1 月 24 日に、Resolution Life Group Holdings Ltd.に出資する投資事業有限責任組合に対し、10 億米ドルを上限とする出資を行うことを決議しております。当出資により、当社の累計出資額は、最大 16.5 億米ドルとなる見込みです。

33.　ストック・オプションに関する事項は、次のとおりです。

①ストック・オプションに関する費用計上額および科目名

（単位：百万円）

事業費	362

②権利不行使による失効に係る利益計上額および科目名

（単位：百万円）

新株予約権戻入益	23

③ストック・オプションの内容

	Nippon Life India Asset Management Limited			
	2017年第1回 新株予約権	2017年第2回 新株予約権	2017年第3回 新株予約権	2019年第1回 新株予約権
付与対象者の区分および人数	代表取締役　1名 従業員　84名	代表取締役　1名 従業員　137名	代表取締役　1名 従業員　157名	代表取締役　1名 従業員　156名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(*1)	普通株式 4,944,246株	普通株式 4,598,135株	普通株式 11,190,706株	普通株式 18,081,008株
付与日	2017年8月8日	2018年4月25日	2019年4月29日	2019年7月29日
権利確定条件	付与後毎年25%毎に権利確定(*2)	付与後毎年25%毎に権利確定	付与後毎年25%毎に権利確定	付与後毎年25%毎に権利確定
対象勤務期間	付与日から権利確定条件を充足する日まで	付与日から権利確定条件を充足する日まで	付与日から権利確定条件を充足する日まで	付与日から権利確定条件を充足する日まで
権利行使期間	自　2018年8月8日 至　2024年8月7日	自　2019年4月25日 至　2025年4月24日	自　2020年4月29日 至　2026年4月28日	自　2020年7月29日 至　2026年7月28日

	Nippon Life India Asset Management Limited		
	2019年第2回 新株予約権	2019年第3回 新株予約権	2019年第4回 新株予約権
付与対象者の区分および人数	代表取締役　1名 従業員　31名	従業員　203名	従業員　1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(*1)	普通株式 469,772株	普通株式 5,430,538株	普通株式 77,065株
付与日	2020年6月10日	2021年7月19日	2021年8月7日
権利確定条件	付与後毎年25%毎に権利確定	付与後毎年25%毎に権利確定	付与後毎年25%毎に権利確定
対象勤務期間	付与日から権利確定条件を充足する日まで	付与日から権利確定条件を充足する日まで	付与日から権利確定条件を充足する日まで
権利行使期間	自　2021年6月10日 至　2027年6月9日	自　2022年7月19日 至　2028年7月18日	自　2022年8月7日 至　2028年8月6日

(*1)株式数に換算して記載しております。

(*2)代表取締役に付与されたストック・オプションは、付与日から3年後に一括で権利確定されます。

④ストック・オプションの規模およびその変動状況

イ　ストック・オプションの数

（単位：株）

	Nippon Life India Asset Management Limited						
	2017年 第1回 新株予約権	2017年 第2回 新株予約権	2017年 第3回 新株予約権	2019年 第1回 新株予約権	2019年 第2回 新株予約権	2019年 第3回 新株予約権	2019年 第4回 新株予約権
権利確定前							
前連結会計年度末	－	862,040	4,931,189	8,397,653	311,973	5,241,572	77,065
付与	－	－	－	－	－	－	－
失効	－	1,815	239,222	375,364	15,651	377,384	－
権利確定	－	860,225	2,462,757	4,161,697	103,996	1,287,560	19,266
未確定残	－	－	2,229,210	3,860,592	192,326	3,576,628	57,799
権利確定後							
前連結会計年度末	733,161	1,607,414	2,459,601	6,074,830	81,374	－	－
権利確定	－	860,225	2,462,757	4,161,697	103,996	1,287,560	19,266
権利行使	59,671	107,508	474,991	504,775	9,488	－	－
失効	－	89,791	－	14,344	2,755	95,326	－
未行使残	673,490	2,271,340	4,447,367	9,717,408	172,045	1,192,234	19,266

ロ　単価情報

（単位：ルピー）

	Nippon Life India Asset Management Limited						
	2017年 第1回 新株予約権	2017年 第2回 新株予約権	2017年 第3回 新株予約権	2019年 第1回 新株予約権	2019年 第2回 新株予約権	2019年 第3回 新株予約権	2019年 第4回 新株予約権
権利行使価格	204.25	256.10	202.35	223.32	247.60	372.71	389.28
行使時平均株価	379.27	381.36	353.57	369.61	374.02	－	－
付与日における 公正な評価単価	10.82	45.71	38.94	43.06	65.51	85.73	78.29

⑤ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

イ　使用した方法　　ブラック・ショールズ式

ロ　主な基礎数値および見積方法

	Nippon Life India Asset Management Limited						
	2017年 第1回 新株予約権	2017年 第2回 新株予約権	2017年 第3回 新株予約権	2019年 第1回 新株予約権	2019年 第2回 新株予約権	2019年 第3回 新株予約権	2019年 第4回 新株予約権
株価変動性(*1)	13.92%～ 20.81%	14.21%	16.66%	16.46%	16.17%	12.92%	12.92%
予想残存期間(*2)	4.0年～ 5.5年	4.0年～ 5.5年	4.0年～ 5.5年	4.0年～ 5.5年	4.0年～ 5.5年	4.0年～ 5.5年	4.0年～ 5.5年
予想配当率(*3)	3.09%	3.25%	2.97%	3.22%	1.98%	2.54%	2.01%
無リスク利子率(*4)	6.20%～ 6.34%	7.06%～ 7.15%	6.32%～ 6.55%	6.22%～ 6.45%	4.37%～ 4.88%	5.49%～ 5.99%	5.48%～ 5.98%

(*1)インド国立証券取引所が提供する指数によっております。

(*2)権利付与後、権利行使可能な期間の最短期間と最長期間の和半値によっております。

(*3)過去の配当実績によっております。

(*4)残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率によっております。

⑥ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

34.　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は 1,371,116 百万円であります。

35.　売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末において、全て当該処分を行わず所有しており、その時価は 132,566 百万円であります。

36.　貸付金に係るコミットメントおよびこれに準ずる契約の貸付未実行残高は 252,872 百万円であります。

37.　退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1)　採用している退職給付制度の概要

当社は、内務職員・営業総合職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

営業職員等については、確定給付型の制度として、退職一時金制度および自社年金制度を設けております。

一部の連結される子会社および子法人等は、主に、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2)　確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

イ　期首における退職給付債務	681,617 百万円
ロ　勤務費用	29,036 百万円
ハ　利息費用	4,137 百万円
ニ　数理計算上の差異の当期発生額	2,862 百万円
ホ　退職給付の支払額	△41,741 百万円
ヘ　その他	33 百万円
ト　期末における退職給付債務(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	675,945 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

イ　期首における年金資産	249,343 百万円
ロ　期待運用収益	3,838 百万円
ハ　数理計算上の差異の当期発生額	△4,382 百万円
ニ　事業主から拠出額	5,930 百万円
ホ　退職給付の支払額	△14,600 百万円
ヘ　その他	2 百万円
ト　期末における年金資産(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	240,131 百万円

③簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

イ　期首における退職給付に係る負債	770 百万円
ロ　退職給付費用	95 百万円
ハ　退職給付の支払額	△47 百万円
ニ　期末における退職給付に係る負債(イ＋ロ＋ハ)	818 百万円

④退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

イ　積立型制度の退職給付債務	243,998 百万円
ロ　年金資産	△240,131 百万円
	3,866 百万円
ハ　非積立型制度の退職給付債務	432,766 百万円
ニ　連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	436,632 百万円
ホ　退職給付に係る負債	437,909 百万円
ヘ　退職給付に係る資産	△1,276 百万円
ト　連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	436,632 百万円

⑤退職給付に関連する損益

イ　勤務費用	29,036 百万円
ロ　利息費用	4,137 百万円
ハ　期待運用収益	△3,838 百万円
ニ　数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,811 百万円
ホ　過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,317 百万円
ヘ　簡便法で計算した退職給付費用	95 百万円
ト　その他	28 百万円
チ　確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	31,954 百万円

⑥その他の包括利益に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりです。

イ　数理計算上の差異	△3,432 百万円
ロ　過去勤務費用	△1,317 百万円
ハ　合計(イ+ロ)	△4,750 百万円

⑦その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりです。

イ　未認識数理計算上の差異	11,366 百万円
ロ　未認識過去勤務費用	△2,635 百万円
ハ　合計(イ+ロ)	8,730 百万円

⑧年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

イ　生命保険一般勘定	56.9%
ロ　現金及び預貯金	20.2%
ハ　外国証券	12.8%
ニ　国内債券	5.4%
ホ　国内株式	4.7%
ヘ　その他	0.0%
ト　合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	100.0%

⑨長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑩数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりです。

イ　割引率　0.4%～7.5%

ロ　長期期待運用収益率　1.5%～7.5%

(3)　確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は 5,421 百万円です。

38. (1)　繰延税金資産の総額は 2,322,019 百万円であり、繰延税金負債の総額は 2,306,036 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 118,993 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 1,347,513 百万円、価格変動準備金 470,088 百万円および繰延ヘッジ損益 176,234 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 2,042,892 百万円であります。

(2)　当連結会計年度における法定実効税率は 27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金△45.4%、その他経常費用に計上した持分法による投資損失 6.5%であります。

39.　土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　2002 年 3 月 31 日

再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令第 2 条第 1 号に定める公示価格および第 2 条第 4 号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。

40.　当社の連結子会社である大樹生命保険株式会社およびニッセイ・ウェルス生命保険株式会社では、修正共同保険式再保険契約を締結しております。

大樹生命保険株式会社では、一時払外貨建養老保険（米ドル建・豪ドル建）および一時払外貨建終身保険（米ドル建・豪ドル建）を対象に修正共同保険式再保険契約を締結しております。当該再保険契約により保険リスクを移転し、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額または取崩相当額を含めて再保険収入として計上しております。ただし、当該再保険契約に係る再保険収入が負値となる場合は、再保険料として計上しております。当該修正共同保険式再保険に係る再保険借の当連結会計年度末残高は 18,926 百万円であり、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金の当連結会計年度末残高は 979,176 百万円であります。

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社では、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険金等支払金の計上時期および出再割合に応じて、再保険収入に計上しております。また出再保険受入手数料、責任準備金に対応する部分について、再保険協約に規定している対象期間および出再割合に応じて計上しております。再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険料の計上時期および出再割合等に応じて、再保険料に計上しております。平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当連結年度末残高は 2,628 百万円であります。また、修正共同保険式再保険に係る再保険貸の当連結会計年度末残高は 2,628 百万円であり、責任準備金には、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社の預り責任準備金 2,916 百万円が含まれております。

(5)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

科目	2021年度 金額	2022年度 金額
経常収益	**8,356,872**	**9,639,129**
保険料等収入	**5,386,003**	**6,373,557**
資産運用収益	**2,695,935**	**2,992,141**
利息及び配当金等収入	1,731,163	1,943,738
売買目的有価証券運用益	6,294	－
有価証券売却益	490,952	847,517
有価証券償還益	9,634	28,473
為替差益	413,614	171,339
貸倒引当金戻入額	1,573	－
その他運用収益	1,618	1,072
特別勘定資産運用益	41,083	－
その他経常収益	**274,933**	**273,429**
経常費用	**7,821,428**	**9,496,759**
保険金等支払金	**4,629,816**	**5,470,849**
保険金	1,227,849	1,320,943
年金	1,013,480	1,005,860
給付金	895,870	1,120,911
解約返戻金	1,171,107	1,415,286
その他返戻金	209,897	302,264
再保険料	111,611	305,583
責任準備金等繰入額	**1,645,246**	**1,427,716**
支払備金繰入額	19,626	6,334
責任準備金繰入額	1,604,264	1,400,198
社員配当金積立利息繰入額	21,346	21,174
契約者配当金積立利息繰入額	9	8
資産運用費用	**386,404**	**1,391,908**
支払利息	34,837	40,398
金銭の信託運用損	85	－
売買目的有価証券運用損	－	31,446
有価証券売却損	116,850	905,286
有価証券評価損	14,152	10,011
有価証券償還損	7,103	7,118
金融派生商品費用	128,642	301,425
貸倒引当金繰入額	－	4,315
貸付金償却	0	7
賃貸用不動産等減価償却費	21,129	21,680
その他運用費用	63,603	65,310
特別勘定資産運用損	－	4,906
事業費	**802,955**	**816,448**
その他経常費用	**357,005**	**389,836**
経常利益	**535,443**	**142,369**
特別利益	**18,439**	**4,444**
固定資産等処分益	18,439	4,420
新株予約権戻入益	0	23
特別損失	**103,971**	**23,422**
固定資産等処分損	5,186	7,427
減損損失	21,943	11,645
価格変動準備金繰入額	73,837	141
不動産圧縮損	4	1,208
社会厚生福祉事業助成金	3,000	3,000
契約者配当準備金繰入額	**12,839**	**11,593**
税金等調整前当期純剰余	**437,072**	**111,797**
法人税及び住民税等	**199,647**	**21,492**
法人税等調整額	**△114,236**	**△31,021**
法人税等合計	**85,411**	**△ 9,529**
当期純剰余	**351,661**	**121,326**
非支配株主に帰属する当期純剰余	**4,901**	**3,115**
親会社に帰属する当期純剰余	**346,759**	**118,211**

（連結損益計算書の注記）

1.　保険料等収入、保険金等支払金の計上方法は、次のとおりです。

(1) 保険料等収入（再保険収入を除く）は、原則として、入金があるものについて、当該入金金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

2.　減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

イ　不動産等

当社および一部の連結される子会社および子法人等は、賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で一つの資産グループとしております。

ロ　のれん等

当社は、のれん等については、原則として会社単位で一つの資産グループとしております。

なお、PT Sequis に係るのれん相当額の評価にあたっては、同社が中間持株会社として保有する PT Asuransi Jiwa Sequis Life が実質的な事業活動を行っていることから、PT Sequis と PT Asuransi Jiwa Sequis Life を一つの資産グループとしております。

②減損の兆候の識別

イ　不動産等

資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの場合等、減損が生じている可能性を示す事象がある場合に減損の兆候を識別しております。

なお、当連結会計年度末においては、一部の資産グループについて、上記に該当したため減損の兆候を識別しております。

ロ　のれん等

資産グループが以下のいずれかに該当する場合等には、減損の兆候を識別しております。

（ⅰ）当期損益または営業活動から生じるキャッシュ・フローが 2 期連続してマイナスとなっている場合、または継続してマイナスとなる見込みである場合

（ⅱ）事業内容や経営戦略が当初計画から大幅に転換し、実質価額の大幅低下につながるような将来にわたる業績の悪化が見込まれる場合

（ⅲ）経営環境の著しい悪化や悪化の見込みにより、実質価額の大幅低下につながるような将来にわたる業績の悪化が見込まれる場合

当連結会計年度末においては Nippon Life India Asset Management Limited に係るのれん、Reliance Nippon Life Insurance Company Limited に係るのれん相当額および、PT Sequis に係るのれん相当額について、減損の兆候を識別しております。なお、Nippon Life India Asset Management Limited に係るのれんは、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号）の第 109 項に基づき、のれんの金額が多額に上るため、減損の兆候を識別しております。

また、当社は、米国子会社である Nippon Life Americas, Inc.を介して、資産運用会社である The TCW Group, Inc.の持分を保有しております。Nippon Life Americas, Inc.は、米国会計基準に基づき、預り資産や経営環境等の定性的評価を踏まえ、企業価値の減少が一時的であるか否かを判断し The TCW Group, Inc.の減損判定を行っております。当社は、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 18 号　2019 年 6 月 28 日）に基づき、Nippon Life Americas, Inc.の会計処理を連結決算手続上利用しております。当連結会計年度末において、The TCW Group, Inc.に係るのれん相当額について、減損の兆候を識別しております。

③減損損失の認識および測定

イ　不動産等

減損の兆候が識別された資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額を適用しており、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 2.1～3.0%で割り引いて算定しております。正味売却価額については、

不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または基準価格等を基に算定しております。

当連結会計年度末においては、減損の兆候が識別された一部の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

ロ　のれん等

減損の兆候が識別された資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合等は、のれん等の金額を超えない範囲で、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額を適用しており、使用価値については、それぞれの資産グループにおける将来見込みおよび中期経営計画等に基づき算定された将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。正味売却価額については、株式等の時価に保有株式数を乗じた金額等により算定しております。

なお、生命保険会社に関する減損判定では「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会）等の要件を充たすことを確認のうえ、上記の割引前将来キャッシュ・フローおよび回収可能価額の代替として企業価値評価額（Embedded Value（以下「EV」という）と新契約価値の合計）を使用する場合があります。EV とは、「貸借対照表の純資産の部の金額に必要な修正を加えた修正純資産」と、「保有契約から生じる将来の税引後利益の現在価値である保有契約価値」を合計したものであり、保険株式会社の株主価値や M&A における買収価格の把握等を目的として使用される、株主に帰属する企業価値を表すものであります。また、新契約価値とは、「将来に獲得する契約から生じる将来の税引後利益の現在価値」を表すものであります。

当連結会計年度末において、減損の兆候が識別された生命保険会社である Reliance Nippon Life Insurance Company Limited および PT Sequis に係る企業価値評価額の算定に用いる EV は TEV を使用しております。TEV とは、リスクを加味した割引率を用いてキャッシュ・フローを評価する EV の計算手法の一つであります。当該企業価値評価額の算定にあたっては、新契約価値算定の基礎となる各販売チャネルにおける新規契約獲得予測に基づく将来キャッシュ・フローや割引率、EV 算定の基礎となる解約率および保険事故発生率等の保険数理計算上の仮定等に不確実性があります。Reliance Nippon Life Insurance Company Limited に係るのれん相当額は、企業価値評価額が帳簿価額を上回っていたため、減損損失を認識しておりません。

PT Sequis に係るのれん相当額は、企業価値評価額が帳簿価額を下回っていたものの、修正純資産に保有契約から生じる将来の税引後利益（割引前保有契約価値）および将来に獲得する契約から生じる将来の税引後利益（割引前新契約価値）を加え算定した割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っていたため、減損損失を認識しておりません。ただし、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号）第 32 項等に基づき、個別財務諸表上、関係会社株式評価損を計上したことにより、減損処理後の帳簿価額が連結上の PT Sequis の資本の当社持分額とのれん相当額の未償却額との合計額を下回ったため、個別上の減損処理後の帳簿価額と、連結上の PT Sequis の資本の当社持分額とのれん相当額の未償却額の合計額との差額のうち、のれん相当額の未償却額に達するまでの金額 7,321 百万円を償却しております。当該償却額については、連結損益計算書上、持分法による投資損失としてその他経常費用に計上しております。なお、PT Sequis の企業価値の算定上の重要な仮定である、新契約獲得予測の見通しには、市場環境の変化等による不確実性を伴っております。

当連結会計年度末において、減損の兆候が識別された The TCW Group, Inc.ののれん相当額の減損判定では、米国金利上昇により The TCW Group, Inc.の預り資産が減少したことを踏まえ、Nippon Life Americas, Inc.は The TCW Group, Inc.の企業価値減少を一時的でないと判断し、同社の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。この結果、連結損益計算書上、持分法による投資損失としてその他経常費用に 16,113 百万円を計上しております。なお、The TCW Group, Inc.の企業価値の算定上の重要な仮定である、預り資産の回復見通しには、市場環境の変化等による不確実性を伴っております。

当連結会計年度末において、減損の兆候が識別された Nippon Life India Asset Management Limited に係るのれんの減損判定では、Nippon Life India Asset Management Limited から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較しておりますが、前者が後者を上回っていることや、上場企業であり時価評価額と帳簿価額を比較した結果、時価評価額が帳簿価額を上回っていること等を踏まえ、減損損失を認識しておりません。

④減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	土地	建物等	合計
賃貸用不動産等	2,873	1,217	4,091
遊休不動産等	4,030	3,523	7,554
合計	6,904	4,740	11,645

3. 当社の連結子会社である大樹生命保険株式会社の保険料等収入に含まれる再保険収入には、一時払外貨建養老保険（米ドル建・豪ドル建）および一時払外貨建終身保険（米ドル建・豪ドル建）の修正共同保険式再保険に係る再保険収入 245,408 百万円が含まれており、この再保険収入には、出再責任準備金調整額（市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額（△は取崩相当額）を除く）178,114 百万円、市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額（△は取崩相当額）△3,669 百万円が含まれております。

当社の連結子会社であるニッセイ・ウェルス生命保険株式会社の保険料等収入に含まれる再保険収入には、平成８年大蔵省告示第 50 号第１条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 2,628 百万円が含まれております。 また、修正共同保険式再保険に係る再保険収入 3,118 百万円が含まれており、この再保険収入には、出再保険受入手数料の増加額 165 百万円と責任準備金に対応する部分の増加額 2,916 百万円（標準責任準備金制度に関する追加積立相当の増加額 2,480 百万円を含む）が含まれております。また、保険金等支払金に含まれる再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料 491 百万円が含まれております。

これらの再保険により、経常利益および税金等調整前当期純剰余は、それぞれ 978 百万円減少しております。

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科目	2021年度	2022年度
	金額	金額
当期純剰余	**351,661**	**121,326**
その他の包括利益	**△815,365**	**△920,186**
その他有価証券評価差額金	△655,136	△958,481
繰延ヘッジ損益	△212,470	△1,932
為替換算調整勘定	35,120	32,871
退職給付に係る調整額	4,029	△3,426
持分法適用会社に対する持分相当額	13,090	10,782
包括利益	**△463,704**	**△798,859**
親会社に係る包括利益	△460,546	△790,675
非支配株主に係る包括利益	△3,157	△8,183

（連結包括利益計算書の注記）

その他の包括利益の内訳については、次のとおりです。

(1) その他の包括利益に係る組替調整額

（単位：百万円）

その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,317,083	
組替調整額	△17,727	△1,334,810
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△30,999	
組替調整額	28,328	△2,670
為替換算調整勘定：		
当期発生額	32,871	
組替調整額	－	32,871
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△7,244	
組替調整額	2,494	△4,750
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	11,324	
組替調整額	△541	10,782
税効果調整前合計		△1,298,577
税効果額		378,390
その他の包括利益合計		△920,186

(2) その他の包括利益に係る税効果額

（単位：百万円）

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△1,334,810	376,328	△958,481
繰延ヘッジ損益	△2,670	738	△1,932
為替換算調整勘定	32,871	－	32,871
退職給付に係る調整額	△4,750	1,323	△3,426
持分法適用会社に対する持分相当額	10,782	－	10,782
その他の包括利益合計	△1,298,577	378,390	△920,186

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	2021年度 金額	2022年度 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余(△は損失)	437,072	111,797
賃貸用不動産等減価償却費	21,129	21,680
減価償却費	76,299	73,140
減損損失	21,943	11,645
のれん償却額	4,496	5,028
支払備金の増減額(△は減少)	10,658	5,678
責任準備金の増減額(△は減少)	1,612,939	1,395,247
社員配当準備金積立利息繰入額	21,346	21,174
契約者配当準備金積立利息繰入額	9	8
契約者配当準備金繰入額	12,839	11,593
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,607	4,122
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	837	△1,157
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△51	△2
価格変動準備金の増減額(△は減少)	73,837	141
利息及び配当金等収入	△1,731,163	△1,943,738
金銭の信託運用損益(△は益)	85	－
有価証券関係損益(△は益)	△362,481	46,425
保険約款貸付関係損益(△は益)	80,687	78,679
金融派生商品関係損益(△は益)	128,642	301,425
支払利息	34,837	40,398
為替差損益(△は益)	△412,512	△170,749
有形固定資産関係損益(△は益)	△11,245	6,925
持分法による投資損益(△は益)	△1,019	26,025
特別勘定資産運用損益(△は益)	△41,683	4,906
再保険貸の増減額(△は増加)	18,019	△3,058
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	20,021	△26,317
再保険借の増減額(△は減少)	16,075	3,475
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△10,833	3,605
その他	△52,015	79,012
小計	**△32,235**	**107,121**
利息及び配当金等の受取額	1,711,402	1,742,488
利息の支払額	△27,533	△41,646
社員配当金の支払額	△174,253	△174,579
契約者配当金の支払額	△14,290	△13,852
その他	△61,857	△42,431
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△168,521	△237,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	**1,232,711**	**1,339,699**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	284	662
買入金銭債権の取得による支出	△14,190	△4,090
買入金銭債権の売却・償還による収入	42,507	46,992
金銭の信託の減少による収入	49	－
有価証券の取得による支出	△9,401,527	△13,801,236
有価証券の売却・償還による収入	7,432,601	14,057,195
貸付けによる支出	△1,512,331	△1,707,572
貸付金の回収による収入	1,487,139	1,467,147
金融派生商品の決済による収支(純額)	△460,079	△1,060,922
売現先勘定の純増減額(△は減少)	1,448,058	△643,756
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△12,329	23,957
その他	△187,143	△157,592
資産運用活動計	**△1,176,952**	**△1,779,215**
(営業活動及び資産運用活動計)	**(55,758)**	**(△439,516)**
有形固定資産の取得による支出	△60,911	△68,163
有形固定資産の売却による収入	75,236	35,560
その他	△44,998	△40,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△1,207,626**	**△1,851,828**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	291,350	283,400
借入金の返済による支出	△186,514	△74,976
社債の発行による収入	138,793	－
社債の償還による支出	△35,500	△157,040
基金の募集による収入	50,000	－
基金の償却による支出	△50,000	－
基金利息の支払額	△277	△265
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	△23,819	－
その他	△25,320	8,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	**158,711**	**59,251**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**37,753**	**46,160**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**221,549**	**△406,716**
現金及び現金同等物期首残高	**2,322,833**	**2,544,383**
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**－**	**2,128**
現金及び現金同等物期末残高	**2,544,383**	**2,139,794**

（連結キャッシュ・フロー計算書の注記）

1.　現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が３カ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7)連結基金等変動計算書

・2021年度

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	100,000	1,300,000	651	709,574	2,110,225
当期変動額					
基金の募集	50,000				50,000
社員配当準備金の積立				△276,006	△276,006
基金償却積立金の積立		50,000		△50,000	-
基金利息の支払				△277	△277
親会社に帰属する当期純利益				346,759	346,759
基金の償却	△50,000				△50,000
土地再評価差額金の取崩				2,916	2,916
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				7,609	7,609
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	50,000	-	31,001	81,001
当期末残高	100,000	1,350,000	651	740,576	2,191,227

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,767,288	△163,088	△57,447	△25,774	△6,511	6,514,448	1,349	190,546	8,816,569
当期変動額									
基金の募集									50,000
社員配当準備金の積立									△276,006
基金償却積立金の積立									-
基金利息の支払									△277
親会社に帰属する当期純利益									346,759
基金の償却									△50,000
土地再評価差額金の取崩									2,916
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									7,609
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△642,353	△212,082	△2,916	43,136	3,992	△810,222	322	△34,616	△844,516
当期変動額合計	△642,353	△212,082	△2,916	43,136	3,992	△810,222	322	△34,616	△763,514
当期末残高	6,124,915	△375,170	△60,363	17,362	△2,518	5,704,225	1,671	155,930	8,053,054

・2022年度

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	100,000	1,350,000	651	740,576	2,191,227
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△199,868	△199,868
基金利息の支払				△263	△263
親会社に帰属する当期純剰余				118,211	118,211
土地再評価差額金の取崩				△4,098	△4,098
連結範囲及び持分法の適用範囲の変動				△399	△399
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				261	261
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	－	△86,149	△86,149
当期末残高	100,000	1,350,000	651	654,426	2,105,077

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,124,915	△375,170	△60,363	17,362	△2,518	5,704,225	1,671	155,930	8,053,054
当期変動額									
社員配当準備金の積立									△199,868
基金利息の支払									△263
親会社に帰属する当期純剰余									118,211
土地再評価差額金の取崩									△4,098
連結範囲及び持分法の適用範囲の変動									△399
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									261
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△948,331	△619	4,098	43,484	△3,419	△904,787	249	△11,362	△915,900
当期変動額合計	△948,331	△619	4,098	43,484	△3,419	△904,787	249	△11,362	△1,002,050
当期末残高	5,176,583	△375,789	△56,264	60,847	△5,938	4,799,438	1,921	144,567	7,051,004

（連結基金等変動計算書の注記）

1.　新株予約権等に関する事項

（単位：百万円）

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
Nippon Life India Asset Management Limited	ストック・オプションとしての新株予約権	1,921

(8)保険業法に基づく債権の状況(連結)

(単位:百万円,%)

区分		2021年度末	2022年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,285	10,059
	危険債権	18,352	18,103
	三月以上延滞債権	－	50
	貸付条件緩和債権	1,771	1,481
小　計		30,409	29,694
(対合計比)		(0.27)	(0.28)
正常債権		11,386,093	10,454,967
合　計		11,416,503	10,484,661

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

○保険業法に基づく債権に対する補足説明

・本表の分類・算出方法は保険業法施行規則に準じており、対象は貸付金、貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見返、金融機関保証付私募債です。
・破産更生債権及びこれらに準ずる債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2021年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権1,603百万円、2022年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権2,023百万円です。

(9)連結ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項目		2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	18,807,337	18,147,113
基金・諸準備金等		6,076,899	6,095,335
基金等		2,011,828	1,942,702
価格変動準備金		1,684,575	1,684,717
危険準備金		2,139,183	2,223,034
異常危険準備金		－	－
一般貸倒引当金		3,201	3,636
その他		238,109	241,244
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%		7,273,155	6,231,568
土地の含み損益×85%		578,283	635,862
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		△3,568	△8,309
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		2,698,006	2,884,069
負債性資本調達手段等		2,265,905	2,309,865
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		－	－
控除項目		△259,146	△164,173
その他		177,803	162,895
リスクの合計額	$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	3,357,311	3,366,494
保険リスク相当額	R_1	189,313	179,782
一般保険リスク相当額	R_5	－	－
巨大災害リスク相当額	R_6	－	－
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	103,984	104,336
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	－	0
予定利率リスク相当額	R_2	334,186	326,402
最低保証リスク相当額	R_7	8,489	8,341
資産運用リスク相当額	R_3	2,930,196	2,948,138
経営管理リスク相当額	R_4	71,323	71,340
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		1,120.3%	1,078.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(10)セグメント情報

2021年度、2022年度において、当社ならびに連結される子会社および子法人等は、国内外において保険業および保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業等を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。

2023-538G. 広報部
日本生命保険相互会社

Ⅱ．２０２２年度決算（案）補足資料

１．一般勘定
（１） 商品有価証券関係 ・・・・1
① 商品有価証券明細表 ・・・・1
② 商品有価証券売買高 ・・・・1

（２） 有価証券関係 ・・・・1
① 有価証券明細表 ・・・・1
② 有価証券残存期間別残高 ・・・・2
③ 地域別地方債保有内訳 ・・・・2
④ 公社債および外国公社債格付別内訳 ・・・・3
⑤ 株式業種別内訳 ・・・・3

（３） 貸付金関係 ・・・・4
① 貸付金明細表 ・・・・4
② 貸付金企業規模別内訳 ・・・・4
③ 貸付金業種別内訳 ・・・・5
④ 貸付金担保別内訳 ・・・・6
⑤ 貸付金地域別内訳 ・・・・6
⑥ 一般貸付金残存期間別残高 ・・・・6

（４） 海外投融資関係 ・・・・7
① 資産別明細 ・・・・7
② 外貨建資産の通貨別構成 ・・・・8
③ 海外投融資の地域別構成 ・・・・8

（５） デリバティブ取引の状況 ・・・・9

２．個人変額保険特別勘定
（１） 売買目的有価証券の評価損益 ・・・・14
（２） デリバティブ取引の状況 ・・・・14

３．会社計
（１） 資産構成 ・・・・15
（２） 売買目的有価証券の評価損益 ・・・・15
（３） 有価証券の時価情報 ・・・・16
（４） 金銭の信託の時価情報 ・・・・17
（５） デリバティブ取引の状況 ・・・・18

日本生命保険相互会社

1．一般勘定

(1)商品有価証券関係

①商品有価証券明細表

2021年度末、2022年度末に該当の残高はありません。

②商品有価証券売買高

2021年度、2022年度に該当はありません。

(2)有価証券関係

①有価証券明細表

（単位：億円、%）

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	281,507	44.1	301,563	48.3
国債	250,999	39.3	273,621	43.8
地方債	8,449	1.3	8,152	1.3
社債	22,058	3.5	19,790	3.2
(うち公社・公団債)	(8,194)	(1.3)	(7,155)	(1.1)
株式	101,869	16.0	102,536	16.4
外国証券	221,057	34.6	189,544	30.3
公社債	137,760	21.6	100,729	16.1
株式等	83,297	13.1	88,814	14.2
その他の証券	33,743	5.3	31,259	5.0
合　計	638,178	100.0	624,904	100.0

②有価証券残存期間別残高

（単位：億円）

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合 計
2021年度末	有価証券	10,035	27,857	45,760	55,004	59,621	439,899	638,178
	国債	3,220	14,853	20,208	15,078	21,942	175,696	250,999
	地方債	42	265	742	505	1,564	5,328	8,449
	社債	888	2,071	2,564	3,411	3,578	9,544	22,058
	株式						101,869	101,869
	外国証券	5,513	8,663	15,981	21,416	26,347	143,136	221,057
	公社債	5,222	8,100	15,698	20,842	24,333	63,563	137,760
	株式等	291	563	283	574	2,013	79,572	83,297
	その他の証券	370	2,003	6,263	14,593	6,188	4,324	33,743
	買入金銭債権	99	－	22	155	238	988	1,504
	譲渡性預金	1,695	－	－	－	－	－	1,695
	合 計	11,831	27,857	45,782	55,159	59,859	440,887	641,378
2022年度末	有価証券	9,182	28,105	40,914	48,120	49,263	449,318	624,904
	国債	3,996	14,430	16,320	16,484	19,160	203,229	273,621
	地方債	137	374	586	1,193	1,362	4,497	8,152
	社債	1,256	1,879	2,472	3,030	2,973	8,178	19,790
	株式						102,536	102,536
	外国証券	3,503	8,218	13,659	18,012	21,976	124,174	189,544
	公社債	2,921	7,957	13,055	16,521	18,492	41,781	100,729
	株式等	582	261	604	1,491	3,484	82,392	88,814
	その他の証券	289	3,201	7,875	9,399	3,790	6,703	31,259
	買入金銭債権	79	6	13	151	172	820	1,245
	譲渡性預金	2,075	－	－	－	－	－	2,075
	合 計	11,338	28,112	40,927	48,271	49,436	450,139	628,225

③地域別地方債保有内訳

（単位：億円，％）

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	69	0.8	59	0.7
東北	6	0.1	5	0.1
関東	4,432	52.5	4,311	52.9
中部	1,657	19.6	1,656	20.3
近畿	788	9.3	695	8.5
中国	188	2.2	188	2.3
四国	－	－	－	－
九州	1,163	13.8	1,091	13.4
その他	145	1.7	144	1.8
合 計	8,449	100.0	8,152	100.0

（注）上記「その他」は共同発行市場公募地方債です。

④公社債および外国公社債格付別内訳

(単位:億円,%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
AAA	10,276	6.1	5,702	4.4
AA	75,985	45.2	48,058	37.3
A	38,579	22.9	36,224	28.2
BBB	41,009	24.4	36,376	28.3
BB以下	76	0.0	57	0.0
格付なし	2,341	1.4	2,252	1.8
合　計	168,268	100.0	128,672	100.0

(注) 1. 上記公社債残高は日本国債の残高を除いています。(2021年度末:25兆999億円、2022年度末:27兆3,621億円)
2. 上記は外部の格付業者の格付けに基づき作成しています。

⑤株式業種別内訳

(単位:億円,%)

区分		2021年度末		2022年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		34	0.0	33	0.0
鉱業		16	0.0	16	0.0
建設業		1,415	1.4	1,463	1.4
製造業	食料品	2,988	2.9	3,290	3.2
	繊維製品	882	0.9	1,070	1.0
	パルプ・紙	237	0.2	209	0.2
	化学	9,667	9.5	9,487	9.3
	医薬品	6,870	6.7	8,495	8.3
	石油・石炭製品	132	0.1	131	0.1
	ゴム製品	685	0.7	775	0.8
	ガラス・土石製品	818	0.8	815	0.8
	鉄鋼	1,125	1.1	1,101	1.1
	非鉄金属	716	0.7	743	0.7
	金属製品	310	0.3	324	0.3
	機械	5,337	5.2	5,400	5.3
	電気機器	12,235	12.0	11,602	11.3
	輸送用機器	19,099	18.7	16,670	16.3
	精密機器	1,070	1.1	1,105	1.1
	その他製品	1,143	1.1	1,346	1.3
電気・ガス業		2,580	2.5	2,678	2.6
運輸・情報通信業	陸運業	4,582	4.5	4,743	4.6
	海運業	223	0.2	233	0.2
	空運業	82	0.1	92	0.1
	倉庫・運輸関連業	83	0.1	101	0.1
	情報・通信業	6,351	6.2	6,097	5.9
商業	卸売業	4,926	4.8	5,385	5.3
	小売業	2,885	2.8	3,125	3.0
金融・保険業	銀行業	3,486	3.4	4,063	4.0
	証券、商品先物取引業	696	0.7	677	0.7
	保険業	7,011	6.9	7,495	7.3
	その他金融業	610	0.6	609	0.6
不動産業		452	0.4	444	0.4
サービス業		3,103	3.0	2,703	2.6
合　計		101,869	100.0	102,536	100.0

(3) 貸付金関係

①貸付金明細表

（単位：億円）

区分			2021年度末	2022年度末
保険約款貸付			4,573	4,378
	保険料振替貸付		290	262
	契約者貸付		4,283	4,116
一般貸付			70,406	73,568
	企業貸付		52,747	55,697
		国内	45,948	47,984
		海外	6,799	7,712
	国・国際機関・政府関係機関・公共団体・公企業貸付		4,638	4,505
		国内	4,554	4,427
		海外	83	77
	住宅ローン		8,497	8,858
	消費者ローン		3,675	3,612
	その他		848	895
合　計			74,980	77,946
	非居住者貸付		6,882	7,790

②貸付金企業規模別内訳

（単位：件、億円、%）

区分			2021年度末		2022年度末	
				占率		占率
	大企業	貸付先数	673	40.4	671	40.5
		金額	38,786	84.4	40,555	84.5
	中堅企業	貸付先数	188	11.3	171	10.3
		金額	499	1.1	494	1.0
	中小企業	貸付先数	806	48.4	816	49.2
		金額	6,662	14.5	6,934	14.5
国内企業計		貸付先数	1,667	100.0	1,658	100.0
		金額	45,948	100.0	47,984	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。
2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②～④を除く企業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	常用する従業員300名超 かつ	資本金10億円以上	常用する従業員50名超 かつ	資本金10億円以上	常用する従業員100名超 かつ	資本金10億円以上	常用する従業員100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金1億円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100名以下	

③貸付金業種別内訳

（単位：億円，%）

区分		2021年度末		2022年度末	
		金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業	9,351	13.3	9,366	12.7
	食料	695	1.0	698	0.9
	繊維	219	0.3	219	0.3
	木材・木製品	18	0.0	18	0.0
	パルプ・紙	572	0.8	550	0.7
	印刷	359	0.5	333	0.5
	化学	1,827	2.6	1,922	2.6
	石油・石炭	959	1.4	954	1.3
	窯業・土石	434	0.6	438	0.6
	鉄鋼	1,079	1.5	1,003	1.4
	非鉄金属	140	0.2	161	0.2
	金属製品	90	0.1	90	0.1
	はん用・生産用・業務用機械	974	1.4	837	1.1
	電気機械	662	0.9	788	1.1
	輸送用機械	1,042	1.5	1,016	1.4
	その他の製造業	274	0.4	330	0.4
	農業、林業	－	－	－	－
	漁業	－	－	－	－
	鉱業，採石業、砂利採取業	25	0.0	19	0.0
	建設業	435	0.6	533	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	12,412	17.6	12,880	17.5
	情報通信業	1,278	1.8	1,187	1.6
	運輸業、郵便業	6,199	8.8	6,057	8.2
	卸売業	7,248	10.3	7,109	9.7
	小売業	450	0.6	517	0.7
	金融業、保険業	4,341	6.2	5,624	7.6
	不動産業	5,560	7.9	5,884	8.0
	物品賃貸業	2,626	3.7	2,778	3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	33	0.0	32	0.0
	宿泊業	10	0.0	4	0.0
	飲食業	24	0.0	25	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	24	0.0	32	0.0
	教育、学習支援業	20	0.0	22	0.0
	医療、福祉	7	0.0	8	0.0
	その他のサービス	135	0.2	152	0.2
	地方公共団体	1,164	1.7	1,067	1.5
	個人（住宅・消費・納税資金等）	12,172	17.3	12,470	17.0
	合　計	63,523	90.2	65,777	89.4
海外向け	政府等	－	－	－	－
	金融機関	1,645	2.3	1,587	2.2
	商工業（等）	5,237	7.4	6,203	8.4
	合　計	6,882	9.8	7,790	10.6
総　合　計		70,406	100.0	73,568	100.0

④貸付金担保別内訳

（単位：億円，%）

区分		2021年度末		2022年度末	
		金額	占率	金額	占率
担保貸付		186	0.3	169	0.2
	有価証券担保貸付	36	0.1	37	0.1
	不動産・動産・財団担保貸付	134	0.2	125	0.2
	指名債権担保貸付	14	0.0	6	0.0
保証貸付		1,212	1.7	1,180	1.6
信用貸付		56,834	80.7	59,747	81.2
その他		12,172	17.3	12,470	17.0
一般貸付計		70,406	100.0	73,568	100.0
	うち劣後特約付貸付	1,436	2.0	1,936	2.6

⑤貸付金地域別内訳

（単位：億円，%）

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	1,007	2.2	944	2.0
東北	1,414	3.1	1,401	2.9
関東	31,308	68.1	32,956	68.7
中部	3,438	7.5	3,546	7.4
近畿	5,980	13.0	6,242	13.0
中国	727	1.6	820	1.7
四国	708	1.5	719	1.5
九州	1,360	3.0	1,352	2.8
合　計	45,948	100.0	47,984	100.0

（注）1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

⑥一般貸付金残存期間別残高

（単位：億円）

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 （期間の定めのないものを含む）	合　計
2021年度末	固定金利	8,214	11,155	8,357	5,928	8,822	17,304	59,782
	変動金利	555	1,328	1,902	1,606	1,835	3,395	10,623
	一般貸付計	8,770	12,483	10,260	7,534	10,658	20,699	70,406
2022年度末	固定金利	7,866	10,591	8,901	6,107	9,485	18,247	61,200
	変動金利	787	2,167	2,300	1,288	1,869	3,954	12,367
	一般貸付計	8,653	12,759	11,202	7,396	11,354	22,201	73,568

(4)海外投融資関係

①資産別明細

・外貨建資産

(単位:億円,%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	136,177	56.0	97,986	47.0
株式	9,442	3.9	9,239	4.4
現預金・その他	70,073	28.8	74,114	35.5
小 計	215,694	88.7	181,340	86.9

・円貨額が確定した外貨建資産

(単位:億円,%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	－	－	－	－
現預金・その他	2,402	1.0	2,527	1.2
小 計	2,402	1.0	2,527	1.2

・円貨建資産

(単位:億円,%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	417	0.2	244	0.1
公社債(円建外債)・その他	24,715	10.2	24,555	11.8
小 計	25,133	10.3	24,800	11.9

・合計

(単位:億円,%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	243,229	100.0	208,668	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」とは、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成

（単位：億円，%）

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	137,780	63.9	127,429	70.3
ユーロ	51,073	23.7	34,677	19.1
イギリスポンド	14,238	6.6	10,359	5.7
オーストラリアドル	6,415	3.0	4,588	2.5
インドルピー	2,083	1.0	2,084	1.1
香港ドル	678	0.3	748	0.4
その他	3,424	1.6	1,453	0.8
合　計	215,694	100.0	181,340	100.0

(注) 内訳は、2022年度末における残高上位6通貨を表示しています。

③海外投融資の地域別構成

（単位：億円，%）

区分		外国証券						非居住者貸付	
				公社債		株式等			
		金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
2021年度末	北米	79,044	35.8	71,479	51.9	7,565	9.1	959	13.9
	ヨーロッパ	58,787	26.6	51,628	37.5	7,158	8.6	3,915	56.9
	オセアニア	5,861	2.7	3,998	2.9	1,863	2.2	1,278	18.6
	アジア	8,315	3.8	4,801	3.5	3,513	4.2	－	－
	中南米	67,077	30.3	3,881	2.8	63,196	75.9	385	5.6
	中東	99	0.0	99	0.1	－	－	343	5.0
	アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
	国際機関	1,871	0.8	1,871	1.4	－	－	－	－
	合　計	221,057	100.0	137,760	100.0	83,297	100.0	6,882	100.0
2022年度末	北米	69,234	36.5	60,780	60.3	8,453	9.5	1,302	16.7
	ヨーロッパ	36,882	19.5	29,397	29.2	7,485	8.4	4,533	58.2
	オセアニア	4,470	2.4	2,607	2.6	1,863	2.1	1,470	18.9
	アジア	7,354	3.9	3,965	3.9	3,389	3.8	－	－
	中南米	71,032	37.5	3,409	3.4	67,623	76.1	133	1.7
	中東	69	0.0	69	0.1	－	－	350	4.5
	アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
	国際機関	500	0.3	500	0.5	－	－	－	－
	合　計	189,544	100.0	100,729	100.0	88,814	100.0	7,790	100.0

(注) 海外投融資のうち、外国証券，非居住者貸付を対象としています。

(5) デリバティブ取引の状況

［定性的情報］

（a）取引の内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は次の取引です。

金利関連：金利先物取引、金利スワップ取引、スワップション取引等

通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等

株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、株式先渡取引等

債券関連：債券先物取引、債券先物オプション取引、選択権付債券売買取引等

（b）取組方針

主として資産または負債に係るリスクをコントロールする目的でデリバティブを活用しています。

（c）利用目的

主として資産または負債に係るリスクのヘッジを目的として利用しており、その一部についてヘッジ会計を適用しています。

ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部および外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部および外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジおよび振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、また、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しており、ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によります。

（d）リスクの内容

当社が行っているデリバティブ取引については、市場リスク（金利・為替・株式等の変動によるリスク）および信用リスク（取引相手が倒産等により契約不履行に陥るリスク）があります。市場リスクについては、デリバティブ取引は主として資産または負債に係るリスクをコントロールすることを目的としていることから、限定的であると認識しています。また、信用リスクについても、国内外の金融商品取引所を通じた取引か、信用度の高い取引先を相手としており、契約が履行されないリスクは小さいものと認識しています。

（e）リスク管理体制

デリバティブ取引の目的や種類ごとに必要となる取引限度枠等を規定するとともに、その取引については、事務部門（バックオフィス）が外部証票との照合により内容を確認する等、投融資執行部門（フロントオフィス）に対しての牽制が働く体制としています。また、資産または負債も併せたリスクを定量的に把握・分析し、そのリスク量とともにポジション、損益状況を定期的に「運用リスク管理専門委員会」に報告する体制になっています。

（ｆ）定量的情報に関する補足説明

ア）想定元本（契約金額）に関する補足説明

スワップ取引に係る想定元本やオプション取引の契約金額は、金利交換等に係る名目的なものであり、信用リスク量（取引相手先がデフォルトした際に、市場で同じポジションを再構築するための潜在的なコスト）を示すものではありません。

イ）時価算定に係る補足説明

［先物取引等の市場取引］

期末日の清算値または終値

［株式オプション取引］

主に期末日の清算値または終値、外部情報ベンダーより入手した評価額

［為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、スワップション取引、株式先渡取引、選択権付債券売買取引］

主に外部情報ベンダーより入手した評価額

ウ）差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を主として資産または負債に係るリスクのコントロールを行うための補完手段として活用しています。

例えば、為替予約、通貨オプション取引については、主として為替リスクをヘッジするために活用しており、外国債券・外国株式等の外貨建資産全体の損益と合計で見る必要があります。

［定量的情報（一般勘定）］（ヘッジ会計適用・非適用分合算値）

1. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：億円）

区分		2021年度末						2022年度末					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
	ヘッジ会計適用分	△669	△8,520	67	－	－	△9,122	△1,941	△3,282	△19	－	－	△5,243
	ヘッジ会計非適用分	△319	46	△81	△0	－	△355	△305	△799	△50	△30	－	△1,185
合 計		△989	△8,474	△13	△0	－	△9,477	△2,246	△4,081	△69	△30	－	△6,429

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（2021年度末：通貨関連△3,997億円，株式関連67億円，2022年度末：通貨関連△4億円，株式関連△19億円），
およびヘッジ会計非適用分の差損益は，損益計算書に計上しています。

2. 金利関連

（単位：億円）

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	29,710	29,710	△729	△729	32,066	32,006	△1,941	△1,941
	固定金利支払／変動金利受取	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利スワップション								
	売建								
	固定金利受取／変動金利支払	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	固定金利支払／変動金利受取	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	買建								
	固定金利受取／変動金利支払	13,830	12,055	233	△259	10,130	8,330	49	△305
		(492)	(466)			(355)	(346)		
	固定金利支払／変動金利受取	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
合 計					△989				△2,246

（注）1.（ ）内には，貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2.「差損益」欄には，スワップ取引については時価を記載し，オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

（参考）金利スワップ契約の残存期間別構成

（単位：億円，％）

残存期間			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
2021年度末	固定金利受取／変動金利支払スワップ	想定元本	－	60	－	－	833	28,817	29,710
		平均受取固定金利	－	△0.02	－	－	0.12	0.39	0.38
		平均支払変動金利	－	0.05	－	－	△0.01	0.03	0.03
	固定金利支払／変動金利受取スワップ	想定元本	－	－	－	－	－	－	－
		平均支払固定金利	－	－	－	－	－	－	－
		平均受取変動金利	－	－	－	－	－	－	－
2022年度末	固定金利受取／変動金利支払スワップ	想定元本	60	－	－	－	606	31,400	32,066
		平均受取固定金利	△0.02	－	－	－	0.46	0.44	0.44
		平均支払変動金利	0.04	－	－	－	△0.03	0.01	0.01
	固定金利支払／変動金利受取スワップ	想定元本	－	－	－	－	－	－	－
		平均支払固定金利	－	－	－	－	－	－	－
		平均受取変動金利	－	－	－	－	－	－	－

3. 通貨関連

（単位：億円）

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	94,474	－	△5,577	△5,577	81,264	－	△259	△259
	米ドル	48,843	－	△3,065	△3,065	58,247	－	293	293
	ユーロ	27,324	－	△1,488	△1,488	11,968	－	△348	△348
	買建	27,064	－	1,579	1,579	32,411	－	△561	△561
	米ドル	20,481	－	1,362	1,362	27,262	－	△611	△611
	ユーロ	435	－	19	19	502	－	12	12
	通貨オプション								
	売建								
	コール	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	米ドル	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	ユーロ	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	プット	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	米ドル	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	ユーロ	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	買建								
	コール	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	米ドル	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	ユーロ	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	プット	9,485	－	9	△35	1,335	－	4	△10
		(44)	(－)			(15)	(－)		
	米ドル	9,485	－	9	△35	1,335	－	4	△10
		(44)	(－)			(15)	(－)		
	ユーロ	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	通貨スワップ	51,216	50,373	△4,440	△4,440	58,904	56,985	△3,250	△3,250
	米ドル払/円受	32,844	32,167	△3,125	△3,125	39,353	38,118	△3,175	△3,175
	ユーロ払/円受	12,576	12,436	△914	△914	13,521	12,893	△173	△173
合　計					△8,474				△4,081

(注) 1.（ ）内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2.「差損益」欄には、先渡取引およびスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

4. 株式関連

（単位：億円）

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	プット	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	買建								
	コール	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	プット	5,044	－	14	△41	5,111	－	11	△43
		(56)	(－)			(54)	(－)		
店頭	株式先渡契約								
	売建	1,581	－	66	66	483	－	△19	△19
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	株価指数先渡契約								
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	540	540	△1	△1
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	プット	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	買建								
	コール	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	プット	3,789	361	8	△38	746	382	2	△5
		(47)	(4)			(7)	(3)		
合計					△13				△69

(注) 1.（ ）内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2.「差損益」欄には、先物取引および先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

5. 債券関連

（単位：億円）

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	選択権付債券売買取引								
	売建								
	コール	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	プット	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	買建								
	コール	657	657	28	△0	1,006	1,006	27	△30
		(29)	(29)			(58)	(58)		
	プット	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
合計					△0				△30

(注) 1.（ ）内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2.「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

6. その他
2021年度末、2022年度末に該当の残高はありません。

2. 個人変額保険特別勘定

(1)売買目的有価証券の評価損益

（単位：億円）

区分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	874	△67	911	△12

(2)デリバティブ取引の状況（個人変額保険特別勘定）

1. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：億円）

区分		2021年度末						2022年度末					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
	ヘッジ会計適用分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ヘッジ会計非適用分	－	3	3	0	－	6	－	△0	△0	0	－	△1
合 計		－	3	3	0	－	6	－	△0	△0	0	－	△1

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

2. 金利関連

2021年度末、2022年度末に該当の残高はありません。

3. 通貨関連

（単位：億円）

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	270	－	△9	△9	242	－	△2	△2
	米ドル	104	－	△2	△2	129	－	△0	△0
	ユーロ	56	－	△2	△2	42	－	△0	△0
	買建	312	－	12	12	182	－	1	1
	米ドル	137	－	4	4	62	－	△0	△0
	ユーロ	63	－	3	3	37	－	0	0
合 計					3				△0

(注)「差損益」欄には、時価を記載しています。

4. 株式関連

（単位：億円）

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	－	－	－	－	50	－	△0	△0
	買建	87	－	3	3	32	－	0	0
合 計					3				△0

(注)「差損益」欄には、時価を記載しています。

5. 債券関連

（単位：億円）

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	円貨建債券先物								
	売建	29	－	0	0	2	－	0	0
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	外貨建債券先物								
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計					0				0

(注)「差損益」欄には、時価を記載しています。

6. その他

2021年度末、2022年度末に該当の残高はありません。

3. 会社計

(1)資産構成(会社計)

(単位:億円)

区分	2022年度末	
		うち一般勘定
現預金・コールローン	11,712	8,990
買現先勘定	－	－
買入金銭債権	1,245	1,245
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
公社債	304,606	301,563
株式	103,121	102,536
外国証券	191,222	189,544
貸付金	77,946	77,946
不動産	17,050	17,050
資産計	756,040	744,574
うち外貨建資産	183,638	181,340

(2)売買目的有価証券の評価損益(会社計)

(単位:億円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	6,976	△228	7,443	△71

(注) 1. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託の貸借対照表計上額および当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。
2. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託内で保有している現預金およびコールローンは含んでいません。

(3) 有価証券の時価情報(会社計)(売買目的有価証券以外)

(単位:億円)

区分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
責任準備金対応債券	256,923	277,148	20,225	24,747	△4,522	270,389	277,247	6,857	17,340	△10,483
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
子会社・関連会社株式	1,286	3,355	2,069	2,069	－	1,286	2,141	855	855	－
その他有価証券	283,105	367,600	84,494	89,361	△4,866	266,348	339,389	73,040	80,864	△7,823
公社債	25,575	26,836	1,260	1,474	△214	32,676	33,432	756	1,178	△422
株式	39,444	95,694	56,250	57,248	△998	39,699	95,854	56,155	57,014	△859
外国証券	184,764	210,729	25,965	28,832	△2,867	161,665	177,985	16,320	21,667	△5,347
公社債	120,938	136,689	15,751	17,653	△1,902	91,399	99,423	8,023	10,464	△2,440
株式等	63,825	74,039	10,214	11,179	△965	70,265	78,562	8,296	11,203	△2,906
その他の証券	31,401	32,422	1,020	1,804	△784	30,081	29,897	△183	1,003	△1,187
買入金銭債権	222	220	△2	0	△2	149	143	△6	0	△6
譲渡性預金	1,696	1,695	△0	0	△0	2,076	2,075	△0	0	△0
合 計	541,315	648,104	106,789	116,178	△9,389	538,024	618,778	80,753	99,060	△18,307
公社債	280,247	301,598	21,351	26,086	△4,735	300,807	308,320	7,512	18,407	△10,894
株式	39,444	95,694	56,250	57,248	△998	39,699	95,854	56,155	57,014	△859
外国証券	187,009	215,132	28,122	30,990	△2,867	164,098	181,351	17,253	22,607	△5,354
公社債	121,907	137,747	15,840	17,742	△1,902	92,555	100,659	8,103	10,551	△2,447
株式等	65,102	77,384	12,281	13,247	△965	71,542	80,692	9,149	12,056	△2,906
その他の証券	31,410	32,433	1,022	1,806	△784	30,090	29,909	△181	1,006	△1,187
買入金銭債権	1,506	1,548	42	46	△4	1,252	1,266	14	25	△11
譲渡性預金	1,696	1,695	△0	0	△0	2,076	2,075	△0	0	△0

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	13,377	14,757
その他有価証券	1,973	2,041
国内株式	554	561
外国株式	2	0
その他	1,416	1,479
合 計	15,351	16,799

(注) 市場価格のない株式等および組合等のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(2021年度末:921億円、2022年度末:1,205億円)

(4) 金銭の信託の時価情報（会社計）

（単位：億円）

区分	2021年度末					2022年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

（単位：億円）

区分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	－	42	－	－

（注）貸借対照表計上額および当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

2021年度末、2022年度末に該当の残高はありません。

(5)デリバティブ取引の状況(会社計)

1. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:億円)

区分		2021年度末						2022年度末					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
	ヘッジ会計適用分	△669	△8,520	67	−	−	△9,122	△1,941	△3,282	△19	−	−	△5,243
	ヘッジ会計非適用分	△319	26	△66	△4	−	△365	△305	△794	△46	△28	−	△1,175
合 計		△989	△8,494	0	△4	−	△9,487	△2,246	△4,077	△65	△28	−	△6,418

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2021年度末:通貨関連△3,997億円,株式関連67億円,2022年度末:通貨関連△46億円,株式関連△19億円)、
およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されていないもの

(a)金利関連

(単位:億円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	2,000	2,000	△60	△60	−	−	−	−
	固定金利支払／変動金利受取	−	−	−	−	−	−	−	−
	金利スワップション								
	売建								
	固定金利受取／変動金利支払	−	−	−	−	−	−	−	−
		(−)	(−)			(−)	(−)		
	固定金利支払／変動金利受取	−	−	−	−	−	−	−	−
		(−)	(−)			(−)	(−)		
	買建								
	固定金利受取／変動金利支払	13,830	12,055	233	△259	10,130	8,330	49	△305
		(492)	(466)			(355)	(346)		
	固定金利支払／変動金利受取	−	−	−	−	−	−	−	−
		(−)	(−)			(−)	(−)		
合 計					△319				△305

(注)1.( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2.「差損益」欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:億円,%)

残存期間			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
2021年度末	固定金利受取／変動金利支払スワップ	想定元本	−	−	−	−	833	1,167	2,000
		平均受取固定金利	−	−	−	−	0.12	0.30	0.22
		平均支払変動金利	−	−	−	−	△0.01	△0.01	△0.01
	固定金利支払／変動金利受取スワップ	想定元本	−	−	−	−	−	−	−
		平均支払固定金利	−	−	−	−	−	−	−
		平均受取変動金利	−	−	−	−	−	−	−
2022年度末	固定金利受取／変動金利支払スワップ	想定元本	−	−	−	−	−	−	−
		平均受取固定金利	−	−	−	−	−	−	−
		平均支払変動金利	−	−	−	−	−	−	−
	固定金利支払／変動金利受取スワップ	想定元本	−	−	−	−	−	−	−
		平均支払固定金利	−	−	−	−	−	−	−
		平均受取変動金利	−	−	−	−	−	−	−

(b) 通貨関連

（単位：億円）

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	29,259	－	△1,642	△1,642	33,859	－	△253	△253
	米ドル	16,880	－	△1,101	△1,101	22,763	－	△36	△36
	ユーロ	1,325	－	△65	△65	1,346	－	△27	△27
	ポンド	4,900	－	△148	△148	5,911	－	△170	△170
	豪ドル	3,323	－	△225	△225	2,186	－	3	3
	買建	28,768	－	1,622	1,622	33,277	－	△557	△557
	米ドル	21,250	－	1,378	1,378	27,561	－	△614	△614
	ユーロ	798	－	30	30	678	－	14	14
	通貨オプション								
	売建								
	コール	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	米ドル	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	ユーロ	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	プット	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	米ドル	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	ユーロ	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	買建								
	コール	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	米ドル	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	ユーロ	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	プット	9,485	－	9	△35	1,335	－	4	△10
		(44)	(－)			(15)	(－)		
	米ドル	9,485	－	9	△35	1,335	－	4	△10
		(44)	(－)			(15)	(－)		
	ユーロ	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	通貨スワップ	989	963	81	81	679	671	27	27
	米ドル払/円受	－	－	－	－	－	－	－	－
	ユーロ払/円受	－	－	－	－	－	－	－	－
	円払/豪ドル受	687	661	70	70	448	440	14	14
	円払/米ドル受	160	160	10	10	180	180	14	14
合計					26				△794

(注) 1.（ ）内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2.「差損益」欄には、先渡取引およびスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(c)株式関連

（単位：億円）

区分	種類	2021年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益	2022年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	－	－	－	－	181	－	△4	△4
	買建	653	－	14	14	783	－	7	7
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	プット	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	買建								
	コール	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	プット	5,044	－	14	△41	5,111	－	11	△43
		(56)	(－)			(54)	(－)		
店頭	株式先渡契約								
	売建	－	－	△0	△0	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	株価指数先渡契約								
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	540	540	△1	△1
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	プット	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	買建								
	コール	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	プット	3,789	361	8	△38	746	382	2	△5
		(47)	(4)			(7)	(3)		
合計					△66				△46

(注) 1.（ ）内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2.「差損益」欄には、先物取引および先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(d)債券関連

（単位：億円）

区分	種類	2021年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益	2022年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	円貨建債券先物								
	売建	98	－	△0	△0	32	－	0	0
	買建	－	－	－	－	591	－	△0	△0
	外貨建債券先物								
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	500	－	△4	△4	438	－	2	2
店頭	選択権付債券売買取引								
	売建								
	コール	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	プット	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
	買建								
	コール	657	657	28	△0	1,006	1,006	27	△30
		(29)	(29)			(58)	(58)		
	プット	－	－	－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)			(－)	(－)		
合計					△4				△28

(注) 1.（ ）内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2.「差損益」欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(e)その他

2021年度末、2022年度末に該当の残高はありません。

3. ヘッジ会計が適用されているもの

(a) 金利関連

（単位：億円）

区分	ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度末				2022年度末			
				契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	繰延ヘッジ	金利スワップ	保険負債								
		固定金利受取／変動金利支払		27,650	27,650	△669	△669	32,006	32,006	△1,941	△1,941
		固定金利支払／変動金利受取		－	－	－	－	－	－	－	－
		金利スワップ	貸付金								
		固定金利受取／変動金利支払		60	60	△0	△0	60	－	△0	△0
		固定金利支払／変動金利受取		－	－	－	－	－	－	－	－
合 計							△669				△1,941

(注)「差損益」欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

（単位：億円，%）

残存期間			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
2021年度末	固定金利受取／変動金利支払スワップ	想定元本	－	60	－	－	－	27,650	27,710
		平均受取固定金利	－	△0.02	－	－	－	0.40	0.40
		平均支払変動金利	－	0.05	－	－	－	0.03	0.03
	固定金利支払／変動金利受取スワップ	想定元本	－	－	－	－	－	－	－
		平均支払固定金利	－	－	－	－	－	－	－
		平均受取変動金利	－	－	－	－	－	－	－
2022年度末	固定金利受取／変動金利支払スワップ	想定元本	60	－	－	－	606	31,400	32,066
		平均受取固定金利	△0.02	－	－	－	0.46	0.44	0.44
		平均支払変動金利	0.04	－	－	－	△0.03	0.01	0.01
	固定金利支払／変動金利受取スワップ	想定元本	－	－	－	－	－	－	－
		平均支払固定金利	－	－	－	－	－	－	－
		平均受取変動金利	－	－	－	－	－	－	－

(b) 通貨関連

（単位：億円）

区分	ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度末				2022年度末			
				契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	時価ヘッジ	為替予約	外貨建債券								
		売建		66,969	－	△3,997	△3,997	48,873	－	△4	△4
		米ドル		32,698	－	△1,984	△1,984	36,220	－	335	335
		ユーロ		26,422	－	△1,442	△1,442	10,933	－	△322	△322
		買建		－	－	－	－	－	－	－	－
		米ドル		－	－	－	－	－	－	－	－
		ユーロ		－	－	－	－	－	－	－	－
		通貨オプション									
		売建									
		コール		－	－	－	－	－	－	－	－
				(－)	(－)			(－)	(－)		
		米ドル		－	－	－	－	－	－	－	－
				(－)	(－)			(－)	(－)		
		ユーロ		－	－	－	－	－	－	－	－
				(－)	(－)			(－)	(－)		
		プット		－	－	－	－	－	－	－	－
				(－)	(－)			(－)	(－)		
		米ドル		－	－	－	－	－	－	－	－
				(－)	(－)			(－)	(－)		
		ユーロ		－	－	－	－	－	－	－	－
				(－)	(－)			(－)	(－)		
		買建									
		コール		－	－	－	－	－	－	－	－
				(－)	(－)			(－)	(－)		
		米ドル		－	－	－	－	－	－	－	－
				(－)	(－)			(－)	(－)		
		ユーロ		－	－	－	－	－	－	－	－
				(－)	(－)			(－)	(－)		
		プット		－	－	－	－	－	－	－	－
				(－)	(－)			(－)	(－)		
		米ドル		－	－	－	－	－	－	－	－
				(－)	(－)			(－)	(－)		
		ユーロ		－	－	－	－	－	－	－	－
				(－)	(－)			(－)	(－)		
	繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建債券	50,226	49,409	△4,522	△4,522	58,225	56,314	△3,278	△3,278
		米ドル払/円受		32,844	32,167	△3,125	△3,125	39,353	38,118	△3,175	△3,175
		ユーロ払/円受		12,576	12,436	△914	△914	13,521	12,893	△173	△173
合計							△8,520				△3,282

(注) 1. ( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2.「差損益」欄には、先渡取引およびスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(c)株式関連

（単位：億円）

区分	ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度末				2022年度末			
				契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	時価ヘッジ	株式先渡契約 売建 買建	国内株式	1,581 －	－ －	67 －	67 －	483 －	－ －	△19 －	△19 －
合　計							67				△19

(注)「差損益」欄には、時価を記載しています。

(d)債券関連

2021年度末、2022年度末に該当の残高はありません。

(e)その他

2021年度末、2022年度末に該当の残高はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年6月7日

日本生命第８回劣後ローン流動化株式会社

代 表 取 締 役　　関 口　陽 平　　殿

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　佐　藤　　誠

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本生命第８回劣後ローン流動化株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの第2期事業年度の中間会計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本生命第８回劣後ローン流動化株式会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬によ

り発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※1）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

（※2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。